

**2018年3月期 第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2018年1月30日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 2018年3月期第3四半期 連結業績**
- II . 各事業セグメントの事業概況**
- III . SBIグループのさらなる業績拡大と
企業価値の向上を目指して推進する
諸施策**

I . 2018年3月期第3四半期 連結業績

2018年3月期第3四半期累計 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	前第3四半期累計 (2016年4月～12月)	当第3四半期累計 (2017年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	193,570	247,125	+27.7
税 引 前 利 益	33,405	50,623	+51.5
四 半 期 利 益	21,877	41,142	+88.1
内、親会社所有者への 帰属分	25,134	36,465	+45.1

【全社業績のポイント】

バイオ関連事業の一部で、臨床試験の結果や事業計画の変更等に応じて適切な減損処理を実施しながらも、収益(売上高)は前年同期比27.7%増の2,471億円、税引前利益は同51.5%増の506億円、親会社所有者に帰属する四半期利益は同45.1%増の365億円となり、大幅な増収増益を達成

セグメント別業績のポイント

【金融サービス事業】

- 収益(売上高)は前年同期比20.5%、税引前利益は同24.9%とそれぞれ大幅に増加
- 過去最高益を更新したSBI証券のほか、銀行や保険関連事業等の業績拡大も寄与するなど、設立後2、3年の会社を除くセグメント内のすべての会社において黒字基調が定着

【アセットマネジメント事業】

- FinTech分野や海外への注力投資が奏功し、税引前利益は前年同期の約4.5倍へと大幅に増加
- 韓国のSBI貯蓄銀行は過去最高益(2017年12月期、韓国会計基準)を計上するなど好業績を維持

【バイオ関連事業】

- 将来のリスクを低減するためののれん等の適切な見直しの一環として、クオーク社のほか新たに窪田製薬ホールディングス(旧アキュセラ社)についても、発表された臨床試験の結果等を踏まえ保有するパイプラインの評価見直しを行い、当事業において今期累計約242億円の減損損失を計上
- SBIアラプロモについては2四半期連続で黒字化し、通期黒字化を見込む

2018年3月期第3四半期累計 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	前第3四半期 累計 (2016年4月～ 12月)	当第3四半期 累計 (2017年4月～ 12月)	前年同期比 増減率(%)	前第3四半期 累計 (2016年4月～ 12月)	当第3四半期 累計 (2017年4月～ 12月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 業	131,453	158,437	+20.5	37,395	46,695	+24.9
アセットマネジメント 業	57,920	86,895	+50.0	9,653	43,056	+346.0
バイオ関連 業	4,805	3,658	▲23.9	▲5,947	▲31,553	—

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

将来の経営上の潜在的なリスクを低減すべく、 グループ各社ののれん等の適切な見直しを遂行

■ 窪田製薬ホールディングス(旧アキュセラ社) (SBIグループ出資比率:38.1%)

持分法適用会社である同社から発表された創薬パイプラインに関する臨床試験の結果等を踏まえ、それらのパイプラインの評価を見直し、約185億円の減損損失を計上

■ クォーク社 (SBIグループ出資比率:100.0%)

今春の米国NASDAQ市場における新規株式公開に向け準備中。
なお株式公開後の開発計画見直しを踏まえ、一部無形資産の評価替えを実施し、今期累計で約57億円の減損損失を計上

■ 韓国のSBI貯蓄銀行 (SBIグループ出資比率:98.9%)

2017年12月期(韓国会計基準)において過去最高益を計上するなど、好業績を持続しており、連結B/S上に1,000億円規模で計上されているのれんの減損損失は想定されない

今期も総還元性向40%を下限として 株主還元を積極的に実施

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向について、40%を下限とした株主還元を実施

上記株主還元に関する基本方針に基づき、
今期の年間配当額は70円を下限として実施することを決定

この70円の場合の配当総額は、2018年3月期第3四半期累計の親会社所有者に
帰属する四半期利益 365億円の約42%に相当。

2018年3月期第4四半期の業績の状況により、今後増額修正を行う可能性あり

■ 1株当たり配当金予想(実績)

	中間	期末	年間
2018年3月期(予想)	<u>15円</u> (実績)	<u>55円</u>	<u>70円</u>
2017年3月期(実績)	10円	40円	50円

※ご参考： 2018年3月期 1株当たり配当金額(予想)

『四季報 2018年1集 新春号』: **50～55円** / 『日経会社情報PREMIUM』: **55円**

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	<u>1年を超えて継続保有</u> かつ 2018年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単位)以上</u>	左記以外の株主様で、 2018年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単位)以上</u>
アラプラス ゴールド [®] (90粒)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
アラプラス からだシェイプ(20包)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
アラプラス ゴールド [®] (270粒)	<u>1個</u>	—
アラプラス モイスチャライジングクリーム	<u>1個</u>	—
アラプラス エッセンシャル ローション	<u>1個</u>	—
アラプラス 糖ダウン(10カプセル)	<u>1個</u>	—

					
アラプラス ゴールド [®] (90粒)	アラプラス からだ シェイプ [®] (20包)	アラプラス ゴールド [®] (270粒)	アラプラス モイスチャ ライジングクリーム	アラプラス エッセンシャル ローション	アラプラス 糖ダウン (10カプセル)

※なお、単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

Ⅱ．各事業セグメントの事業概況

1. 主要金融サービス事業の状況

- (1) 証券関連事業(SBI証券)
- (2) 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)
- (3) 保険関連事業(SBI損保、SBI生命、少短保険3社)

(1) 証券関連事業(SBI証券)

- 2018年3月期第3四半期累計 連結業績は、営業収益(売上高) および全ての利益項目において過去最高をそれぞれ更新
- 商品・サービスの多様化や事業分野の高度化を通じ、オンライン証券業界において圧倒的なポジションを確立。
今後は、ホールセールビジネス分野の拡大などを通じストックビジネスを增強し、大手対面証券と本格的に競争するフェーズへ順次移行

SBI証券 2018年3月期第3四半期 連結業績 (日本会計基準)

～営業収益および全ての利益項目は過去最高を更新～

【前年同期比較】

(単位: 百万円)

	2017年3月期 第3四半期累計 (2016年4月～12月)	2018年3月期 第3四半期累計 (2017年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	66,541	84,269	+26.6
純営業収益	61,753	76,761	+24.3
営業利益	28,195	37,708	+33.7
経常利益	28,179	37,736	+33.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	20,988	26,122	+24.5

オンライン証券各社との競争は終結

～個人株式委託売買代金シェア・口座数・預り資産・収益力においてSBI証券はNo.1～

【2018年3月期 第3四半期累計の実績】

417万口座 (2018年1月29日現在)

	個人株式委託売買代金(%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI(連結)	 34.9	 36.4	 4,110	 12.6	 37,708
楽天(連結)※	16.2	16.7	2,372	4.9	14,926
松井	11.4	14.3	1,122	2.6	13,099
カブドットコム	8.8	10.4	1,078	2.4	5,526
マネックス(連結)	5.3	3.7	1,742	4.3	1月31日 発表予定

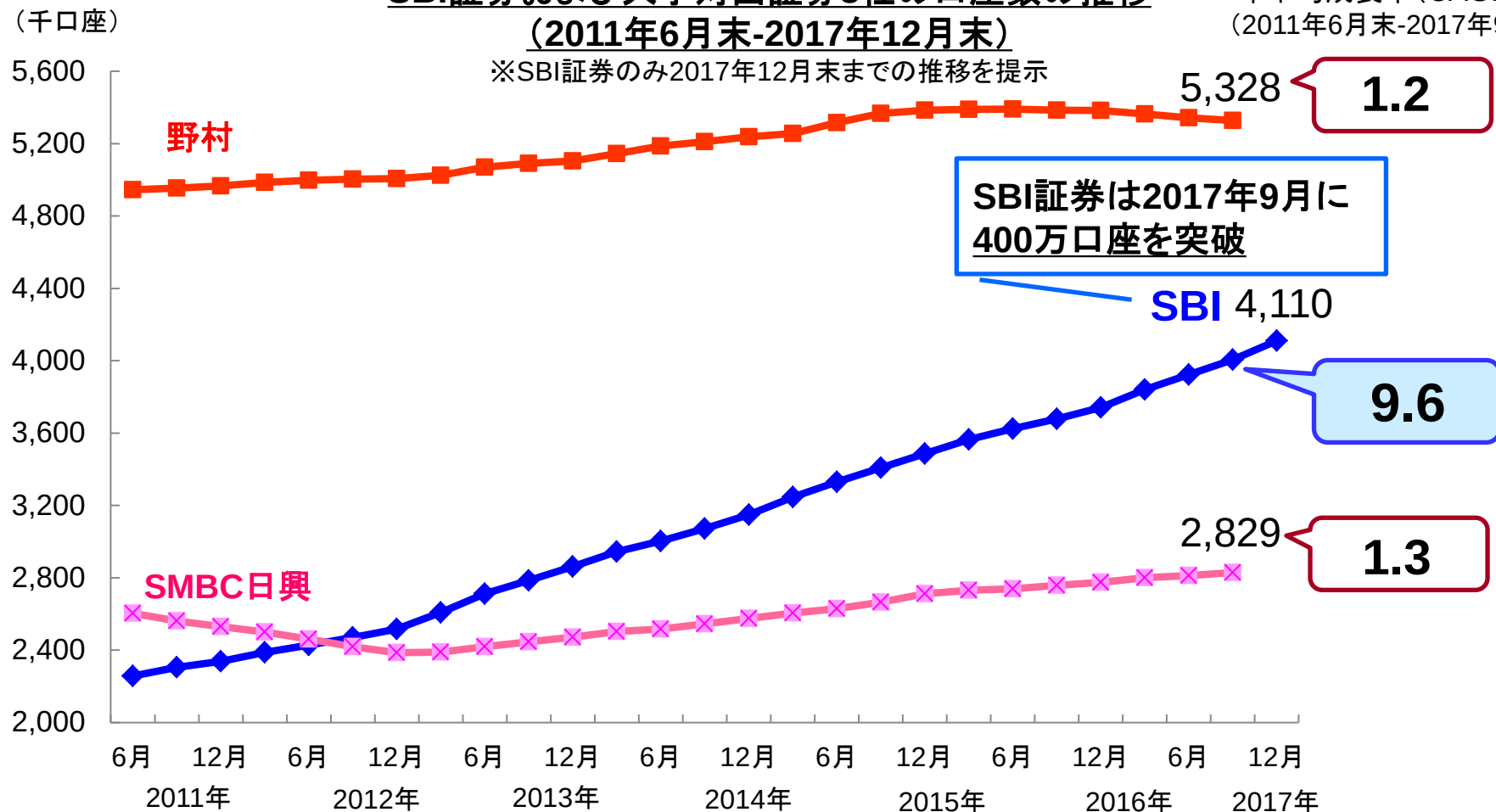
※楽天証券は2017年9月末以降の口座数を非開示のため、2017年9月末現在の口座数を記載

口座数は大手対面証券と互角に対抗できる水準に

2017年6月に大和証券の口座数を上回った模様

SBI証券および大手対面証券3社の口座数の推移
(2011年6月末-2017年12月末)

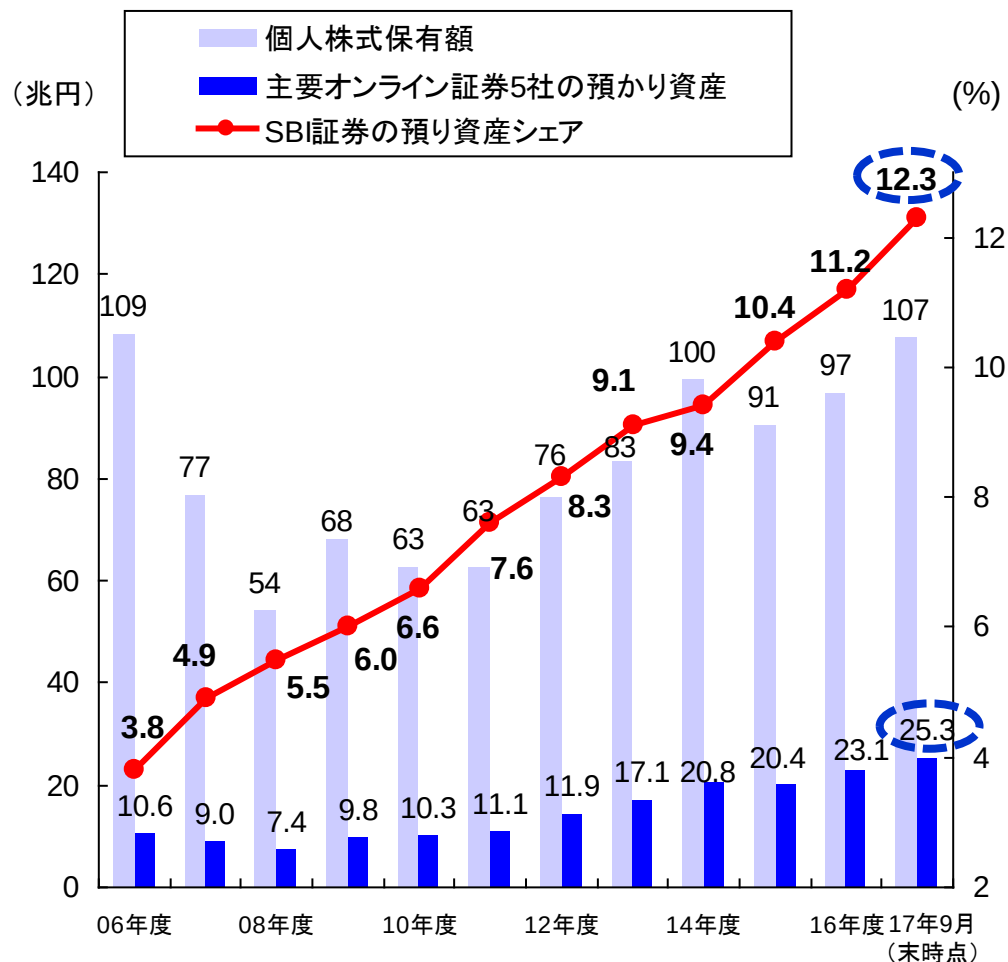
年平均成長率(CAGR:%)
(2011年6月末-2017年9月末)



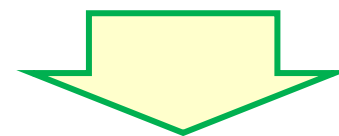
**大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、その時点までの
年成長平均率は2.3%(2011年6月末-2017年3月末における数値) ※2017年3月末以降の口座数は非開示**

ストックで見た個人株式取引市場におけるシェアの拡大

個人株式保有額(ストック)のシェア推移



個人株式委託売買のフローにおいて、8割強と圧倒的なシェアを占める主要オンライン証券5社



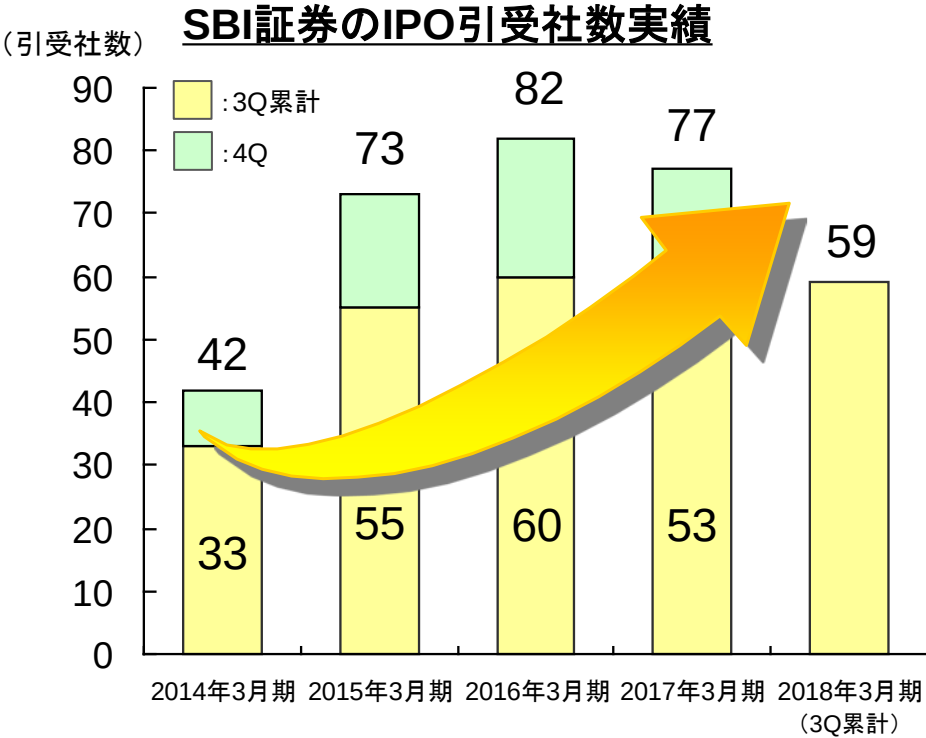
主要オンライン証券5社合計の預かり資産残高は25.3兆円
(2017年9月末現在)と漸増傾向にあるものの、日本における個人株式保有額の23.6%(SBI証券は全体の預り資産残高のうち12.3%)に過ぎない。
しかし、SBI証券の預り資産シェアは着実に上昇

時間の経過とともに当社のストックでのシェアは着実に拡大しているが、新興企業等との緊密度を高め更なる拡大を目指す

圧倒的なポジショニングを有するリテールビジネスをベースに、 大手対面証券との本格的な競争によるシェア拡大を図る

- ① ホールセールビジネスをさらに拡充
 - 株式や債券の引受業務を引き続き拡大
 - 金融法人部を通じた金融機関との取引を推進
- ② 「貯蓄から資産形成へ」を促進するiDeCoやNISA分野を強力に推進
- ③ 『株式売買委託手数料ゼロ』を目指した証券関連事業における“プラットフォーム革命”の遂行

ホールセールビジネスの拡大を目指し、新規公開(IPO)引受業務や既公開(PO)引受業務の拡充を推進 ～IPO引受関与率は業界トップの93.7%～



主幹事引受社数	5社	8社	8社	13社	5社
主幹事引受ランキング (主幹事比率)	3位 (9.4%)	5位 (9.3%)	5位 (8.5%)	5位 (14.9%)	5位 (7.9%)

IPO引受社数ランキング(2017年4月-2017年12月)
2017年4月-2017年12月での全上場会社数は63社

社名	件数	関与率(%)
SBI	59	93.7
SMBC日興	48	76.2
みずほ	41	65.1
大和	29	46.0
マネックス	29	46.0
野村	27	42.9
エース	27	42.9

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

SBI証券の金融法人部は 金融機関向けの事業体制を強化し、取引の拡大に注力

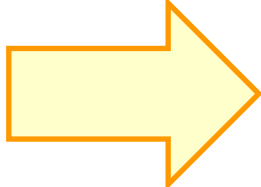


金融法人部

仕組債組成の内製化を進めており、
累計228億円(2015年12月~2017年
12月)の仕組債を組成・販売

※リテール向けの仕組債を含む

内外債券の売買や投
信・仕組債等の販売



SBI証券の顧客金融機関

(2017年12月末現在:延べ151社)

- ▶ 都銀・信託銀行
- ▶ 地方銀行
- ▶ 信金・信組
- ▶ アセットマネジメント
- ▶ 生損保
- ▶ 系統中央
- ▶ その他

<金融法人部の設立など金融機関向けの事業体制を強化した成果>

2018年3月期3Q累計における取引高の増加

※取引先数の増加は2016年7月の金融法人部設立時との比較

エクイティ取引	前年同期比 +53.6% 取引先数 3.7倍	新発債取引	前年同期比 +865.6% 取引先数 +50社
投資信託販売	前年同期比 +1,490.1% 取引先数 1.7倍	既発債取引	前年同期比 +186.3% 取引先数 +30社

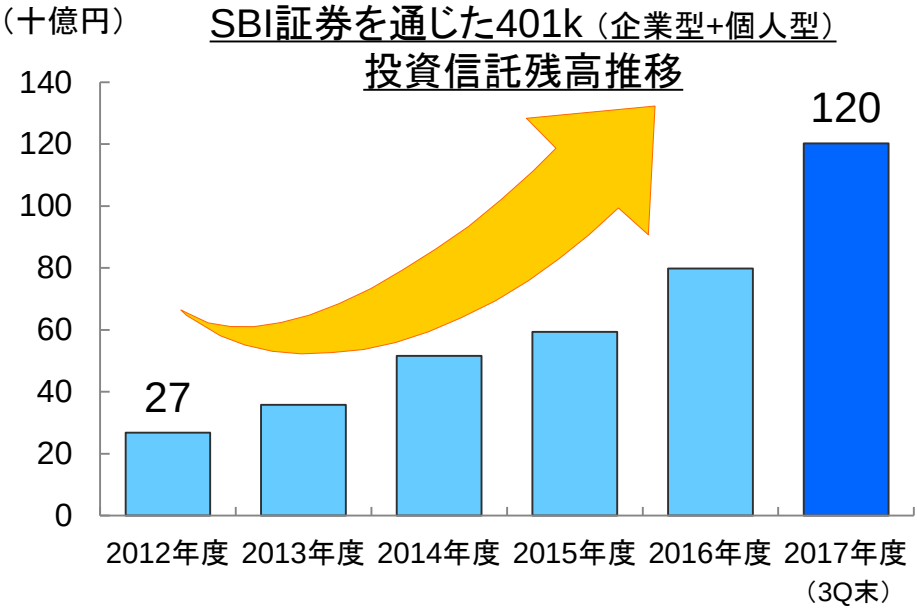
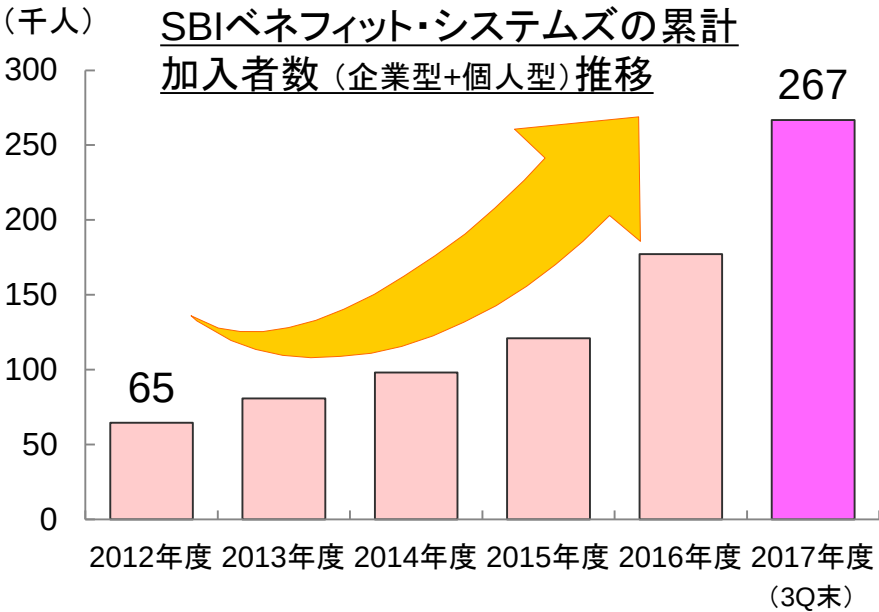
- ・ 日本郵政の株式売出し時における引受シェア(1.04%)はIPO時の引受シェア(0.39%)に比べ急増
- ・ これまでリーチのなかった地方債や公共債の新発債の引受業務の開始

個人型確定拠出年金(iDeCo)分野を一層強化

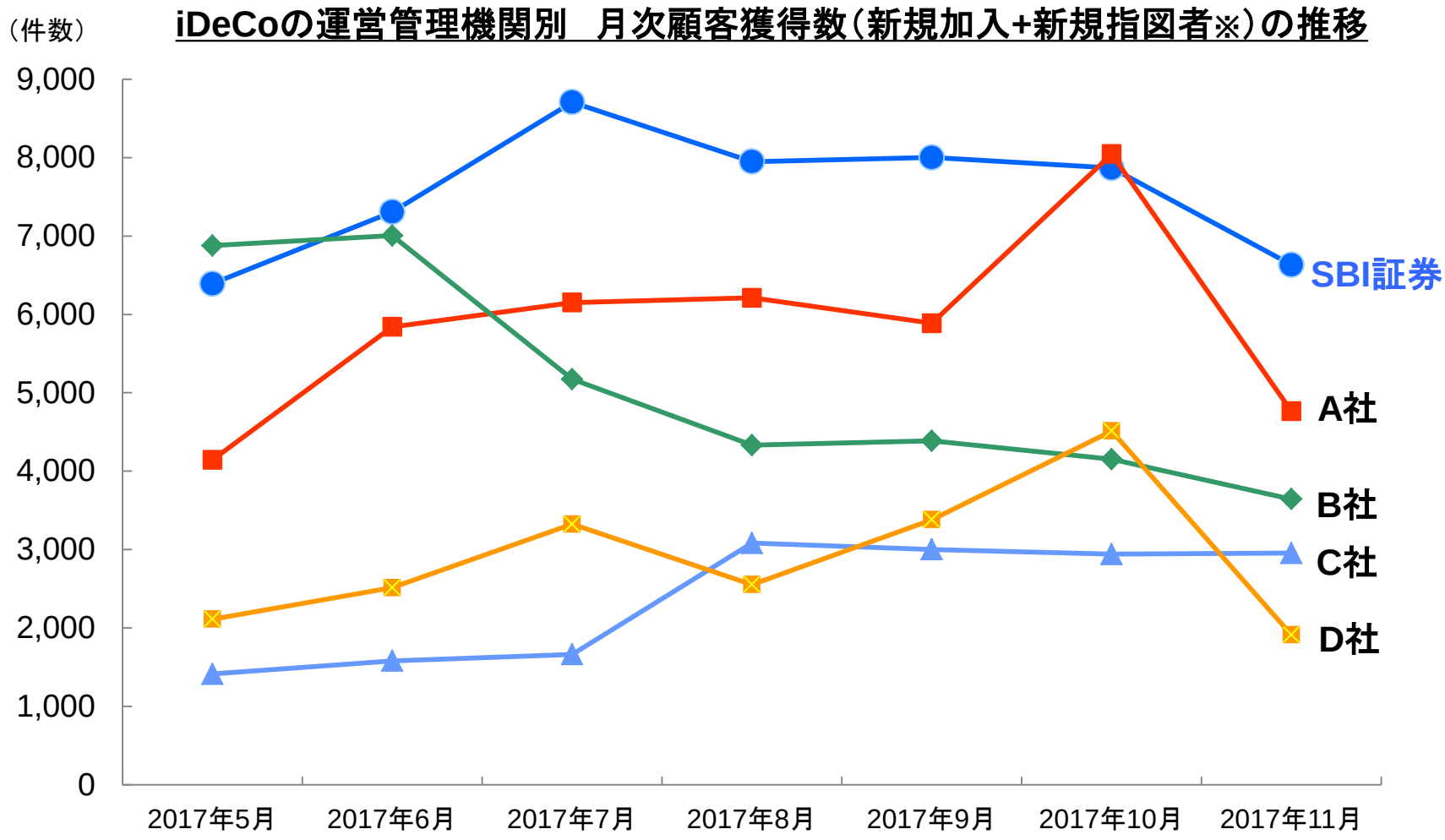
SBI証券はiDeCo分野のさらなる拡大を目指し、2017年5月19日から
iDeCoの運営管理手数料を完全無料化

継続的に低コストでiDeCoを利用してもらうため、年金資産残高に関わらず、全ての顧客を対象として加入時・移換時手数料・口座管理手数料等を無料に

➡ 2017年11月末現在でのiDeCo口座数は166,301口座となり、
2017年5月末と比べて**約1.6倍の規模に**



個人型確定拠出年金(iDeCo)の新規顧客獲得数において SBI証券は業界トップの水準で推移

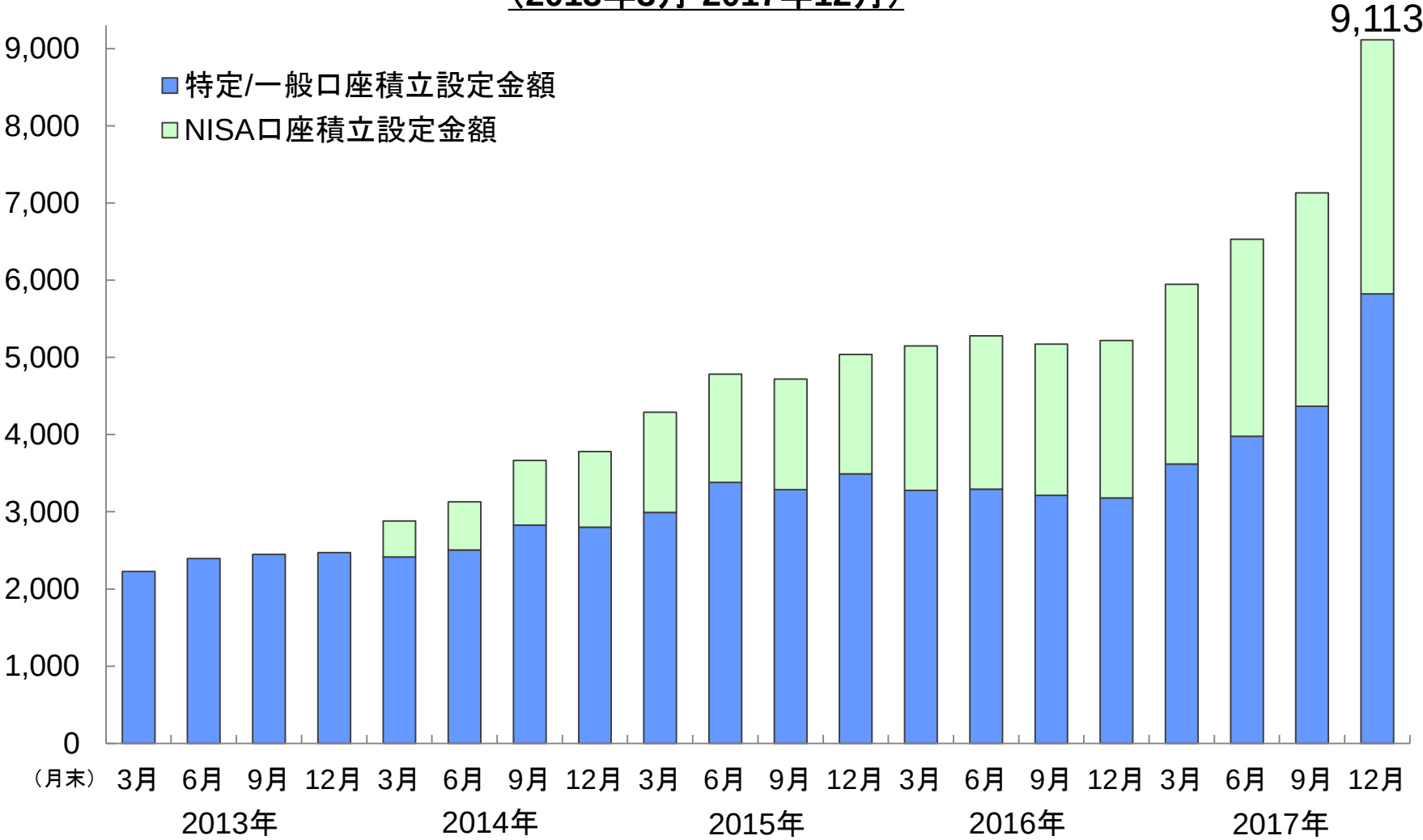


※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の単純合計(加入し、且つ移換する者の重複も含む)。
出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBI証券における投信積立設定金額は 2017年12月には月間90億円を突破

投信積立 各月末における積立設定金額(上限)
(2013年3月-2017年12月)

(百万円)

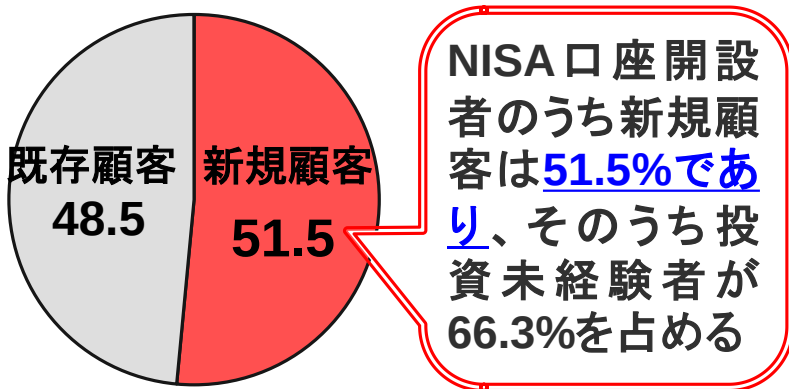


NISAにおける新規顧客の獲得に成功し順調に拡大

(2017年 12月末)	SBI※1	カブドットコム	松井※1	野村※1	大和
口座数 ※2	<u>104万</u>	15万	13万	162万	80万

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2017年12月末における口座数は各社公表資料による(野村は2017年9月末現在の口座数を記載)

NISAの顧客属性(%)



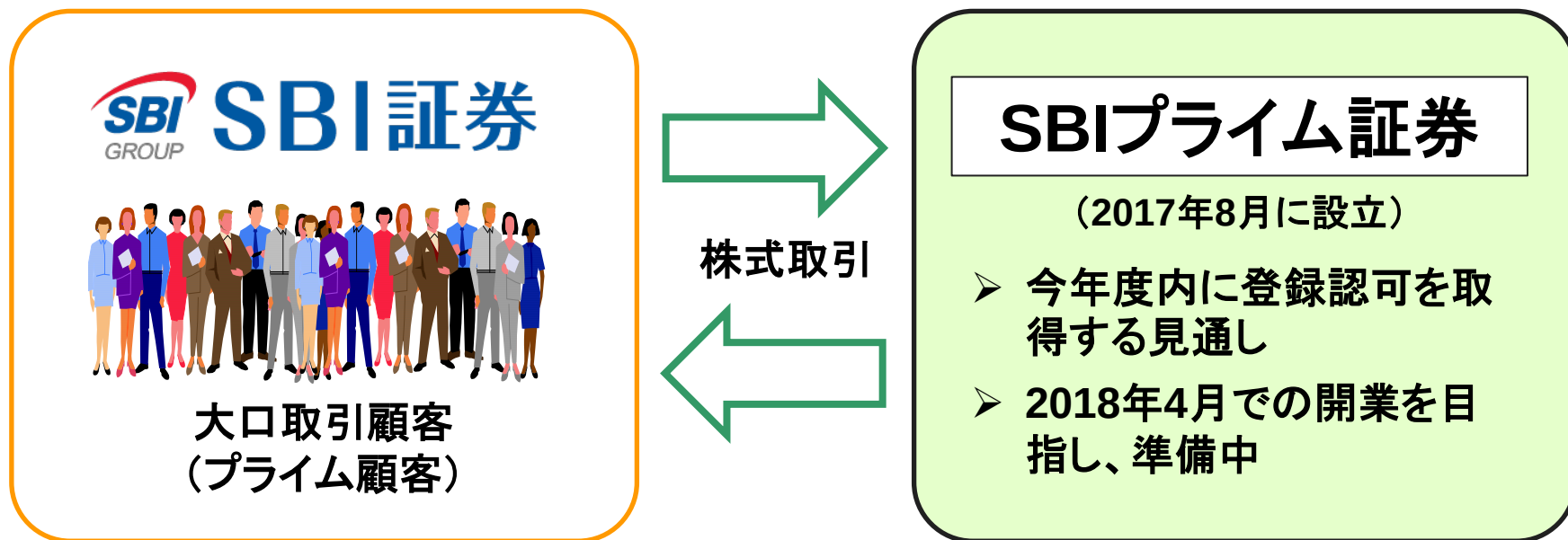
- SBI証券のジュニアNISA口座数は約3.8万口座と全NISA取扱い証券会社におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得
- SBI証券のNISA口座稼働率は49.0%

※稼働率は2017年1月以降での累計

2018年1月から開始の“つみたてNISA”

最低設定金額の100円への引き下げや、毎日積立をはじめとした複数日積立コースの新設のほか、約130本の取扱いファンド本数という豊富な商品ラインナップを通じ、さらなる新規顧客の獲得へ

SBIプライム証券を設立し、SBI証券の 大口顧客向けにプライムサービスを提供



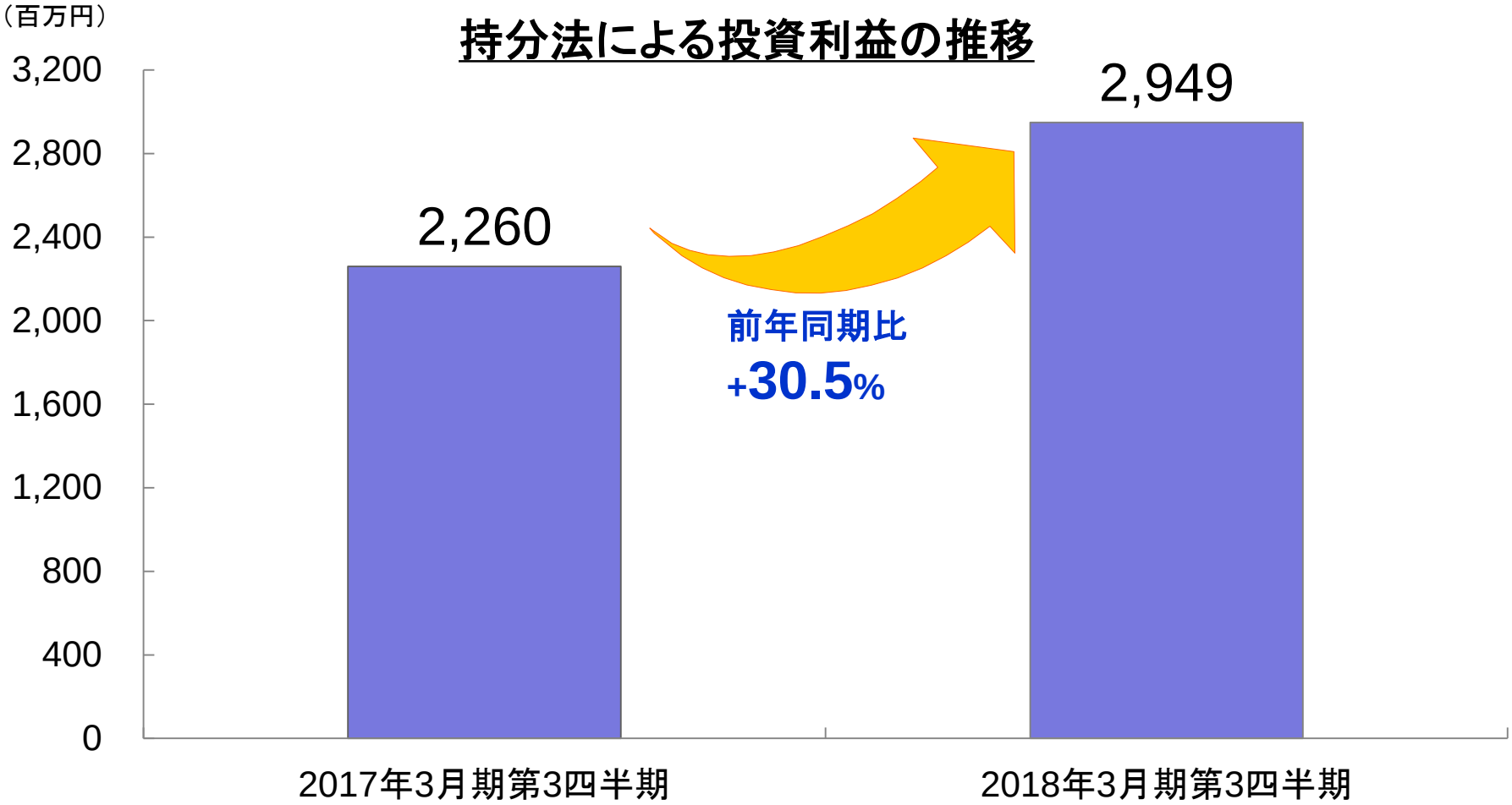
大口取引顧客の株式売買委託手数料を無料に

(2) 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

- 住信SBIネット銀行は、住宅ローンの伸長や債券投資等での運用による利益の拡大に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は前年同期比30.5%増の2,949百万円
※2018年3月期第3四半期(J-GAAP)の決算発表は2018年1月31日を予定
- 2017年12月末の口座数は約306万口座と順調に拡大。預金残高は約4.6兆円となり、競合他社を圧倒的に凌駕
- 創業よりわずか10年で中堅の地方銀行に匹敵する規模に成長
- 顧客便益性の高いサービスの拡充によりシェアの拡大と顧客層の多様化を推進

住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2018年3月期第3四半期累計の持分法による投資利益は前年同期比 30.5 %増の29.5億円



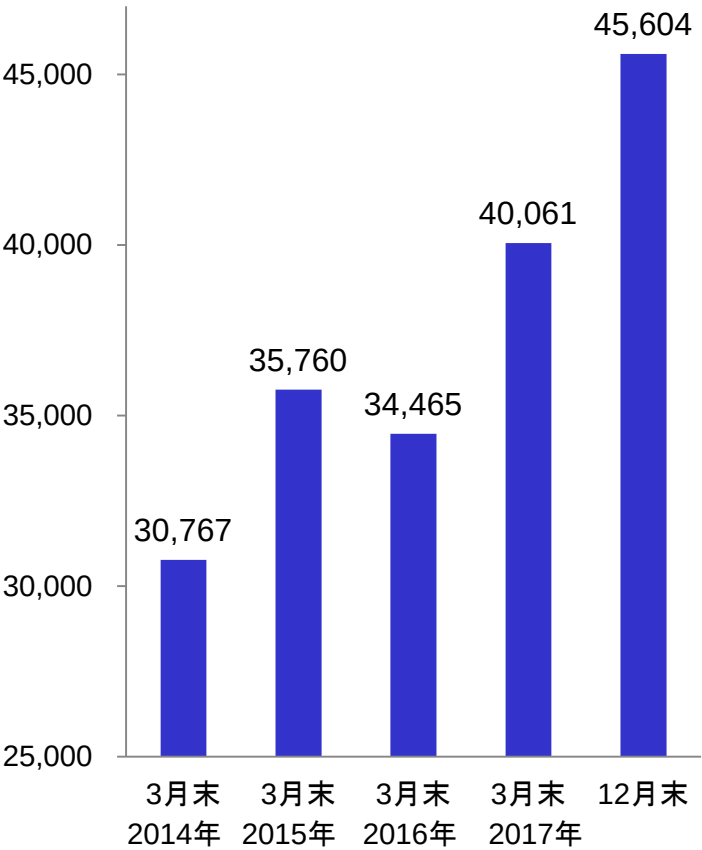
注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

2017年12月末の預金残高は約4兆6千億円 11月14日には口座数が300万口座を突破

口座数: 3,063,659 / 預金残高: 4兆6千億円
(2017年12月末時点) ※1千億未満 四捨五入

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移

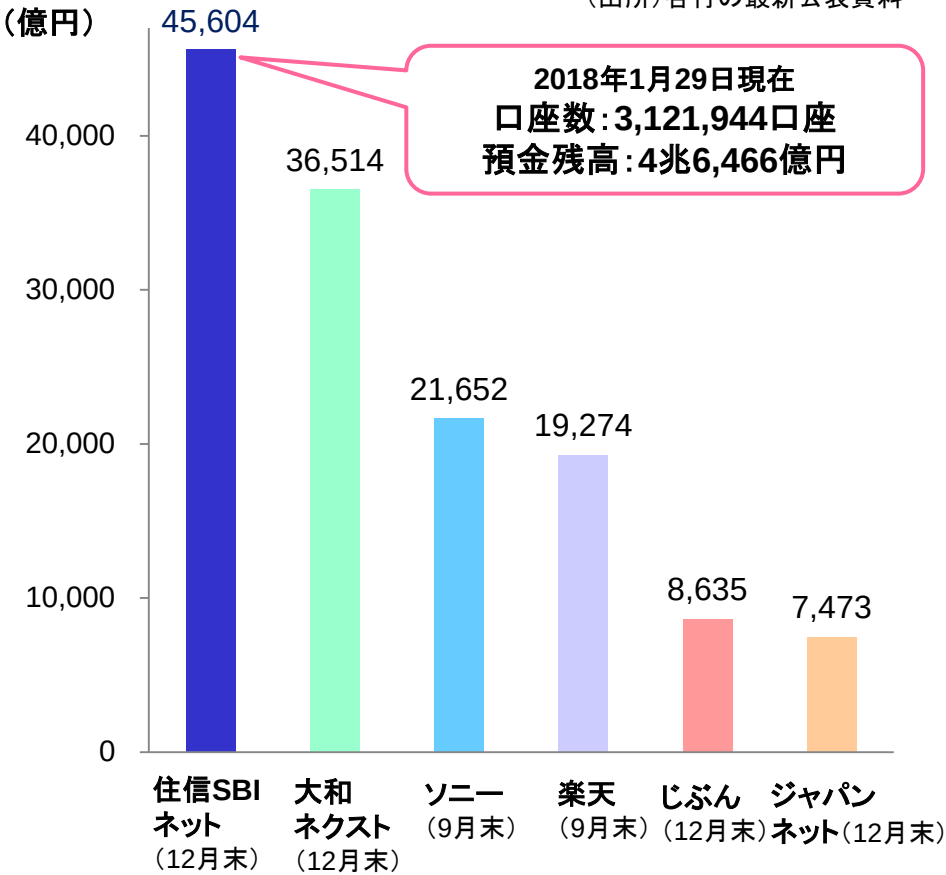
(億円)



※単位未満は四捨五入

ネット専業銀行6行の預金残高

(出所) 各行の最新公表資料



創業よりわずか10年で地方銀行・新規参入銀行等 76行のうち23位の預金残高まで成長

預金残高順銀行ランキング (地方銀行・新規参入銀行・ネット専門銀行等)

(単位: 億円)

順位	銀行名	上場	預金残高
1	横浜銀行	銀行持株会社※	130,889
2	千葉銀行	○	115,883
3	福岡銀行	銀行持株会社	96,406
4	静岡銀行	○	94,050
5	常陽銀行	銀行持株会社	82,372
6	西日本シティ銀行	銀行持株会社	75,837
7	広島銀行	○	74,956
8	七十七銀行	○	72,804
9	京都銀行	○	67,299
10	群馬銀行	○	64,313
11	八十二銀行	○	64,056
12	北陸銀行	銀行持株会社	62,070
13	中国銀行	○	61,693
14	新生銀行	○	57,147
15	十六銀行	○	54,443

順位	銀行名	上場	預金残高
16	足利銀行	銀行持株会社	53,997
17	東邦銀行	○	50,123
18	伊予銀行	○	49,871
19	池田泉州銀行	銀行持株会社	49,151
20	山口銀行	銀行持株会社	48,615
21	大垣共立銀行	○	48,482
22	南都銀行	○	48,033
23	住信SBIネット銀行	×	46,466
24	百五銀行	○	45,998
25	北海道銀行	銀行持株会社	45,973
26	第四銀行	○	45,505
27	滋賀銀行	○	45,283
28	肥後銀行	銀行持株会社	43,006
29	スルガ銀行	○	40,761
30	百十四銀行	○	40,530

順位	銀行名	上場	預金残高
31	武蔵野銀行	○	39,460
32	紀陽銀行	○	38,891
33	山陰合同銀行	○	38,782
34	鹿児島銀行	銀行持株会社	36,374
35	大和ネクスト	金融持株会社	33,560
36	近畿大阪銀行	銀行持株会社	32,764
37	北國銀行	○	32,514
38	岩手銀行	○	28,882
39	山梨中央銀行	○	28,411
40	あおぞら銀行	○	27,837

※ 銀行持株会社、金融持株会社が上場

2017年9月末時点の各行単体実績
住信SBIネット銀行は2018年1月29日時点
(単位未満は四捨五入)
各行発表資料より当社にて作成

顧客便益性の高いサービスの拡充により シェアの拡大と顧客層の多様化を推進

- ① 住宅ローンの販路拡大により住宅ローン取扱額が加速
- ② 顧客便益性の高いサービスが特徴の新カード「ミライノカード」の募集を開始
- ③ 貯金に馴染みのうすい若年層をターゲットとした自動貯金サービスやおつりを使った資産運用サービスを提供し、無理のない資産形成をサポート
- ④ 法人向けに商流取引データを活用した事業性融資サービスを提供
- ⑤ 「住信SBIネット銀行×freee -会社設立-」の提供を開始し会社設立時の手続きや銀行口座開設手続きを簡略化

① 住宅ローンの販路拡大により住宅ローン取扱額が加速

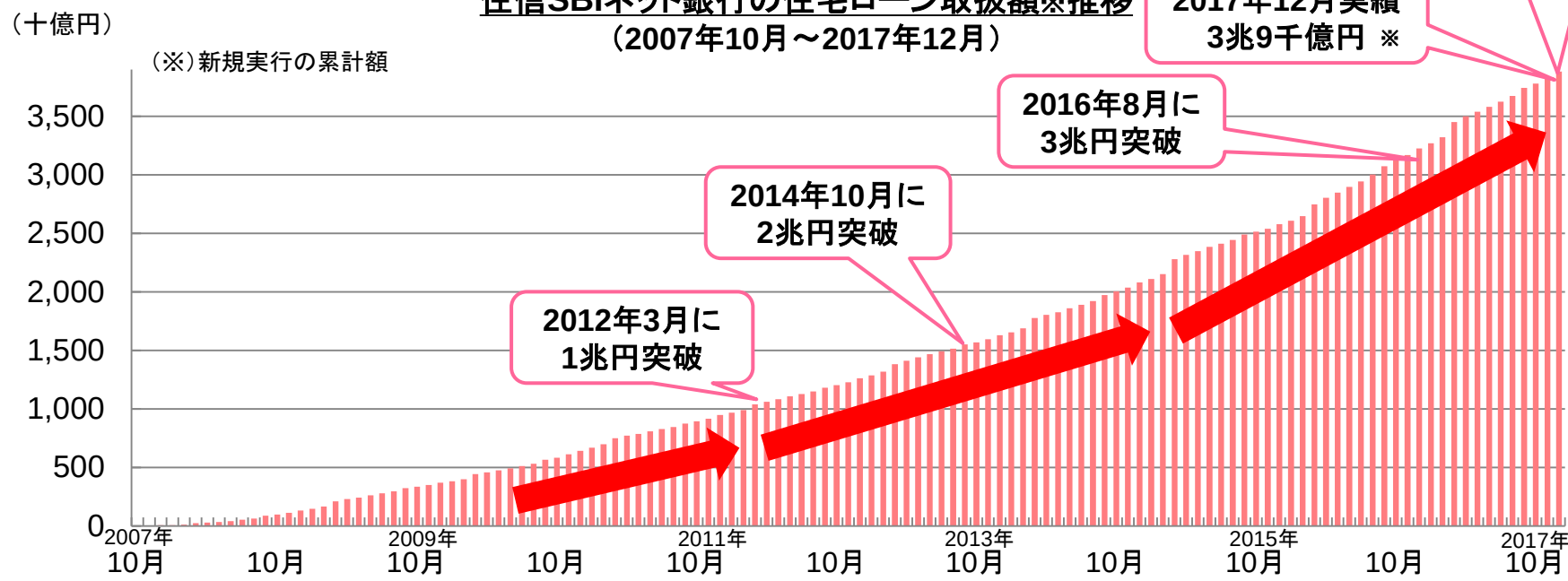


魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスを拡充し、 住宅ローン取扱額は加速度的に拡大

2018年1月29日現在
3兆9,557億円

住信SBIネット銀行の住宅ローン取扱額※推移
(2007年10月～2017年12月)

(※)新規実行の累計額



2007年 9月 住宅ローン取扱スタート
(提携不動産会社経由)

2012年 1月 三井住友信託銀行の銀行代理業
「ネット専用住宅ローン」スタート

2015年 3月 銀行代理業専用商品
「MR.住宅ローンREAL」

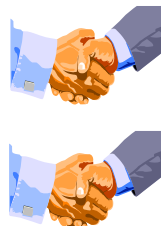
2015年 9月 長期固定金利
「フラット35」

2016年6月からは「ネット専用住宅ローン」申し込み者を対象に団体信用生命保険等「ネット完結型」申し込みサービスを開始し、顧客利便性を更に向上

※1千億未満 四捨五入

提携先の対面店舗を通じた 販路拡大により、住宅ローンの取り扱いを一層強化

住信SBIネット銀行 **SBI Sumishin Net Bank**



グッドモーゲージ社

2017年1月より

MXモバイリング社

2017年10月より

銀行代理店経由のローン実行額の内、約15%を占める

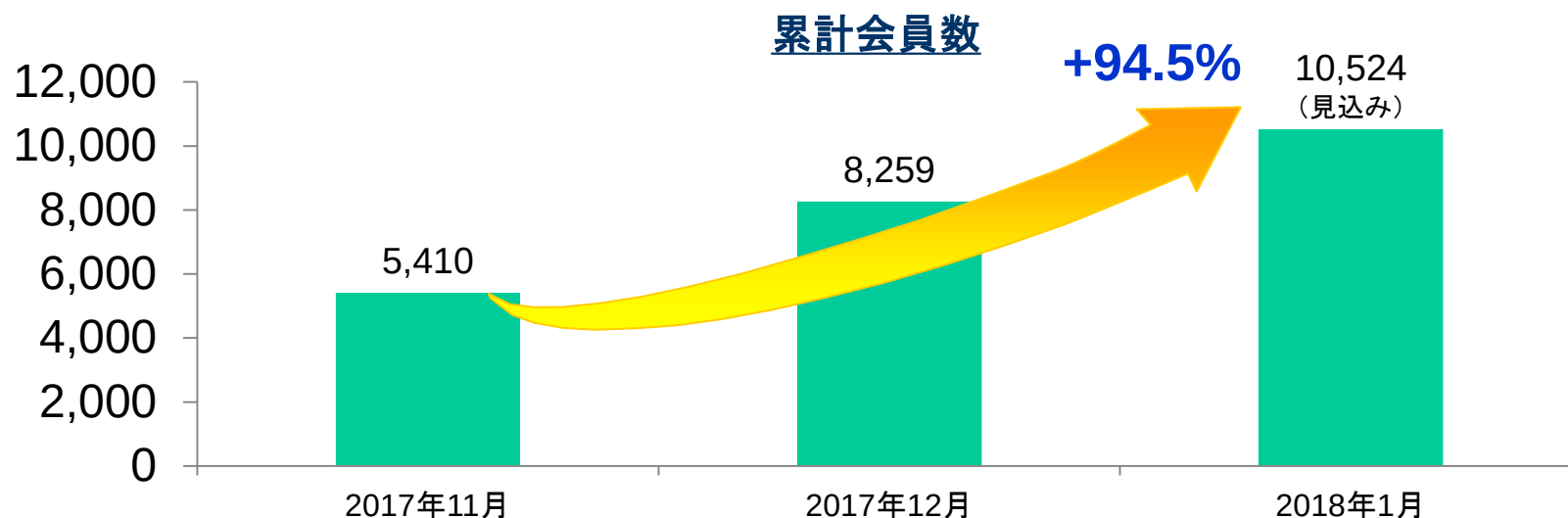
※2017年10月～12月実績

- ◆ 大手町駅や池袋駅、新宿駅などのターミナル駅の近くに店舗を構え、土日も営業することで、顧客の利便性を向上
- ◆ 知識が豊富な専門スタッフが顧客の希望に合う商品・プランをご案内
- ◆ 対面で顧客からの疑問にお答えしながら、手続きをフォロー

顧客便益性の高いサービスが特徴の新カード 「ミライノカード」の募集を開始



- ・ 住信SBIネット銀行とあわせて利用した場合、金利優遇や申込み手続きの簡略化などの特典を提供
- ・ 2017年11月6日より募集を開始
- ・ 有効会員 10,524名 (2018年1月見込み)



貯金に馴染みのやすい若年層をターゲットとした 自動貯金サービスやおつりを使った資産運用サービスを 提供し無理のない資産形成をサポート

利用者はそれぞれ貯金の目標を設定し、どんな時にいくら貯金するか決めるだけで、住信SBIネット銀行の預金口座に紐づいた貯金用口座に自動的に貯金することが可能に

2016年11月～



ネストエッグ社
「finbee」

finbee全体のアプリダウンロード:
約5.5万件

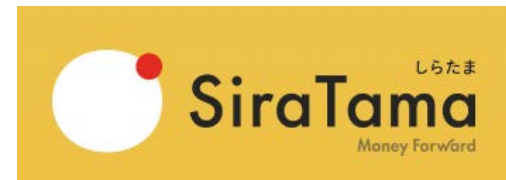
2017年5月～



ウェルスナビ社
「マメタス」

マメタス全体のアプリダウンロード:
約1.1万件

2017年9月～



マネーフォワード社
「しらたま」

しらたま全体のアプリダウンロード:
約1.7万件

国内初の更新系API
(※)を用いたサービスと
して開始

(※)API(Application Programming Interface)

ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み

更新系APIとは、サービス提供事業者がログイン ID、パスワード、個人情報などを保有することなく、代表口座とその一部である目的別口座間の振替えなどができるシステム接続方法

④ 商流取引データを利用した事業性融資サービス

グループ内外のクラウド会計サービス企業や決済代行サービス企業との提携を通じ、商流取引データを利用する事業性融資サービスを提供



LENDING 「レンディング・ワン」

2016年10月3日～

日々の取引データを融資審査に利用する中小企業向け事業性融資サービス

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank



ZEUS ※
Credit Payment Service

決済サービス
プロバイダー

Money Forward

マネーフォワード
社のMFクラウドシ
リーズ

※SBI FinTech Solutionsの100%子会社

PAYMENT²

「ペイメント・ツー」

2017年7月31日～

クレジットカード決済サービスを利用している加盟店を対象に、売上が計上された日の2営業日後に、同売上金から所定の手数料を控除した金額を入金するサービス

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

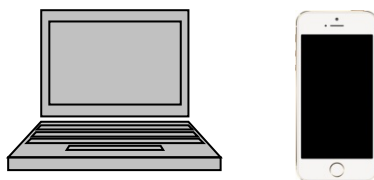


ZEUS
Credit Payment Service

決済サービス
プロバイダー

「住信SBIネット銀行×free -会社設立-」の提供を開始し 会社設立時の手続きや銀行口座開設手続きを簡略化

- ◆ freeが住信SBIネット銀行向けに「住信SBIネット銀行×free ー会社設立ー」を開発
- ◆ 会社設立に必要な書類や手続きを一括で進められる「free 会社設立」に必要な情報を入力すると、住信SBIネット銀行の口座開設申込みフォームにデータが連携され、簡単に法人口座の開設申込みを行うことが可能に



会社設立に必要な書類や手続きを一括で手配できる
「free 会社設立」に入力



ステップの最後に
住信SBIネット銀行の法
人口座開設を選択



法人口座開設申込に
入力情報を連携

(3) 保険関連事業(SBI損保、SBI生命、少短保険3社)

- SBIインシュアランスグループのIFRSベースの税引前利益は前年同期比64.7%増の2,311百万円と順調に拡大
- SBI損保単体におけるIFRSベースの税引前利益は前年同期比287.1%増の538百万円
- SBI生命の経常利益は、団体信用生命保険の販売開始に伴うコスト増により第1四半期に一時的に赤字となったが、上半期で黒字に転換し、好調に推移
- 少額短期保険事業は、順調に事業規模を拡大
- シェア拡大に向け、商品や販売チャネルの多様化を積極的に推進

保険事業は2008年にSBI損保を開業し、 提供する保険を多角化させながら成長を持続

SBIインシュアランスグループは下記の5社を傘下に有する



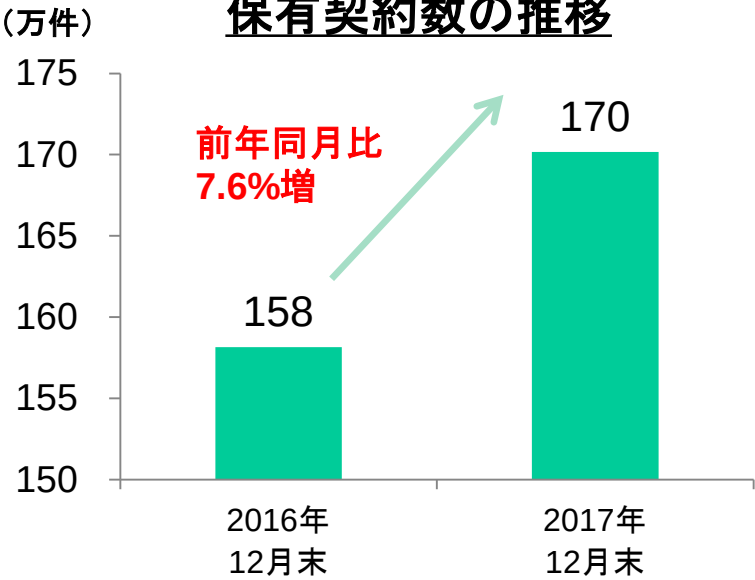
SBIインシュアランスグループの業績(IFRS)

(単位: 百万円)

	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	増加率(%)
税前提利益	1,403	2,311	+64.7

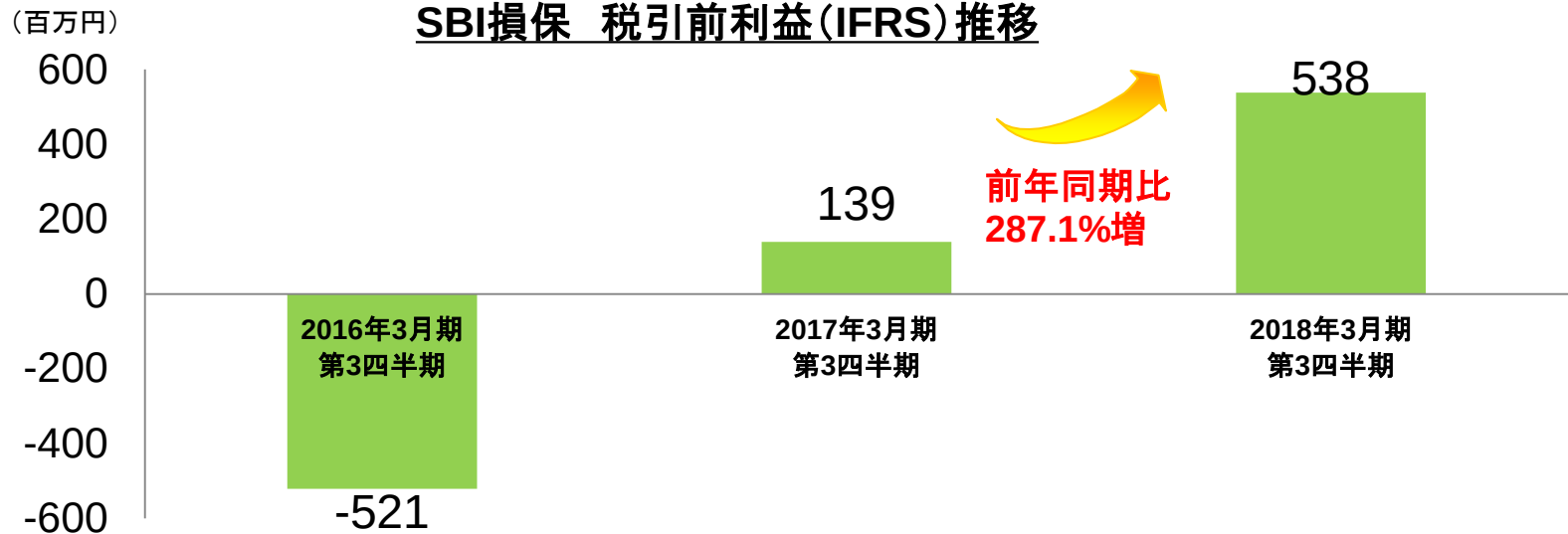
※傘下保険会社における業績の単純合算

SBIインシュアランスグループの 保有契約数の推移



SBI損保 業績推移

SBI損保 税引前利益(IFRS)推移



コンバインド・レシオ(元受ベース)推移

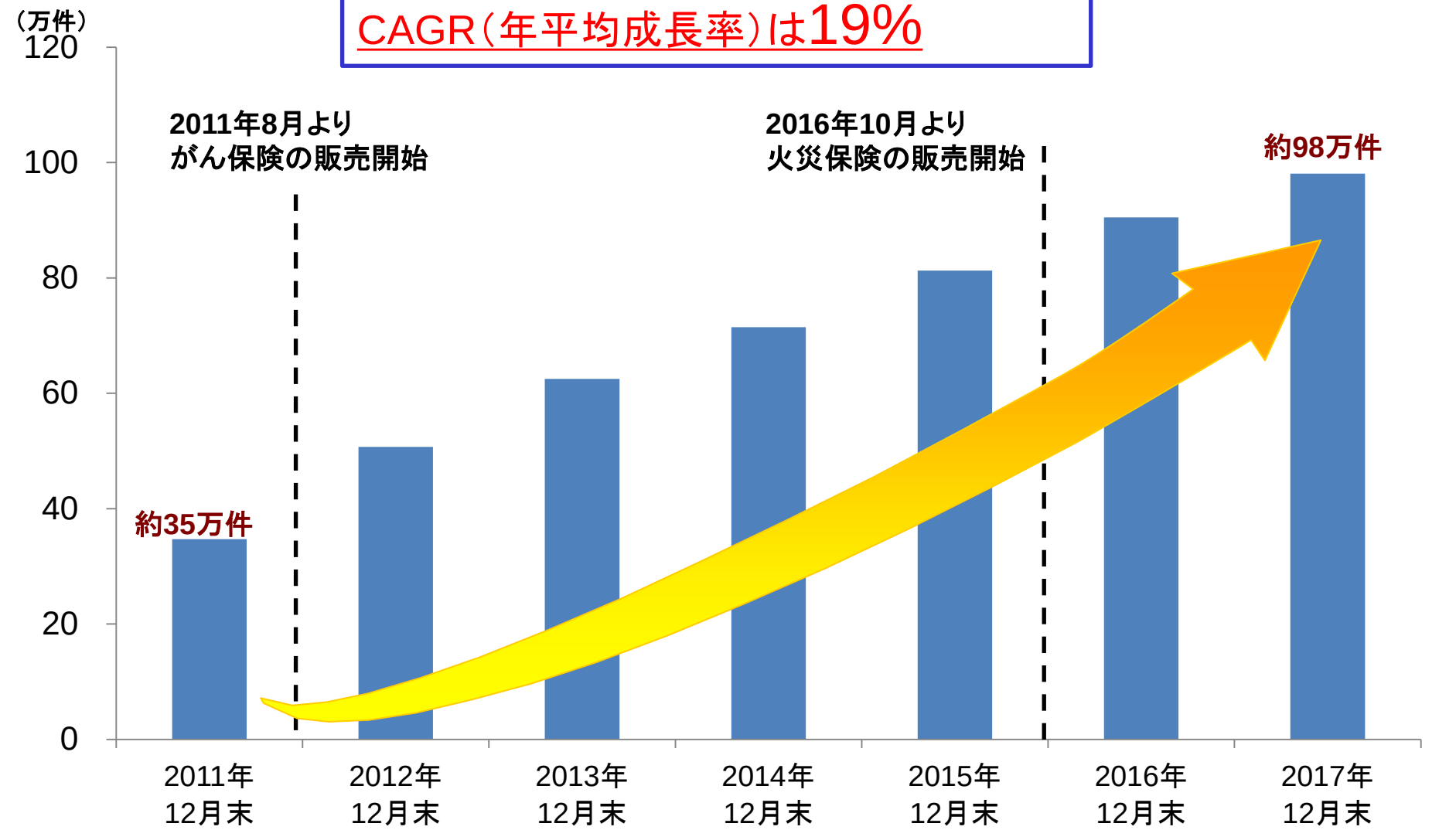
(単位: %)	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期
損害率※1	74.0	70.1	72.0
事業費率※2	20.7	18.7	18.4
コンバインド・レシオ (元受ベース)	94.7	88.9	90.4

大口事案の支払等が進展したことを受け損害率は上昇するも、
事業費率は低下傾向を維持

※1 損害率(%) = (元受正味保険金 + 損害調査費) ÷ 元受正味保険料 × 100
※2 事業費率(%) = (再保険手数料を除く事業費) ÷ 元受正味保険料 × 100
※3 上記表中の損害率、事業費率、コンバインド・レシオは全て元受ベース

SBI損保の保有契約件数は順調に増加

2011年12月末から2017年12月末までの
CAGR(年平均成長率)は19%

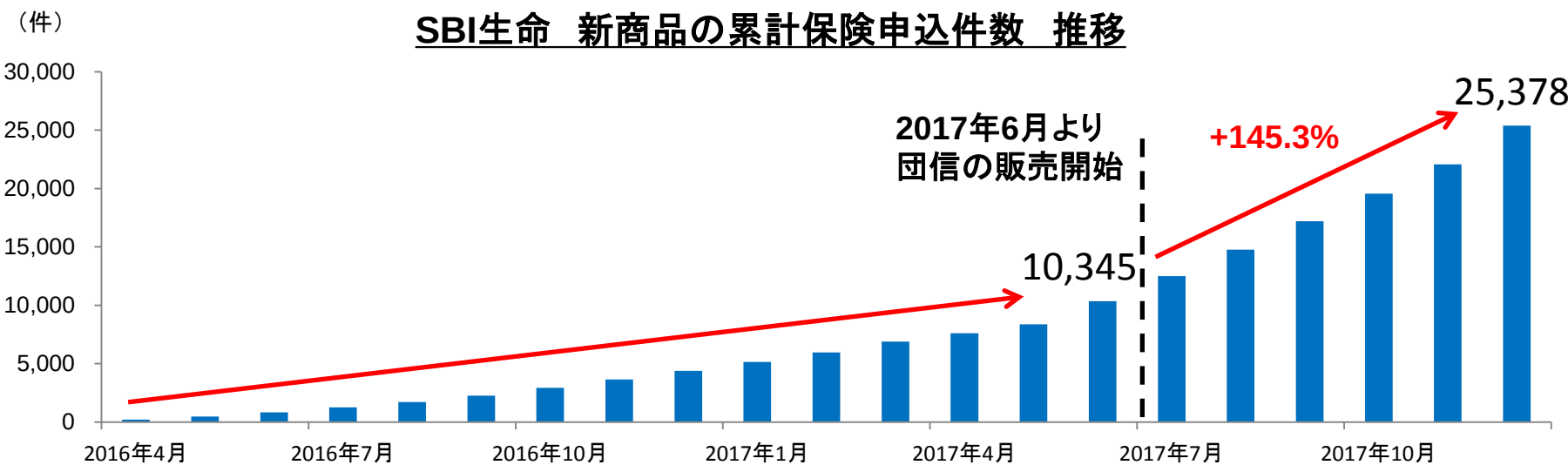


※自動車保険において、当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

SBI生命 2018年3月期第3四半期業績(日本会計基準)

SBI生命の経常利益は団体信用生命保険の販売開始に伴うコスト増により第1四半期に一時的に赤字となったが、上半期で黒字に転換し好調に推移

- 経常損益速報値(日本会計基準): 約4億円
- ソルベンシーマージン比率: 1,119.1%※2017年9月末時点
- 保有契約件数: 約11万件(年間算保険料: 7,325百万円)



新規契約件数については、2017年6月から販売を開始した団体信用生命保険の販売が好影響を与え、順調に件数を伸ばす。

少額短期保険事業は順調に事業規模を拡大

第1～3分野まで幅広く商品をラインナップし、
広がりのある戦略を展開

リスタ少額短期保険

[地震補償保険]
第2分野

地震補償保険リスタ 契約件数:
15,362件(前年同期比4.8%増)

いきいき少額短期保険

[死亡保険・医療保険・ペット保険]
全分野

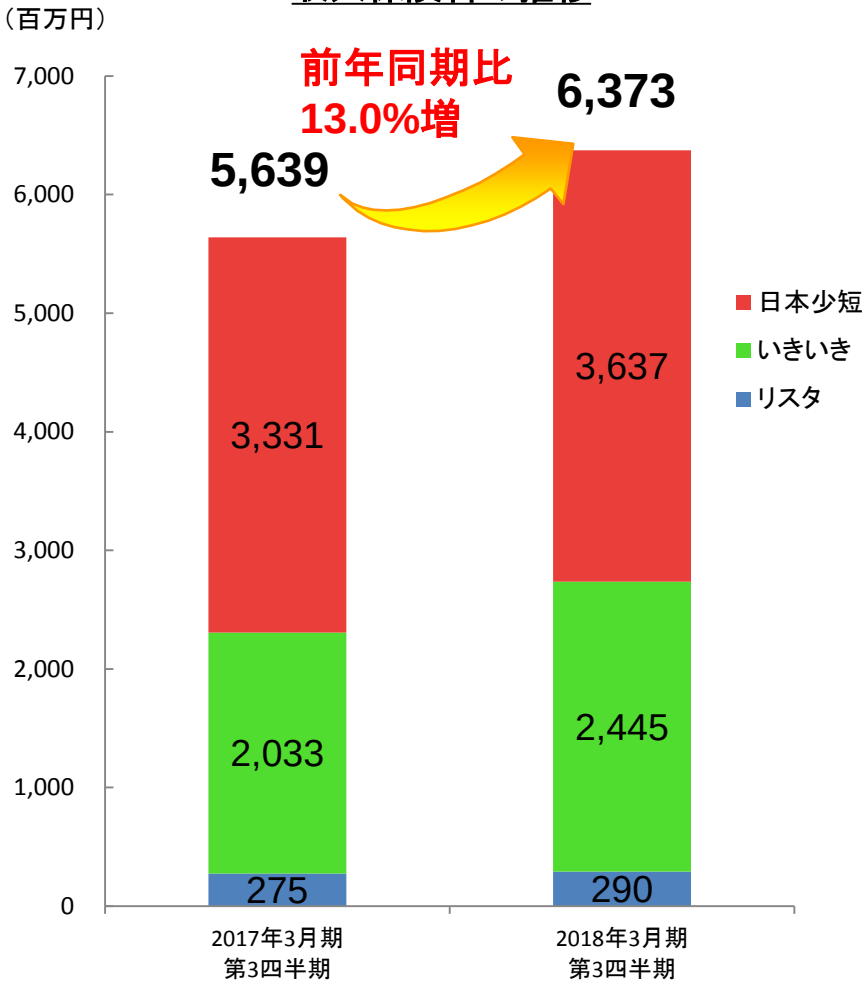
保有契約件数:
67,005件(前年同期比22.0%増)

日本少額短期保険株式会社

[家財保険・車両保険・リフォーム保険・建物費用保険]
第2分野

保有契約件数:
529,836件(前年同期比6.3%増)

収入保険料の推移※1



シェア拡大に向け商品や販売チャネルの多様化を推進

- ① 新たに販売を開始した「SBI損保の火災保険」は、グループシナジーを追求するとともに、地銀・信金の住宅ローンへの採用を勧誘
- ② SBI生命の団体信用生命保険及び団体信用就業不能保障保険は、地方金融機関の住宅ローン向けに販路を拡大すべく尽力
- ③ 少額短期保険事業では、新商品の取扱いや販売チャネルの拡大を推進

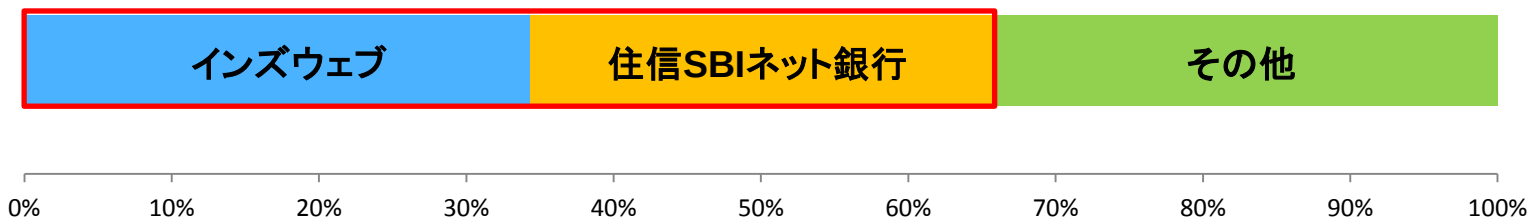
SBI損保は新たな商品ラインナップとして、 「SBI損保の火災保険」の販売を拡大



- 基本となる「火災、落雷、破裂・爆発」の必須補償に加え、豊富な補償ラインナップから、自由に補償内容を選び、カスタマイズが可能
- 「ノンスモーカー割引」や「オール電化住宅割引」などユニークな割引をご用意

① グループシナジーの追求

2018年第3四半期 火災保険の販売チャネル別獲得割合



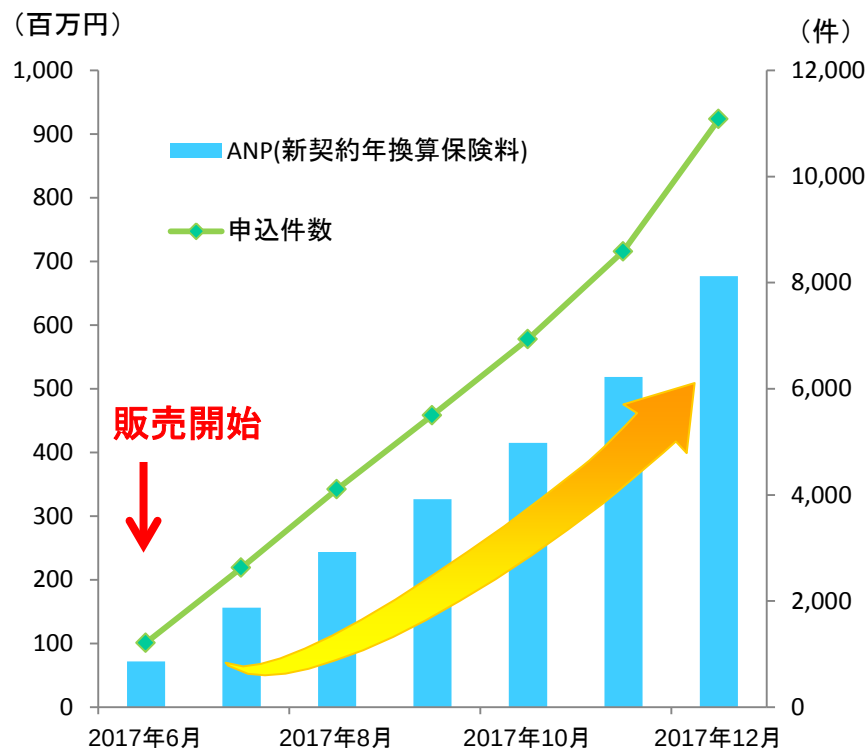
2017年第3四半期における火災保険申込件数の約7割は
インズウェブ・住信SBIネット銀行からの流入が占め、
継続的にグループチャネルから申込を獲得

② 地銀・信金の住宅ローンへの導入

他社商品との差別化を図り、既に3社での採用が決定済で、
2018年2月以降随時、取扱いを開始する予定

住信SBIネット銀行の住宅ローンに付帯されるSBI生命の 「先進医療特約」付の団体信用生命保険および「全疾病保障」の 団体信用就業不能保障保険の販売が好調 (2017年6月より販売開始)

団信の申込件数及び概算ANPの推移



住信SBIネット銀行が取り扱う住宅ローンでは、

- ・ 提携住宅ローン
- ・ ミスター住宅ローンREAL
- ・ フラット35
- ・ ミスターパッケージローン

の4商品において、引き受けを開始

2017年12月までの集計※申込ベース

累計申込件数: **11,088件**

概算ANP(新契約年換算保険料): **約677百万円**

地方金融機関への販売外交も積極的に進めており、**1社での採用が確定。**
その他数社が、来年度からの採用に向けて具体的に検討中

少額短期保険事業では、 新商品の取扱いや販売チャネルの拡大を推進

●SBIいきいき少額短期保険



ペットにも手厚い医療を受けさせたいというニーズが高まり、インターネットを活用して大幅にコストを削減することにより、業界最安水準の保険料※³を実現

●日本少額短期保険

日本少短とau損保が相互に代理店委託契約を締結し、それぞれの自転車利用者向け保険を2018年2月1日から両社のサイトで販売開始



[車両保険]



[傷害保険・個人賠償責任補償]



各社で賄えない領域を補完することで販売チャネルの多様化を図るとともに、手厚い補償を求める顧客の要望に応え、利便性を向上

※1 SBIいきいき少短の保険加入者へのアンケート調査(2016年12月～2017年1月)

※2 ペット保険を扱う損保2社+少短協会計の2016年度末保有件数/ペットフード協会の犬猫飼育数でSBIいきいき少短推計

※3 2017年9月1日時点でWEB申込が可能かつ次の条件で比較可能な他の保険会社等9社の犬(トイプードル)と猫のペット保険商品と比較

2. アセットマネジメント事業

- 2018年3月期第3四半期累計のアセットマネジメント事業の税引前利益は前年同期の約4.5倍となる43,056百万円に
- FinTechや海外への注力投資が好業績に寄与
- 韓国のSBI貯蓄銀行の当期純利益は子会社化以前も含め過去最高（韓国会計基準）

アセットマネジメント事業の業績内訳

(IFRSベース、単位: 億円)

	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	前年同期比 増減率(%)
収益	579	869	+50.0
税引前利益	97	431	+346.0
SBI貯蓄銀行	44	111	+153.2
うち、公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	34	328	+868.6



2018年3月期第3四半期における公正価値
評価の変動による損益及び売却損益の内訳

	2018年3月期 第3四半期
上場銘柄	50
未上場銘柄	278

一部投資先企業の評価において、第
三者への新株発行等の取引価格を
採用した結果、大幅な評価益を計上

FinTech分野への投資ではSBIグループは 世界トップクラスの評価を受ける

 **CB INSIGHTS** (企業情報データベースを運営する調査会社)

Most active corporate blockchain Investors (2017年10月発表)

投資家	順位	投資先企業の例
SBI Holdings	1	Orb, R3, Ripple, Coinplug, Veem, Wirex, bitFlyer,
Google	2	Storj Labs, Blockchain, Ripple, LedgerX, Buttercoin, veem
Overstock.com	3	Settlemint, Factom, Ripio, Symbiont, Bitt, Peernova
Citi	4	Digital Asset, R3, Axoni, Conbalt, Chain
Goldman Sachs	5	Digital Asset, R3, Axoni, Circle

出所: CB Insights, “Blockchain Investment Trends In Review”

当社グループ投資先のIPO・M&Aの見通し

～2018年以降、FinTech企業のIPOが本格化する見込み～

	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	14	16

今期は既に9社のIPOと4社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2017年4月11日	ChemOn	M&A	2017年9月19日	Global Tax Free	M&A
2017年4月18日	Toebox Korea	M&A	2017年9月27日	UTI Korea	KOSDAQ
2017年7月20日	クロスフォー	東証JASDAQ	2017年9月29日	マネーフォワード	東証マザーズ
2017年8月3日	シェアリング テクノロジー	東証マザーズ	2017年9月29日	YAS	KOSDAQ
2017年8月4日	Motrex	KOSDAQ	2017年12月14日	アルヒ	東証一部
2017年9月14日	Pearl Abyss	KOSDAQ	2017年12月19日	Eloxx Pharmaceuticals	M&A
2017年9月15日	SAMCO	KOSDAQ			

＜投資先FinTech企業の想定IPO時期＞

SBIグループではFinTechベンチャー企業**68社**への投資を決定済み

(出資金額：FinTechファンドより**約235億円**、SBIホールディングス等より**約150億円**)

2017年:1社 2018年:4社 2019年:16社 2020年以降:32社 未定:15社

海外での事業拡大に向けた取り組み



SBI Bank LLC※は、日本企業向けの金融サービスを展開

北海道総合商事株式会社と提携し、ロシアへのビジネス進出を検討している日本の中堅・中小企業に対して、事業展開のノウハウに加え、融資・預金・為替・決済などの金融サービスを合わせて提供できる一貫したサービス構築

※ロシア中央銀行の承認が下り次第、Yar Bankより商号変更を予定



ジャカルタ駐在員事務所を開業

今後も高い経済成長が期待されるインドネシアにおいて、SBIホールディングスの駐在員事務所を開業。シンガポール/マレーシアに設立している現地法人とも連携し、東南アジアにおける当社グループの事業拡大を図る



Sunshine Holdingsとの合併会社を設立

スリランカでヘルスケアや農業、日用消費財等、多様なビジネスを展開するSunshine Holdingsと合併会社を設立。スリランカ投資を検討している日本企業に対して、アドバイザリー業務を展開

ハウス食品グループとCVC※ファンドを共同設立 (2018年1月24日発表)

プライベートファンド「ハウス食品グループイノベーションファンド」を共同設立



成長分野への投資実績と経験



「食で健康」領域において新たな
価値基盤の創出に注力

運営会社: SBIインベストメント

投資対象: ハウス食品グループの既存事業分野および新規分野において
事業シナジーが見込まれる国内外の有望なベンチャー企業

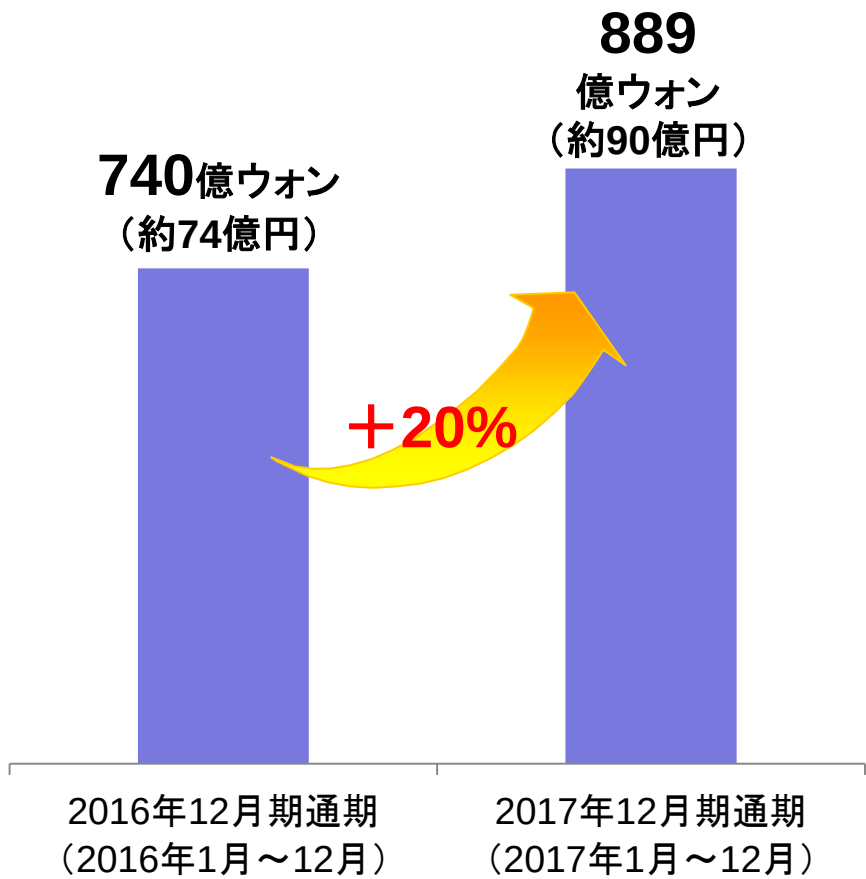
運用規模: 最大50億円

**第1号案件として、ICTテクノロジーを活用した生産流通支援プラットフォームを
運営するプラネット・テーブル社に投資済み**

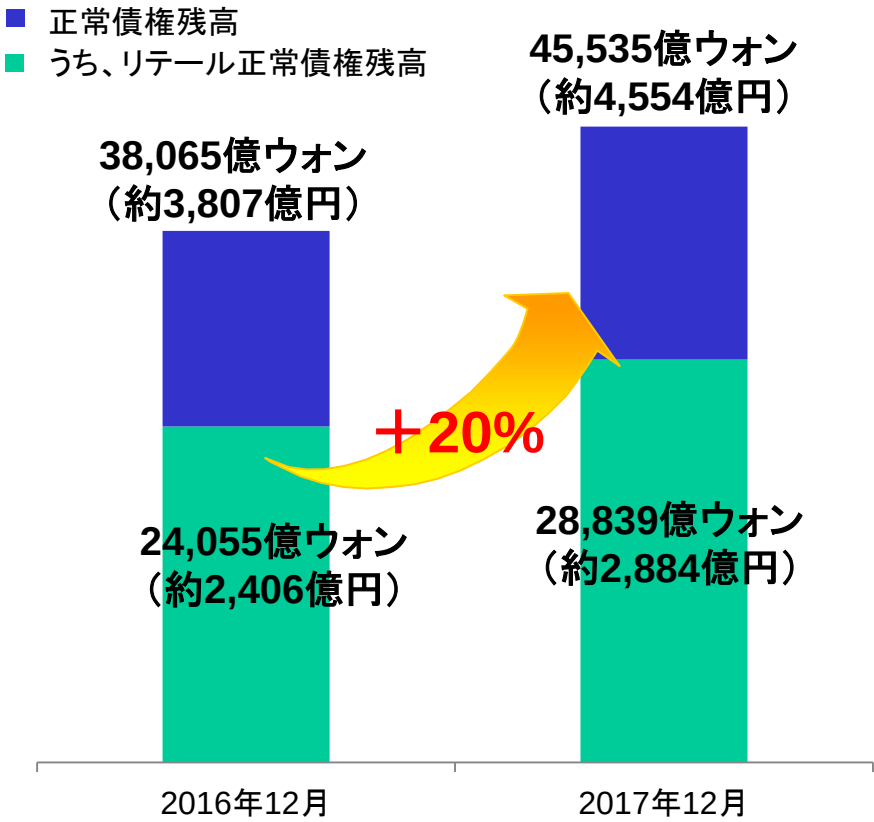
SBIインベストメントでは2016年4月に専門部署を設置しCVCファンドの支援体制
を強化しており、前期は累計で250億円規模のCVCファンドを設立済み
今期も上記の他に累計で100億円規模のCVCファンドを設立済み

2017年12月期の当期純利益(韓国会計基準)は 2013年の当社子会社化以前も含め過去最高

当期純利益(韓国会計基準)



正常債権残高

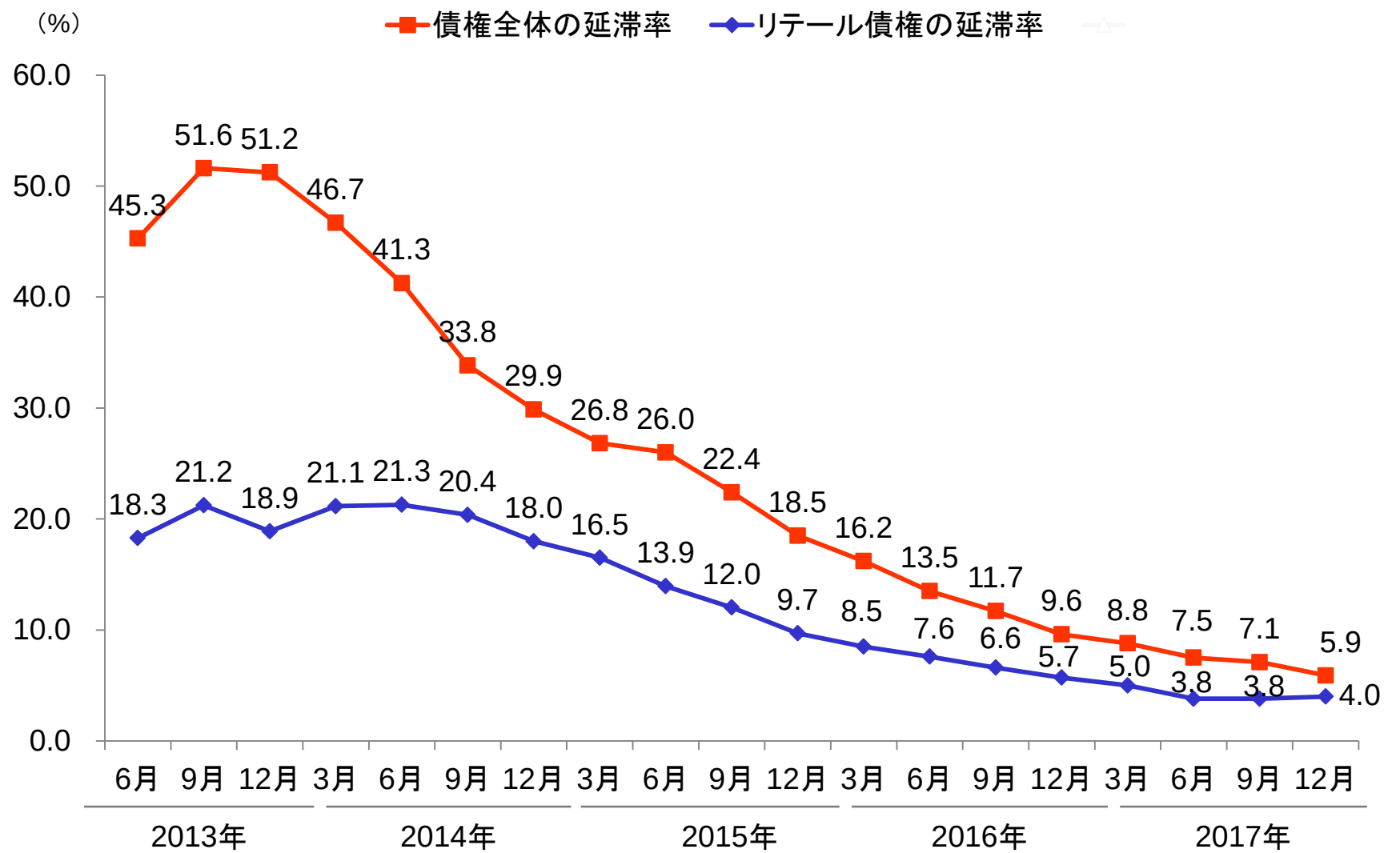


SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの税引前利益(2017年4～12月)は11,074百万円

※1 2017年12月期通期実績は監査法人による監査前の速報値

※2 1韓国ウォン=0.10円で円換算

債権全体の延滞率も子会社化以降、 大幅に改善し低位で推移



※韓国会計基準ベース

モーニングスターの2018年3月期第3四半期業績

売上高は6期連続の増収を達成
営業利益、当期利益については8期連続、
経常利益については9期連続で前年同期比増益を達成

【モーニングスター 連結業績(日本会計基準)】

(単位:百万円)

	2017年3月期第3四半期 (2016年4月～2016年12月)		2018年3月期第3四半期 (2017年4月～2017年12月)		前年同期比 増減率 (%)
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	
売上高	3,500	-	4,337	-	+23.9
営業利益	1,151	32.9	1,172	27.0	+1.8
経常利益	1,189	34.0	1,270	29.3	+6.8
当期利益	802	22.9	862	19.9	+7.4

3. バイオ関連事業

バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

		2017年3月期 第3四半期累計 (2016年4月～12月)	2018年3月期 第3四半期累計 (2017年4月～12月)	
SBIバイオテック		758	▲255	
Quark Pharmaceuticals (クォーク社)		▲5,232	▲5,623	①
ALA関連事業		▲240	▲36	
	SBIファーマ	49	▲88	②
	SBIアラプロモ	▲208	 53	③
	フォトナミック	1	 103	
	SBI ALApharma (旧商号: SBI ALA Hong Kong)	▲53	▲52	
	益安生物科技	▲29	▲52	

※パイプラインの減損損失を除く

- ① クォーク社は2本のフェーズⅢを含む複数の臨床試験が順調に進行中であることから費用が増加。急性腎不全(AKI)についてもフェーズⅢの臨床試験を準備中。
- ② SBIファーマは中外製薬に国内独占販売権を提供した「アラグリオ®顆粒剤1.5g」の薬価収載に伴うマイルストーンの計上により第3四半期(10～12月)は四半期ベースで黒字化
- ③ SBIアラプロモは2四半期連続で四半期ベースで黒字化し、単年度黒字化を達成する見込み

臨床試験の結果や事業計画の見直し等に基づき パイプラインの減損損失を計上

バイオ関連事業の2018年3月期第3四半期累計 税引前利益(IFRS基準)

(単位: 百万円)

	2017年3月期 第3四半期累計 (2016年4月～12月)	2018年3月期 第3四半期累計 (2017年4月～12月)
バイオ関連事業	▲5,947	▲31,553
うち、パイプラインの減損損失		▲24,242

- 内訳:
- ・ クォーク社: 約57億円
 - ・ 窪田製薬ホールディングス(持分法適用会社): 約185億円

(1)SBIバイオテック

【主な創薬パイプラインの進捗】

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
MEDI7734 (Anti-ILT7抗体)	メディムューン ※アストラゼネカ 子会社 (2008年9月)	自己免疫疾患 (全身性エリテマトーデス (SLE)、シェーンゲレン症 候群、皮膚筋炎など)	フェーズ I	メディムューン社にてフェーズ I を実施中
SBI-9674	協和発酵キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床 (協和発酵キリン社が 開発推進中)	今後も開発進展に応じてマイルストーンの 受領を見込む
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス社 (2014年5月)	がん	前臨床 (2018年中に 治験申請予定)	カルナバイオサイエンス社とシエラオンコ ロジー社がライセンス契約を締結しており、 今後も開発進展によるマイルストーンの受 領を見込む
GNKS356	自社研究開発	自己免疫疾患 (乾癬・全身性エリテマ トーデス(SLE))	前臨床	AMED(国立研究開発法人日本医療研究開 発機構)の希少疾病創薬推進事業に採択。 (2015年度～2017年度)⇒ 補助金(年間 最大2億円)を受け、研究開発を推進。 導出に向けて複数社と交渉中
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に 起因する各種疾患)	前臨床	開発コンセプトの優位性を生かし、 <u>導出に 向けて複数社と交渉中</u>

(2)クォーク社

➤ IPO後にSBIバイオテックから分離予定

【主な創薬パイプラインの進捗】

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティス ファーマ	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズⅢ	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等75 施設で最終段階の臨床試験を実施中。
		急性腎不全 (AKI)	フェーズⅡ (終了)	<u>フェーズⅢの臨床試験を準備中</u>
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズ Ⅱ／Ⅲ	欧米等66施設でフェーズⅢの最終段階の 臨床試験を実施中。
PF-655	ファイザー	緑内障、 糖尿病黄斑浮腫、 加齢黄斑変性	フェーズⅡa (終了)	次のステップの臨床試験を準備中

成功報酬総額:670百万ドル
(受領済み含む)

(3) ALA関連事業 ① SBIファーマ

SBIグループが有するALAを利用した医薬品の研究開発パイプライン

膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」について国内独占販売権を提供した中外製薬が2017年12月に発売

区分		パイプラインプロジェクト	現在のステータス				今後3年間の進捗見込み
			フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	申請	
術中診断薬 (PDD)	1	膀胱がん	上市 (2017年12月)				上市 → 達成 
	2	胃がん腹膜播種※	フェーズⅢ実施中				フェーズⅢ終了・ライセンスアウト
治療薬	3	シスプラチン腎症保護	フェーズⅡ実施中				フェーズⅡ終了
	4	ミトコンドリア病※	フェーズⅢ準備中				フェーズⅢ終了・ライセンスアウト
	5	虚血再灌流障害※	フェーズⅡ準備中				フェーズⅡ実施中
光線力学療法 (PDT)	6	脳腫瘍※ (完全子会社の独フォトナミック社)	フェーズⅡ準備中				フェーズⅡ実施中

導出についても検討中

英オックスフォード大学とバーミンガム大学病院で実施予定

※医師主導治験

ライセンスアウト:

✓ 糖尿病・マラリア治療薬 (UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)

SBIファーマの共同研究先である山形大学医学部が ALAに関する研究論文を発表

山形大学医学部メディカルサイエンス推進研究所 遺伝子実験
センターの中島修教授らが米国科学誌“PLOS ONE”に掲載

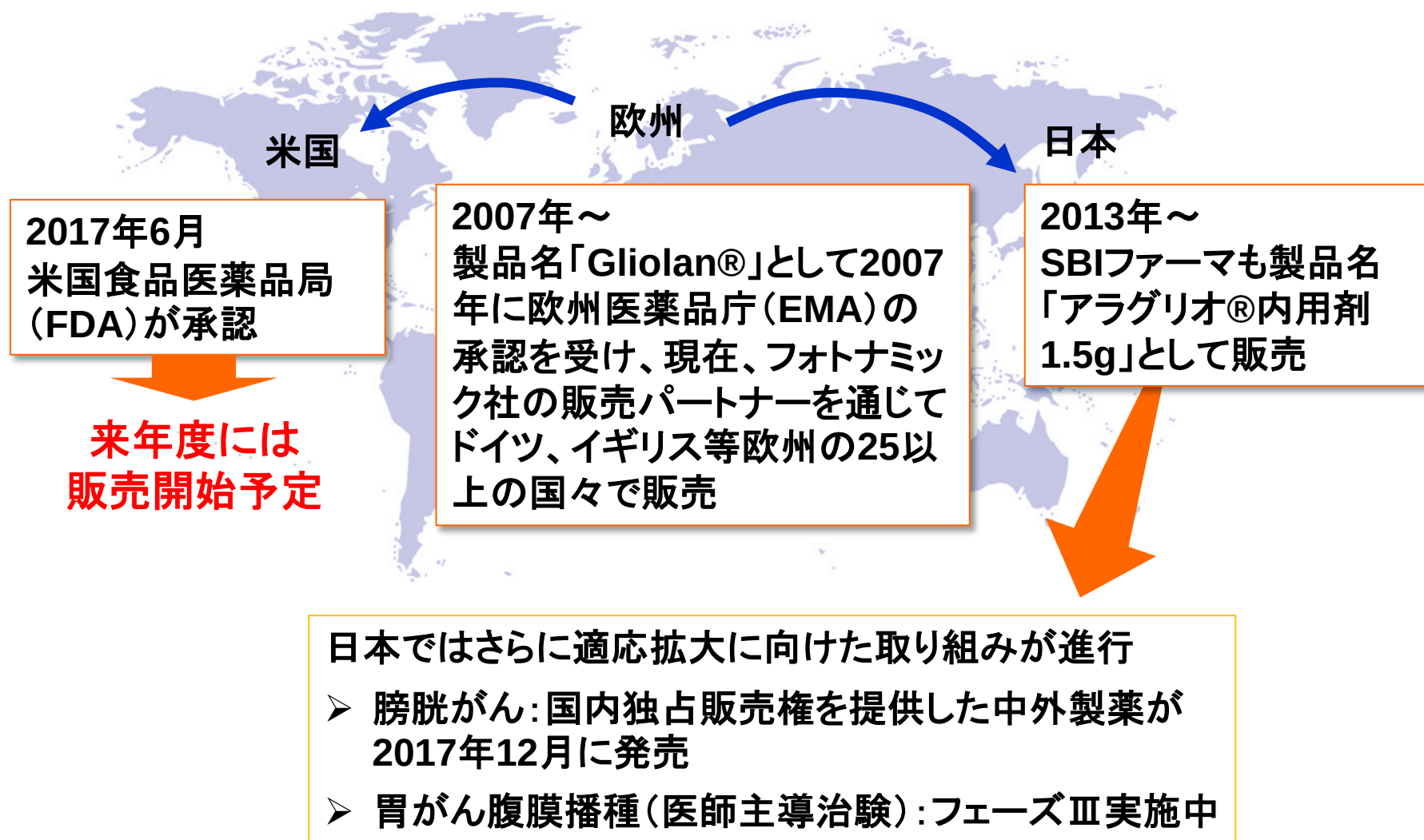
表題	5-Aminolevulinic acid (ALA) deficiency causes impaired glucose tolerance and insulin resistance coincident with an attenuation of mitochondrial function in aged mice (高齢のマウスにおいて、5-アミノレブリン酸の産生不足は、ミトコンドリア機能の減弱と共に、耐糖能を損ない、インシュリン抵抗性になる)
----	---



- 高齢マウスにおいてはALAの産生の低下が、ミトコンドリアの機能を弱くするとともに、血糖値の上昇をもたらすIGT(耐糖能異常)および血糖値が下がりにくなるIR(インシュリン抵抗性)を引き起こす原因の1つであり、ALAの継続的な投与はIGTおよびIRに対して一定の効果を発揮することが明らかになった
- 今後、ヒトにおけるALA欠乏時のメカニズムが解明され、2型糖尿病などに対するALAの効果のメカニズムの解明に繋がることが期待される

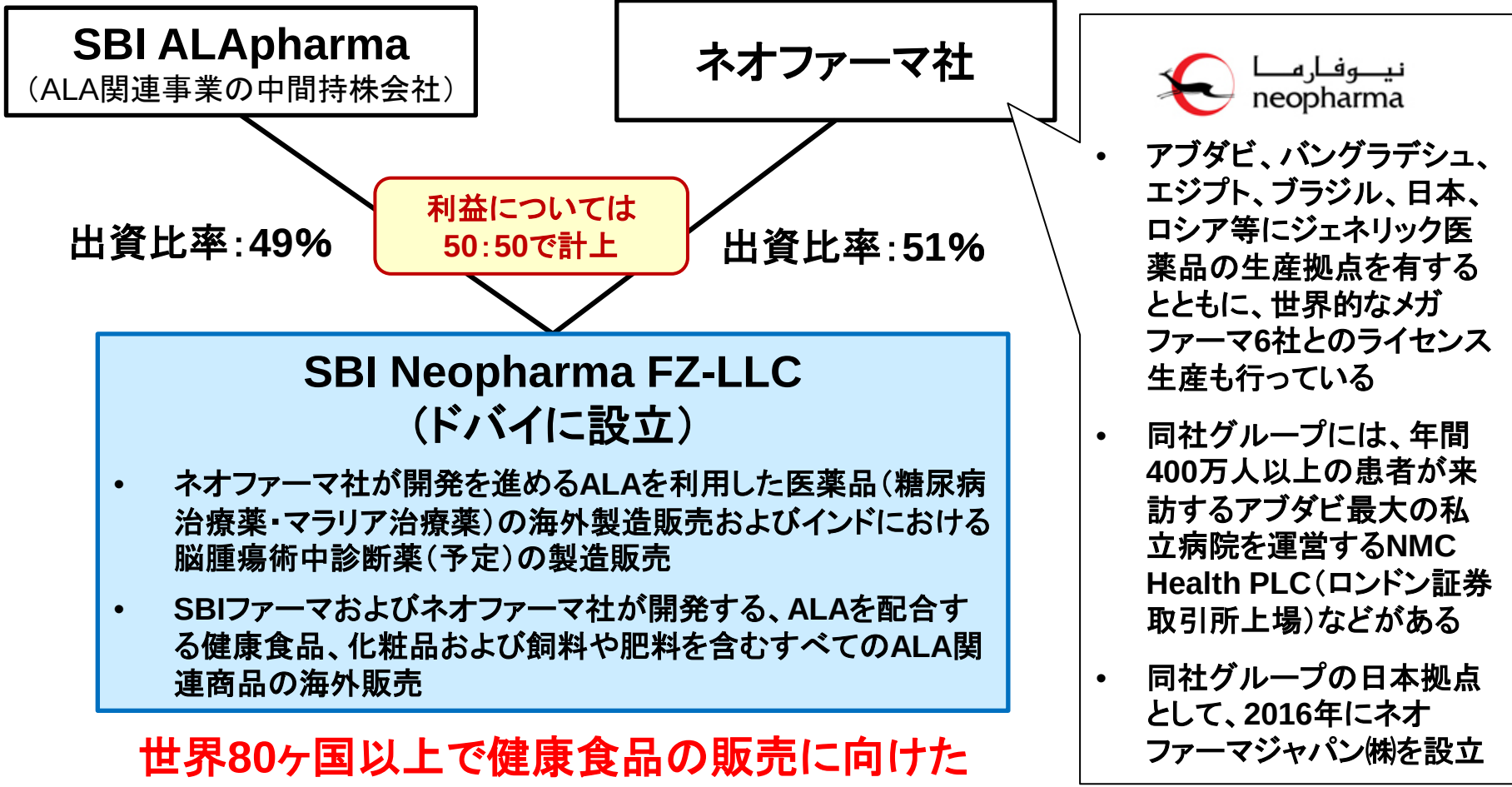
② フォトナミック

ALAを利用した癌の術中診断薬の世界的な販売体制を確立



③ SBI Neopharma

2017年5月より中東において健康食品の販売を開始



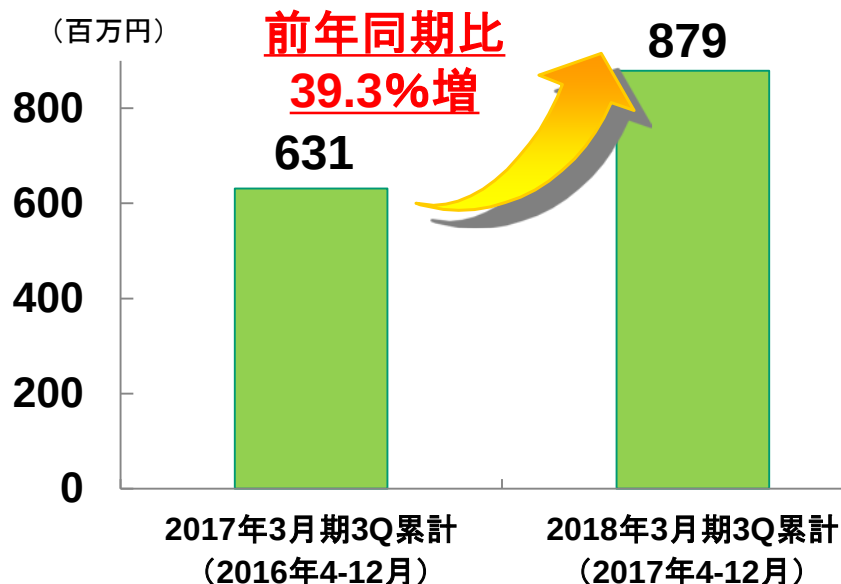
世界80ヶ国以上で健康食品の販売に向けた登録作業を開始

➡ 来年度には世界10ヶ国以上での販売が期待される

④ SBIアラプロモ

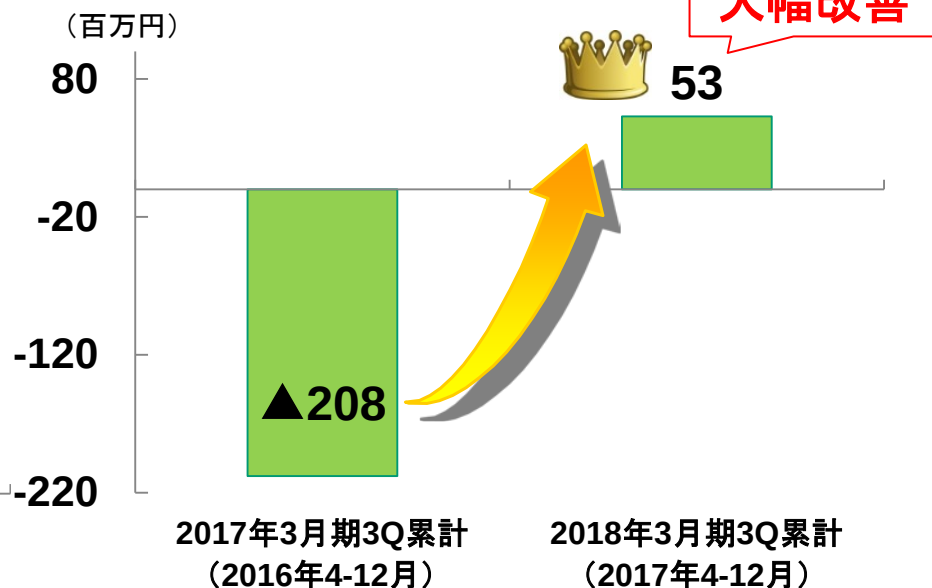
2四半期連続で四半期ベースで黒字化し、
単年度黒字化を達成する見込み

売上高



税引前利益

※IFRSベース



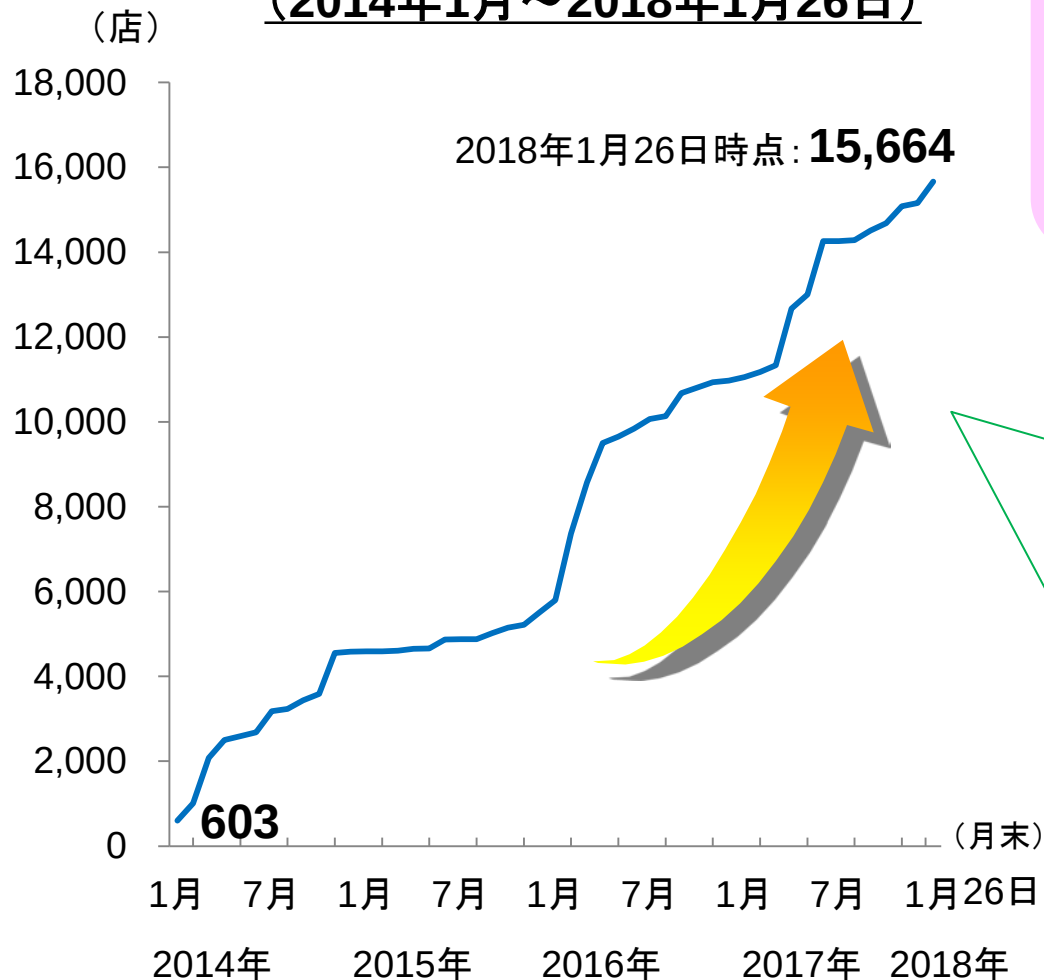
消費者庁が受理済みの機能性表示食品は約1,000商品に上るなか、2017年11月機能性表示食品売上ランキング(月刊H&Bリテイル2018年1月号掲載)※では、「アラプラス糖ダウン30カプセル」が9位にランクイン。2016年3月以降、21ヶ月連続でランクイン

※データ出典: カスタマー・コミュニケーションズ(株)「TRUE DATA」

「TRUE DATA」は、全国のドラッグストア、スーパーマーケットなどの消費者購買情報を統計化した標準データベース。全国5,000万人規模の購買情報から構成され、性別、年代情報をカバーしています。

日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗は順調に拡大し15,000店舗へ

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～2018年1月26日)



7月12日発売の「アラプラスからだシェイプ」の売れ行きが好調で、導入店舗数は4,700店舗を突破

大手チェーンドラッグストアでの 取り扱い例:

- ツルハホールディングス 1,424店
- ウエルシア 1,552店
- マツモトキヨシ 1,114店
- ココカラファイン 1,062店
- 富士薬品 約890店
- コスモス薬品 867店
- サンドラッグ 約820店
- スギ薬品 780店

更なる商品の多様化に向けて 機能性表示食品の開発を加速

ALA以外の成分での機能性表示食品:

認知改善

「イチョウ葉」成分を配合した「SBI(エスピー
アイ) イチョウ葉」を2017年12月に発売

「発芽玄米」の研究開発に
2017年4月より着手

ALAをベースにした開発中の新規機能性表示食品:

2018年3月中に届出予定

高齢者
運動機能改善
(信州大学)

睡眠の質向上
(ハワイ大学)

2019年3月期に届出予定

疲労感の軽減
(広島大学)

スポーツトレーニ
ング効果向上
(順天堂大学)

男性更年期改善
(順天堂大学)

Ⅲ. SBIグループのさらなる業績拡大と企業価値の向上を目指して推進する諸施策

1. 種々のファンド設立を通じて、グループ外企業とのアライアンス関係を構築するとともに、グループ内金融サービス事業を強化・拡充
2. 仮想通貨生態系構築の当面の方向性
3. “モバイル・ファースト”のサービス拡充によるモバイルファイナンシャルサービスの企業生態系の構築
4. 潜在的な企業価値の顕在化に向けた取り組みは着実に進展

1. 種々のファンド設立を通じて、グループ外企業との アライアンス関係を構築するとともに、グループ内 金融サービス事業を強化・拡充

- (1) FinTechファンドとSBIグループの各金融サービス事業とのシナジーの追求
- (2) 様々な産業分野で広範囲に活用されるであろうAIやブロックチェーン分野への投資ファンドを設立するとともに、グループ各社でも最先端の技術・サービスの取り込みを加速
- (3) 新ファンド「SBI地域銀行価値創造ファンド」の設定をはじめ、当社グループの有する経営資源の活用を通じ、地域金融機関の企業価値の向上を支援

FinTechファンドでは、SBIグループと 投資先FinTechベンチャーとのWin-Win関係を構築

投資先の有するFinTech分野における最先端の技術・ノウハウ等を当社グループの金融サービス事業に導入し、新たな金融ビジネスを創造

FinTechファンド

2015年12月に設立
28行の地域金融機関が出資済み
既に投資活動をほぼ完了



金融サービス 事業

Synergy
投資先
FinTech
ベンチャー

FinTechベンチャーはサービス利用者が増加し、売上が増加。結果、投資先FinTechベンチャーの企業価値が向上し、FinTechファンドの高パフォーマンスが期待できる

FinTechベンチャー企業とのシナジー追求例 ① ~SBI証券および住信SBIネット銀行における ロボアドバイザーサービスの提供~

■ WEALTHNAVI (FinTechファンド投資先ベンチャー企業)と提携

 **SBI証券** 「WealthNavi for SBI証券」を提供 (2017年1月31日~)

顧客預り資産 273億円、口座数 約3.4万口座 (2018年1月29日現在)

➤ SBIマネープラザにおいても対面での仲介を開始 (2018年1月15日~)

 **住信SBIネット銀行** 「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供
(2017年2月28日~)

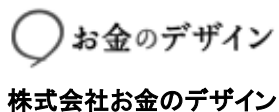
顧客預り資産 90億円、口座数 約1万口座 (2018年1月29日現在)

ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービス「WealthNavi」(*)の預り資産
600億円 (2018年1月24日現在)のうち、約6割をSBIグループによるサービスが占める

※「WealthNavi」、「WealthNavi for SBI証券」、「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」、「WealthNavi for ANA」、
「WealthNavi for ソニー銀行」の合計

FinTechベンチャー企業とのシナジー追求例 ②

～グループ各社でFinTechファンド投資先との提携を推進～



SBI証券、住信SBIネット銀行
において、ロボアドバイザー
サービス「THEO+」を提供



SBIグループにて提供予定のSコ
インプラットホームの基盤部分を
同社と共同開発



住信SBIネット銀行、SBI証券
において自動貯金アプリ
「finbee」と連携



SBIソーシャルレンディングが
同社の開発したIoT端末
を活用したローンファンドを組成



住信SBIネット銀行において
同社が提供する家計簿
アプリや自動貯金サービス
「しらたま」を提供



住信SBIネット銀行において、
会社設立時の手続きを簡素化す
るためのサービスを提供



SBI証券が提供するテーマ株投
資サービスにて、同社による独
自分析に基づいて作成した
ポートフォリオを提供



韓国のSBI貯蓄銀行において、
同社子会社が提供する機会学習
を活用した審査モデルを採用

(2) 様々な産業分野で広範囲に活用されるであろうAIやブロックチェーン分野への投資ファンドを設立するとともに、グループ各社でも最先端の技術・サービスの取り込みを加速

- ① 新ファンドを設立し、AIやブロックチェーン分野等への投資に注力**
- ② SBIグループ各社で既に当該分野の技術を活用したサービスを展開**

① 新ファンドを設立し、AIやブロックチェーン分野等
への投資に注力

FinTechファンドの後継ファンドとして、 AIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象とする 新ファンド「SBI AI & Blockchainファンド」を1月に設立

SBI AI & Blockchain投資事業有限責任組合

- 当初200億円規模で投資活動を開始。最終的な出資約束金総額は500億円程度まで拡大予定
- 出資者：FinTechファンドの既存の出資者や海外を含めた金融機関・事業法人・機関投資家等
- 投資対象：AIおよびブロックチェーン分野を中心とした有望なベンチャー企業

① 新ファンドを設立し、AIやブロックチェーン分野等への投資に注力

AIやブロックチェーン等の新たなテクノロジー分野は 金融分野に限らず、多様な分野での活用が期待されており 世界的に市場規模の拡大が見込まれる

- 海外ではAIベンチャーへの投資拡大を背景に、AIと親和性が高く、今後の事業機会が多く見込まれる様々な業界向けにAIソリューションを提供するベンチャー企業が増加傾向
AI市場規模は日本国内だけでも2030年に約2兆円に拡大すると予想されている
(出所:富士キメラ総研『2016 人工知能ビジネス総調査』)
- ブロックチェーンの市場規模は非金融分野でも活用が進むことで、今後5年で約8倍の約23億ドル(約2,500億円)まで拡大が予想されている
(出所: statista)
- 国内のIoT分野の市場規模は、2015年度の約5,200億円から2022年度には 3.2兆円まで拡大すると予測されている
(出所: 野村総合研究所)

② SBIグループ各社で既に当該分野の技術を活用したサービスを展開

例1：AIの活用に向けた取り組み

例2：ブロックチェーンの活用に向けた取り組み

例1：AIの活用に向けた取り組み

SBI証券

- 株式等の売買審査業務へのAI適用に関してNEC社と実証実験を実施
- ダブルスタンダード社が提供するAI搭載のOCR(光学式文字読取システム)を用いたマイナンバーに関連する顧客管理業務を開始

Liquidity Market

FXトレード

- FX取引サービス利用者からの問い合わせに自動応答するAIを日本マイクロソフト社と共同開発

住信SBIネット銀行

- AI技術を活用した住宅ローンにおける先進的審査手法の導入
- お客対応にAIと有人対応が可能なハイブリッド型チャットサービスを試験導入
- NEC社のAI技術を活用し不正送金対策の高度化に向けたモニタリングシステムの開発に着手
- 日立社とAIを活用した金融機関向け審査サービスの創出に向け検討開始

SAVINGS BANK

- 韓国での投資先であるDayli Financial Groupと協同で、機械学習を活用した新しい審査モデルを導入

例2: ブロックチェーンの活用に向けた取り組み

SBI証券

- 債券における業務プロセス等を対象に金融市場インフラへのブロックチェーンの適用可能性について日本IBM社と検証

住信SBIネット銀行

- 国内初の勘定系業務でのブロックチェーンの実証実験に成功

- NEC社と共同でR3社のブロックチェーン基盤システム「Corda」を用いた顧客確認(KYC)業務の実証実験を開始

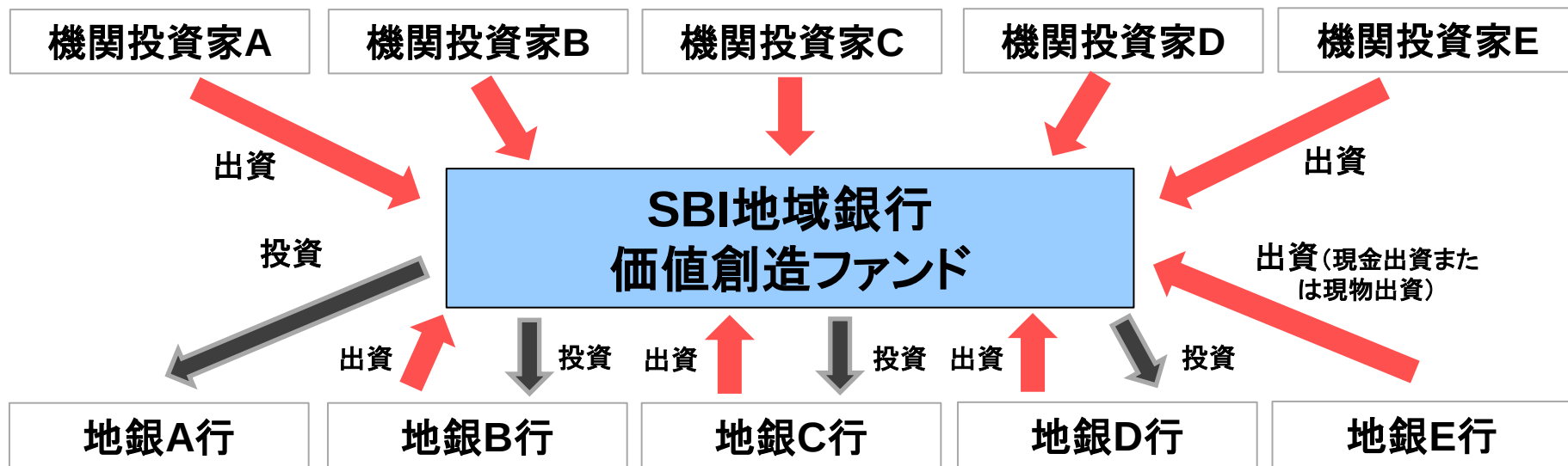
SAVINGS BANK

- 韓国での投資先であるDayli Financial Groupと協同で、ブロックチェーン技術を活用した稟議システムを構築済。また本人確認業務へのブロックチェーン適用プロジェクトも完了しており、当局規制が緩和され次第、すぐに導入する予定

**SBI AI & Blockchainファンドの投資先ベンチャー企業とも、
グループ内企業とのシナジーを徹底追求**

**(3)新ファンド「SBI地域銀行価値創造ファンド」の
設定をはじめ、当社グループの有する経営資
源の活用を通じ、地域金融機関の企業価値の
向上を支援**

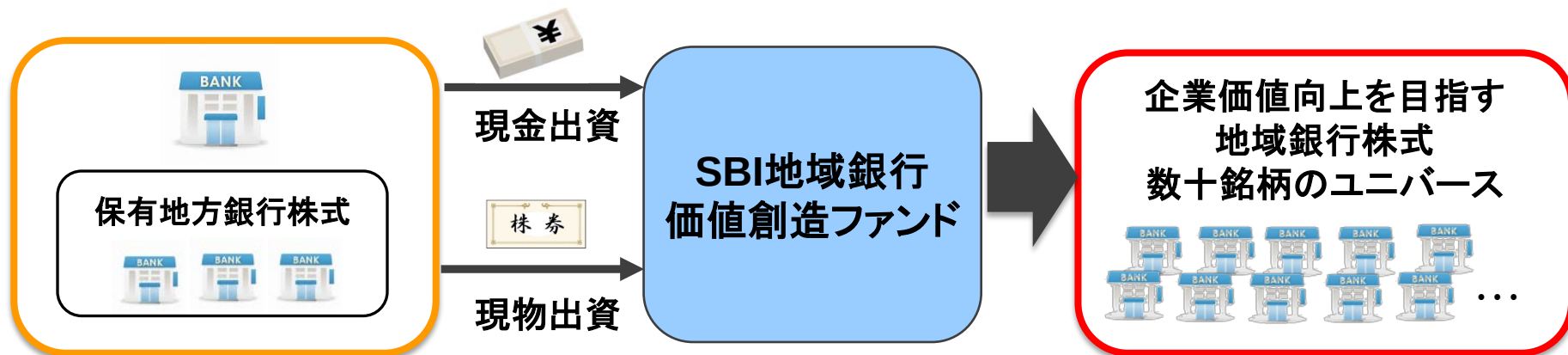
企業価値向上が見込まれる地域金融機関に 投資する新ファンドを2018年1月31日に設定



SBIグループによるFinTech技術の導入・支援等を通じ、
企業価値向上をサポート

「SBI地域銀行価値創造ファンド」の投資スキーム

- 適格機関投資家を勧誘対象とした私募の投資信託
- 出資については、現金出資に加えて投資対象となる地方銀行株式の現物での出資も可能



現金出資および現物株式の出資_(※)ともに、追加の購入申込を毎月受け付け、最大1,000億円規模までファンドサイズの拡大を見込む

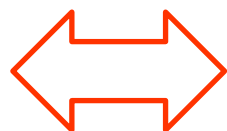
※現物株式の出資の場合、申込日当日の終値の評価額で受入れ

ファンドの活用により、地域金融機関相互の株式持ち合いの解消にもつながり、地域金融機関におけるガバナンスの強化や資本の有効活用も見込まれる

割安に評価される地域金融機関

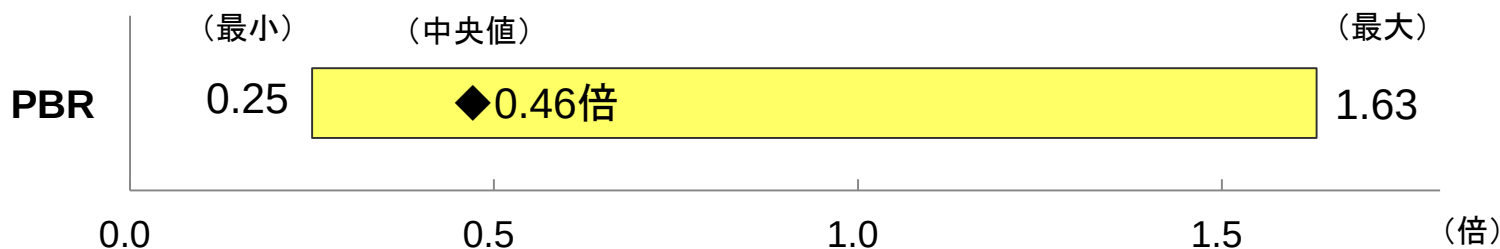
■ 業種別PBRの状況(2017年12月末)

東証一部上場企業総合:1.4倍
証券・商品先物取引業:1.0倍
その他金融業:1.1倍



銀行業は0.5倍と割安

上場地銀・第二地銀のPBR(2018年1月15日現在)



	全体 社数	FinTechファンド出資社数	内外為替一元コンソー シアム参加社数
PBR 0.5倍未満	45	16	20
PBR 0.5倍以上1.0倍未満	35	12	21
PBR 1.0倍以上	2	0	1

※1 経営統合を行っている地銀各社については持株会社としてのPBRを使い、算出。

※2 リソナホールディングス傘下の近畿大阪銀行を除く82社のPBRを使用。

出所: 日本取引所HP、各社HP、EDINET

SBIグループ各社では様々な事業領域で地域金融機関との一層の関係強化を図り、地域金融機関のバリューアップに貢献①

	- 金融法人部を通じた地域金融機関との取引拡大 - 累計11行の地方銀行と金融商品仲介業において提携
	- 清水銀行との共同店舗運営を実施 - ファンド事業への投資家紹介に関する業務提携を地域金融機関34行と締結
	地域金融機関3行における「SBI損保の火災保険」の取り扱いが決定
	地域金融機関1行における団体信用生命保険および団体信用就業不能保障保険の採用が確定。その他数行でも採用に向けて前向きに検討中
	「内外為替一元化コンソーシアム」には地方銀行43行を含む計61行の金融機関が参加
	日本IBMとの連携により、地域金融機関におけるFinTechサービスの導入を支援。複数の金融機関が導入について機関決定。また、ほかに数行の金融機関が導入に向けて検討中

SBIグループ各社では様々な事業領域で地域金融機関との一層の関係強化を図り、地域金融機関のバリューアップに貢献②

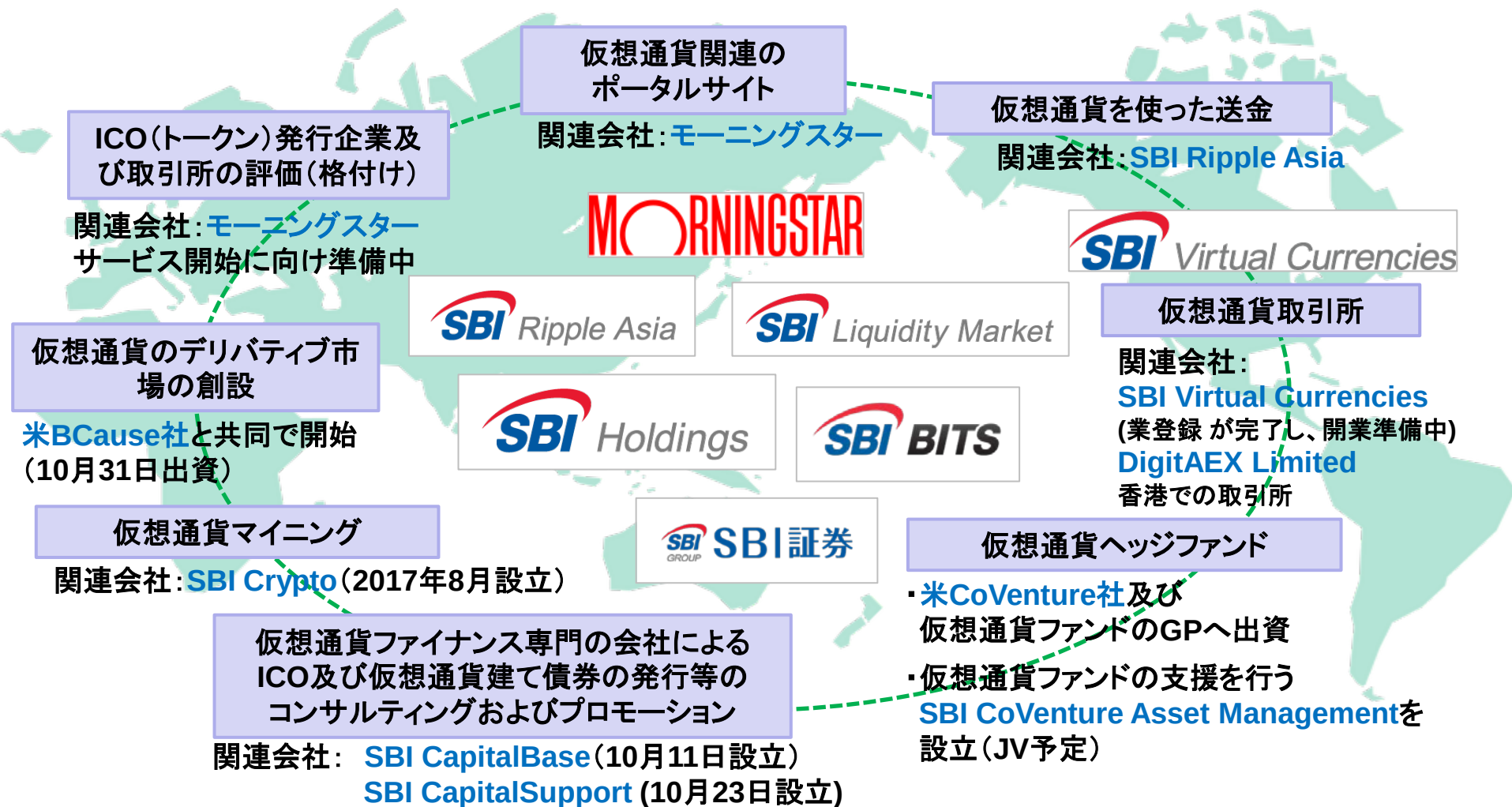
	• 地方銀行14行に対してクラウドサービスを提供
	• 地方銀行48行と提携し、ローン商品の取次ぎを実施
	• 地方銀行41行を含む金融機関向けにタブレットアプリ「投資信託INDEX」を提供。累計提供台数は49,305台(2017年12月末現在)
	• 28行の地域金融機関がFinTechファンドに出資済み • FinTechファンドの後継ファンドであるSBI AI & Blockchainファンドには新たに山口フィナンシャルグループをはじめ複数の地域金融機関が出資済み。さらに出資を行う金融機関は増える予定

2. 仮想通貨生態系構築の当面の方向性

- (1) 2016年に構築を開始した仮想通貨生態系の現状**
- (2) 当面の仮想通貨生態系拡充の方向性**

(1) 2016年に構築を開始した仮想通貨生態系の現状

2016年に開始した仮想通貨生態系の現状



各事業を同時並行的に育て、相乗効果・相互進化を追求

(2) 当面の仮想通貨生態系拡充の方向性

- ① 仮想通貨の実需の拡大に向けた取り組みを強化
- ② ボトルネックとなっているウォレットのセキュリティ強化やKYC関連の技術の取り込みのための出資・提携を拡大
- ③ 国内外の仮想通貨取引所ならびにマイニング事業への取り組みを精力的に推進
- ④ 海外でも仮想通貨生態系を構築
- ⑤ SBIクリプトカレンシーホールディングスによる来年度中のICOを視野に準備中
- ⑥ 既存の金融生態系と仮想通貨生態系とのシナジーを徹底追求

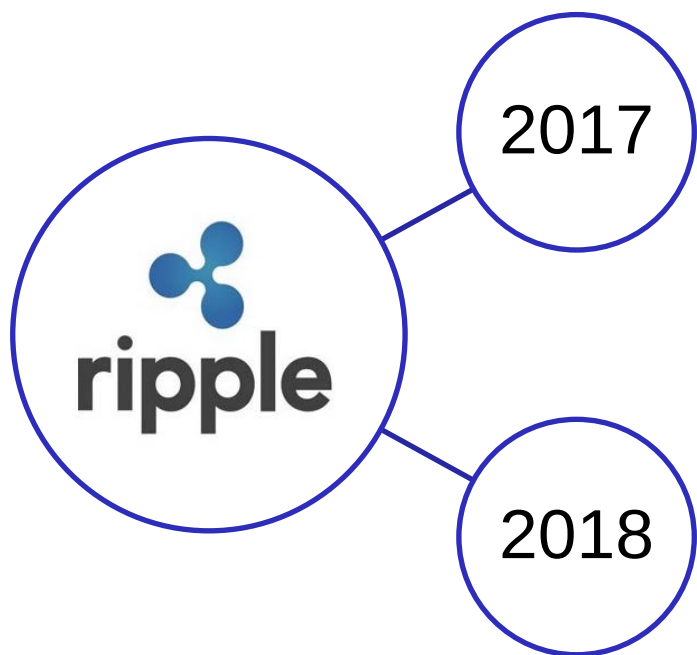
① 仮想通貨の実需の拡大に向けた取り組みを強化

(i) 送金手段としての活用

(ii) トレードファイナンスとしての活用

(iii) 決済・支払手段としての活用

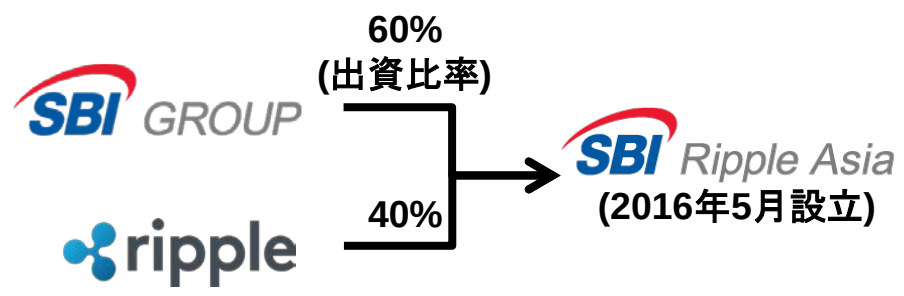
米Ripple社のソリューションを活用した実送金 および実証実験の動きは着実に世界各国へ拡大



2/1	アブダビ国立銀行によるRippleソリューション使用の発表
6/29	SBIレミット – タイ サイアム商業銀行の送金サービス開始
7/10	イングランド銀行による実証実験 (PoC)
10/12	メキシコ金融機関Cuallixによる米国 – メキシコ間の国際送金
11/16	米AMEXによる英サンタンデール銀行とのBtoB送金発表
11/22	印Axis Bank – 英SCB間の送金開始 印Axis Bank – アラブ首長国連邦 RAKBANK間の送金開始
12/15	邦銀37行 (内外一元化コンソーシアム) と韓国ウリィ銀行・新韓銀行との間で共同実験を開始
12/18	韓国の大手石油化学会社による送金をタイ アユタヤ銀行がサポート
1/11	国際的送金ネットワークのサービス「MoneyGram」によるRipple社ソリューションおよび仮想通貨「XRP」の利用発表
1/18	韓国ウリィ銀行による日韓送金実験 第2段階の発表

出所: Ripple Insights

アジアでの送金革命を起こすべく、 Ripple社と「SBI Ripple Asia」を2016年5月に設立



「内外為替一元化コンソーシアム」を設立

国内外の送金の一元化
オペレーションコスト削減

24時間
リアルタイム決済

決済インフラコストの削減
銀行の決済コスト軽減

顧客の送金手数料
削減

SBIグループはRipple社へ役員を派遣し、積極的にRipple事業の発展に関与

コンソーシアム参加金融機関(61行、五十音順)

都市銀行等(13行)		地方銀行・第二地方銀行(43行)			
オリックス銀行	商工組合中央金庫	青森銀行	秋田銀行	足利銀行	阿波銀行
信金中央金庫	新生銀行	池田泉州銀行	伊予銀行	岩手銀行	愛媛銀行
農林中央金庫	野村信託銀行	大分銀行	沖縄銀行	群馬銀行	京葉銀行
みずほFG	三井住友銀行	山陰合同銀行	滋賀銀行	四国銀行	七十七銀行
三井住友信託銀行	三菱東京UFJ銀行	清水銀行	十六銀行	スルガ銀行	第四銀行
三菱UFJ信託銀行	ゆうちょ銀行	千葉銀行	千葉興業銀行	中国銀行	筑波銀行
りそな銀行		東京スター銀行	東邦銀行	東和銀行	栃木銀行
ネット銀行(5行)		名古屋銀行	西日本シティ銀行	八十二銀行	百五銀行
イオン銀行	住信SBIネット銀行	広島銀行	福井銀行	北洋銀行	北陸銀行
セブン銀行	ソニー銀行	みちのく銀行	武蔵野銀行	八千代銀行	山形銀行
大和ネクスト銀行		山口銀行	横浜銀行	琉球銀行	

「内外為替一元化コンソーシアム」での 分散台帳技術(DLT)を用いた送金革命に向けて

「内外為替一元化コンソーシアム」参加の金融機関による技術検証

- 2017年3月「RCクラウド」※構築完了

外国為替および内国為替での送金機能がPoC環境で動作することを確認

- 2017年12月「RCクラウド2.0」構築完了

商用化を見据え、セキュリティや耐障害性等を強化

- 2017年12月 日韓送金実験の実施

- 韓国の手2金融機関(ウリィ銀行、新韓銀行)と、コンソーシアム参加金融機関のうち37行との間で送金実験を実施(2017年12月)
- 日本側では「RCクラウド」を使用

※「RCクラウド」: DLTを活用した国内・海外送金を一元的に扱う送金プラットフォーム

<今後のスケジュール>

- 2017年12月に完成した「RCクラウド2.0」の、銀行による内国為替利用を今春開始予定
- 参加行の追加、共通GW開発、送金用の共通アプリ開発を随時推進

Ripple社はブロックチェーン技術および仮想通貨を用いて送金の実需に貢献

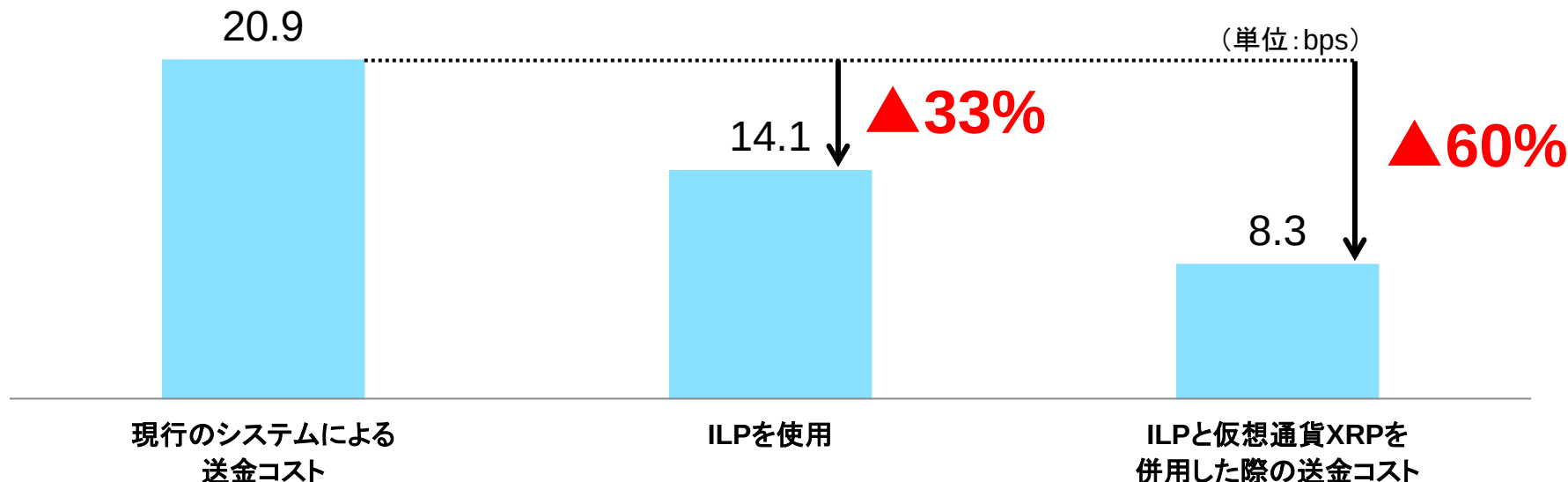
➤ ILP(インターレジャー・プロトコル)

同社のブロックチェーン技術を用いて開発された、銀行間国際決済を更に高度に推し進めるためのレジャー(台帳)間を繋ぐ決済システム

➤ 仮想通貨「XRP」

同社が管理する仮想通貨で、ILPと組み合わせることで国際送金のコスト削減が可能

Ripple社の国際送金システムによるコスト削減例(推計値)



※出典: Ripple Insight(2016年2月23日)

※送金コストには、スプレッド、為替ヘッジ、管理コスト、決済コストなどが含まれる

海外企業との提携による分散台帳技術(DLT)を用いた送金の普及



DAYLI Intelligence

(韓国投資先 Yello MobileグループのFinTech企業)

- 韓国市場での分散台帳技術(DLT)を活用した金融機関向け送金ソリューションの拡販を開始



 **coinplug**

(FinTechファンド投資先)

- 韓国－世界各国間の国際送金事業を手掛けるJV「SBI Cosmoney」を設立
- 2018年1月3日、少額海外送金事業者の登録が完了

高い技術と実績を保有する海外企業との提携を通じた送金革命を引き続き推進

分散台帳技術(DLT)を活用した業界横断的な取り組み ～クレジットカード、証券業界でコンソーシアムを発足～



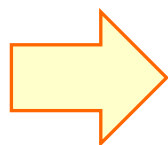
分散台帳技術(DLT)は仮想通貨の基盤技術を起点としつつも、幅広い用途において金融機関システムの安定性と柔軟性、効率性を高める可能性を秘める

カードコンソーシアム(2017年12月発表)

- ・ 発足メンバー: クレディセゾン、ジェーシービー、三井住友カード等、8社
- ・ 仮想通貨発行やポイント管理のほか、本人確認や不正取引の共有・不正防止、シングルサインオン等での活用を目指す

証券コンソーシアム(2018年1月発表)

- ・ 発足メンバー: SBI証券、野村證券、大和証券、楽天証券等、19社
- ・ 本人確認(KYC)の標準化やマネーロンダリング対策(AML) 等で活用を目指す



**銀行業界以外へも適用範囲を広げ、金融業界全体の
顧客利便性向上と業務効率化によるコスト削減を目指す**

R3社が主導するブロックチェーンプロジェクトに本格的に参画

r3.corda

- ◆ アメリカのR3社が推進するコンソーシアムには、100社超のコンソーシアムメンバー（銀行、証券会社、中央銀行、規制当局）と70社超のテクノロジーパートナーが参加
- ◆ ブロックチェーンを活用し、金融市場の効率化に取り組む世界最大級のワーキンググループ

R3社への主な出資企業：

海外	ウェルズ・ファーゴ、バンクオブアメリカ・メリルリンチ、HSBCホールディングス、シティグループ、BNPパリバ など
日本	SBIグループ 、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、野村ホールディングス、大和証券グループ本社



金融機関向け分散台帳技術（DLT）プラットフォームでありインフラネットワークである**Corda**の開発・適用を加速する

**SBIグループは現在R3社の外部筆頭株主であり、
役員を派遣している唯一の日本企業**

SBIグループによるCordaの活用推進 ～国内金融機関向けトレーニングプログラムを提供～

SBIグループのシステム会社であるSBI BITSがR3に代わり
「Cordaトレーニングプログラム」を2017年11月より提供開始

日本以外の地域においてはR3が英語でトレーニングを実施

トレーニングについて

- 金融機関、非金融機関を問わずエンジニアを対象としたプログラム
- CordaとCorDapp(Corda上のアプリケーション)開発における概念かつ実践的な深い理解を提供
- コンソーシアムにおいて金融機関100社以上で行っている取り組みの共同成果物へアクセス可能

引き続き他の参加金融機関等とともに、
**Cordaを分散台帳のオペレーティングシステム(OS)とした
次世代金融プラットフォームの構築に向けて連携**

トレードファイナンスにおける決済期間の短縮

トレードファイナンスでは、輸入者と輸出者、決済を仲介する銀行の3者間で10ステップ以上の段階を踏むため、書面の受け渡しなどで取引成立には数日間を要する

○金融機関向け分散台帳技術Cordaを活用したトレードファイナンスの簡素化



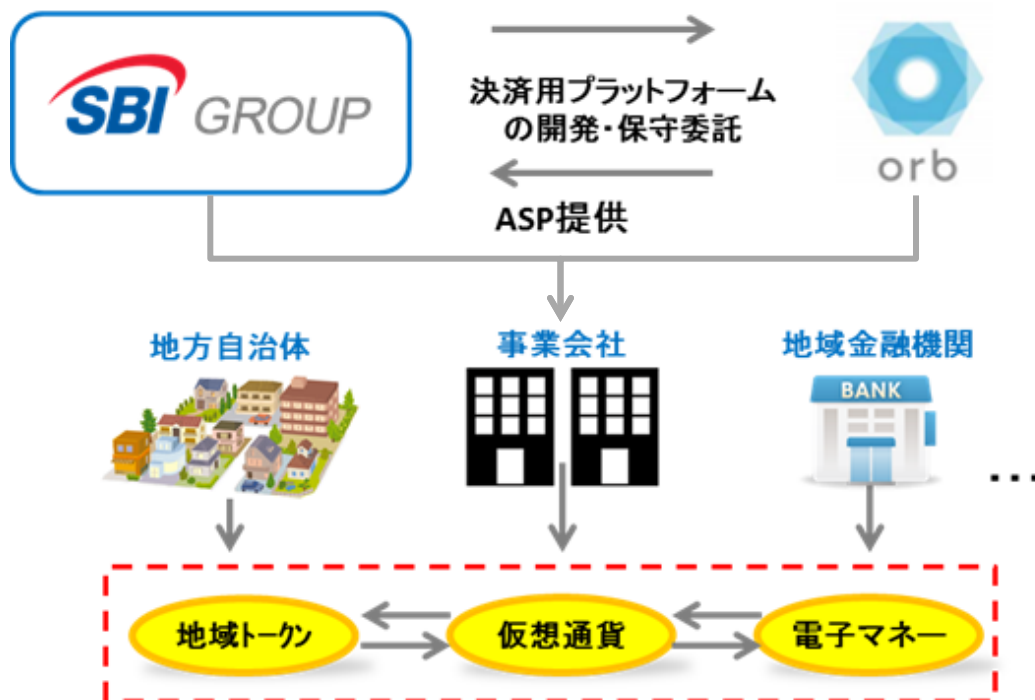
◆ 2016年11月にオープンソース化したR3社が開発を主導する金融機関向け分散台帳技術

- 分散台帳技術を活用し、輸出者の輸出書類を輸入者や銀行などの関係者間で電子的に共有することで、書類作成や郵送手続きを簡素化
- 輸出者、輸入者、輸送会社、保険会社、港湾関係者、金融機関といったさまざまな関係者間での書面によるやり取りを簡易化

UBSが行った別の実験では、トレードファイナンスにおける決済期間が1週間から**1時間にまで短縮し**、従来の**1/168となる時間短縮**が実現

地方自治体・事業会社・地域金融機関等による 独自決済用コイン発行の基盤となる 「Sコインプラットフォーム」を開発

- Sコインプラットフォームでは、仮想通貨や前払式支払手段の電子マネー等、様々なデジタル通貨を発行し決済に利用することが可能
- 独自の決済用コインを利用して**キャッシュレス化および決済コストの大幅低減を実現する新たな決済用プラットフォーム**



Orb

ブロックチェーン技術を使った新たな金融・コマース市場のプラットフォームを提供

参加各社はそれぞれのニーズに合った独自のコインを発行可能

SBI Virtual Currencies
(仮想通貨の交換)

② ボトルネックとなっているウォレットのセキュリティ強化やKYC関連の技術の取り込みのための出資・提携を拡大

ボトルネックとなっているウォレットのセキュリティ強化 やKYC関連技術の取り込みのための出資・提携を拡大

セキュリティ対策

- DDoS攻撃やサイバー攻撃による被害が、各国の仮想通貨取引所で発生しており、リスクを最小限にするため情報セキュリティの高度化が求められる
- 仮想通貨盗難防止には高い堅牢性を備えたウォレット機能の役割が重要になる

韓国の仮想通貨取引所 YouBit社

- 2017年12月19日、2017年で2度目となるハッキング攻撃を受け、**総資産の17%相当を失い破産申請へ**

増加するICOへのサイバー攻撃

- 仮想通貨を利用した資金調達手法(ICO)は世界市場において月平均100回のサイバー攻撃を受けており、**総資金調達総額37億ドルのうち、およそ10%に相当する4億ドル程度がサイバー攻撃によって盗まれた**(グループIBレポートより)

国内大手仮想通貨取引所 コインチェック

- 2018年1月26日に発生した5億2300万NEM(当時レートで約580億円相当)の不正流出においても、ウォレットでの管理方法が原因の一つに

コインチェック社の問題点

- 同社はホットウォレットのみでインターネット(外部)に接続した環境でNEMを保持
- NEM財団より推奨されていたマルチシグコントラクトの締結を行っていない等、極めて初歩的な問題が多く見られた

②ボトルネックとなっているウォレットのセキュリティ強化やKYC関連技術の取り込みのための出資・提携を拡大



SBIグループのウォレットセキュリティの高度化に向けた提携（JV設立を含む）や投資確定先

MTGOX社やコインチェック社のセキュリティ問題はウォレットの脆弱性に起因するものと考えられ、現状考える中で最もセキュリティレベルが高いと思われる下記会社との連携を推進

英国 nChain社	仮想通貨セキュリティ、ビットコインキャッシュを支援する戦略的提携
韓国 A社	動的セキュリティシステムの開発
台湾 B社	ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供
デンマーク C社	ブロックチェーン資産のホットウォレットサービス提供

※ 口頭合意済で契約書等を準備中のものも含む

SBIグループは自社での徹底したリスク管理に加え外部企業の先進的技術を取り入れセキュリティ高度化を一層推進

③ 国内外の仮想通貨取引所ならびにマイニング事業への取り組みを精力的に推進

(i) 国内外の仮想通貨取引所について

(ii) マイニングについて

アジア地域で仮想通貨関連事業を展開する Huobiグループとの連携

SBIグループ



国内・海外において 仮想通貨関連事業を推進

・仮想通貨交換業登録を持つ
SBIバーチャル・カレンシーズを
含め、仮想通貨生態系を構築

・**グループの顧客基盤からの流入を見据えた、万全な体制での取引所開設準備が必要**

SBI証券: 400万口座超

住信SBIネット銀行: 300万口座超

SBIグループFX取引口座数: 100万
口座超(2017年12月末時点)

165万口座保有、
1日の最高取扱高:
**300億人民元(約
5,100億円)以上**



Huobiグループ



中国における仮想通貨取引所 「火幣」の運営実績を保有

・シンガポール、香港、韓国、日本
等において、仮想通貨取引所、情
報・調査サービス事業、仮想通貨
管理用のウォレット事業を展開

・**大手仮想通貨取引所を4年間に
渡って安定的に運用**

**SBIグループは同社のシステム・オペレーションノウハウ・技術力を
高く評価し、万全な環境下での取引所開設のため本契約を
締結することとした**

SBIバーチャル・カレンシーズは1月30日より 試験的に販売所モデルサービスでXRPの販売を開始



2017年9月29日 仮想通貨交換業登録

2018年1月30日 販売所モデルサービスでXRPの試験的な
販売を一部顧客限定で開始

Huobi社システムを用いたXRP、ビットコインキャッシュ、ビットコイン等の取引所モデルサービスは、コインチェック社の問題を受けた金融庁や他社の仮想通貨取引所の対応、各国政府の規制に関する動向、G20(3/19~20)における議論等を踏まえ、本格的な取引開始日を決定する予定

世界各国で流通する様々な仮想通貨のグローバル での交換・取引を可能とする新たな仮想通貨取引所 を香港で設立

DigitAEX Limited. (香港に設立)

2018年1月30日よりSBIバーチャル・
カレンシーズとXRP販売での連携を開始

Multi Virtual Currencies



極めて安全性が高く、外に開かれたオープンな取引所として、地域普遍性を有し、世界共通の通貨となりうる多種多様な仮想通貨のグローバルな流動性を確保

国内における取引所



<i>Exchange</i>	<i>Service</i>
<i>Digital Asset Management</i>	<i>Product</i>

ビットコインやXRP等の取引サービスのみならず、様々な仮想通貨を利用した拡張的なサービスを開発・提供



日本をはじめとする世界各国の投資家

ビットコインキャッシュ(BCH)を中心とした マイニングに向けて

SBI Crypto (2017年8月設立)

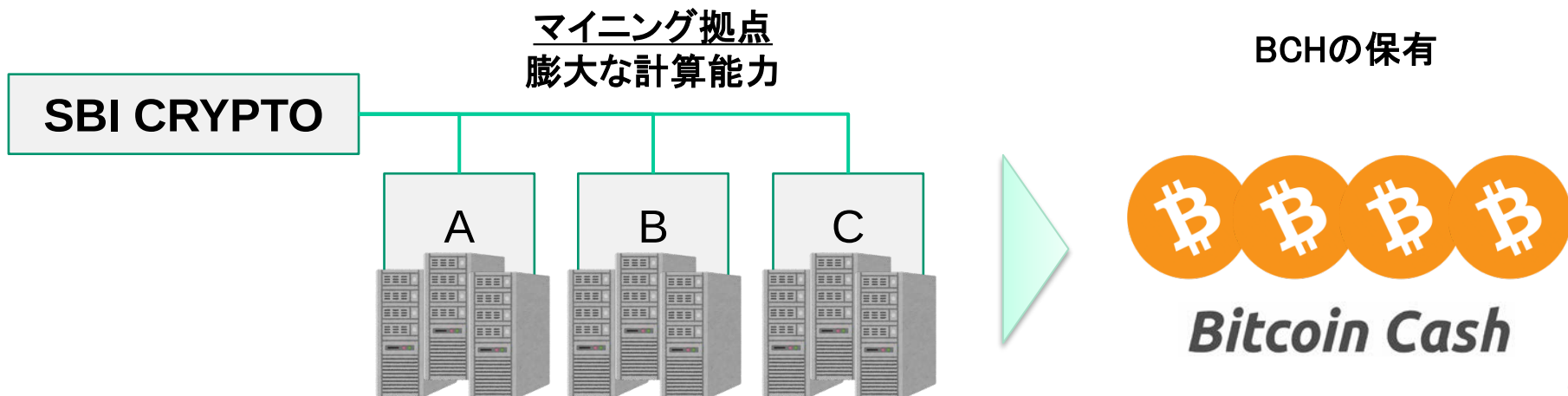
ビットコインキャッシュ(BCH)を中心に海外でのマイニングを行う

マイニングの状況

- 今月より海外1拠点で開始、別の海外拠点においても年内開始に向け準備中
- 海外3拠点目の開設も検討中

BCH保有の目的

- 一地域に偏在するマイニング状況の是正
- SBIグループの仮想通貨生態系における機能補強
 - 流動性確保、クリアリングなど
- アクティブマイナー(取引承認者)としてBCHの発展に寄与する



④ 海外でも仮想通貨生態系を構築

国境なき仮想通貨の世界市場構築に向けた取り組み ～米国A社との仮想通貨やICO関連企業への 共同出資および連携～



A社: トークンの発行と流通に重点をおいた生態系を構築



仮想通貨を基盤とした
新たな金融生態系

取引所

ヘッジファンド

ファイナンス

マイニング

関連情報・格付け

デリバティブ

決済・送金



B社: SEC基準のICOプラットフォーム
C社: 富裕層向けトークンおよびPE優先市場
D社: 私設取引システム
E社: 証券取引所
F社: ブローカーディーラー
G社: 投資アドバイザー/ファンド運営
H社: 機械学習ソリューション

仮想通貨関連企業への提携や出資を通じて
グローバルに事業を展開

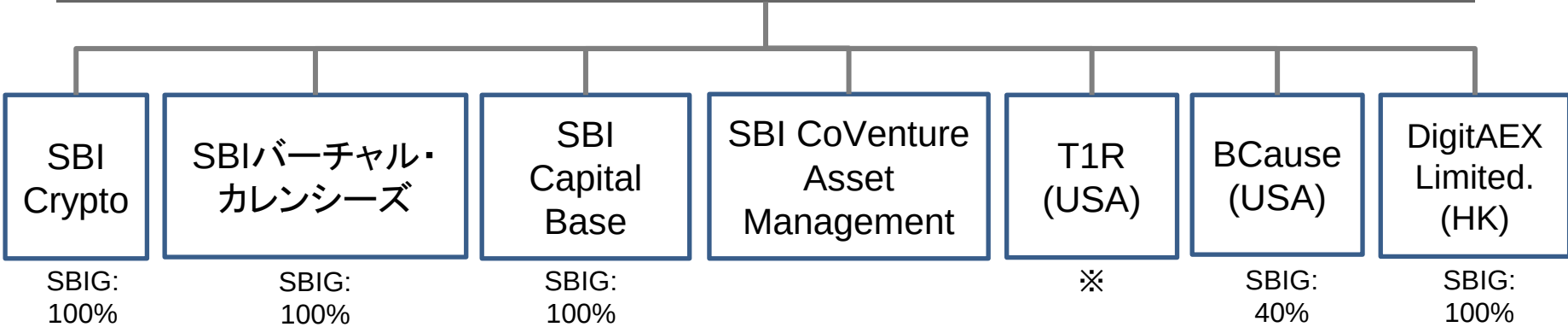
⑤ SBIクリプトカレンシーホールディングスによる 来年度中のICOを視野に準備中

- (i) SBIクリプトカレンシーホールディングスへ事業を集約し、法的、制度的ならびに経済的側面から様々な検討を加えトークンを設計
- (ii) ICOコンサルティングおよびプロモーション事業
- (iii) 仮想通貨およびICOの格付け情報等を提供する
仮想通貨ポータルサイトの運営

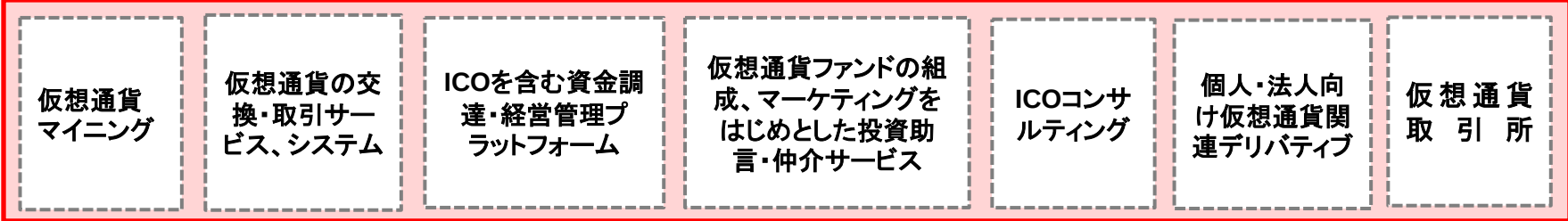
SBIクリプトカレンシーホールディングスにおいて ICOによる資金調達を検討

SBIクリプトカレンシーホールディングス

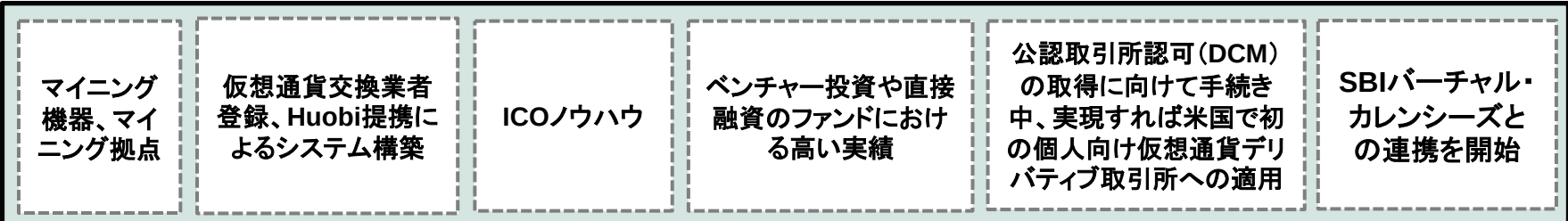
事業会社名



サービス



アセット



中間持株会社傘下に集約されているアセットやサービス に裏付けられたトークンを発行

① Service-backed token

- トークンの保有者はその保有量に応じて、SBIクリプトカレンシーホールディングス傘下の各企業が提供するサービスを、無料または好条件で一定期間利用できる設計とする

② Asset-backed token

- 発行体の知的財産資産(IP)を含むすべてのアセットに裏付けられたトークンとする
- 傘下企業の持分売却(上場時の売り出しを含む)によりキャピタルゲインを得た場合など、トークンの保有量に応じてキャピタルゲインの一部を分配することも検討
- 発行体の価値とトークンの価値は連動

グループ外企業のICO支援に、 中間持株会社のICOで得られたノウハウ等も活用

SBI CapitalBase (2017年10月11日設立)

- ベンチャー/中小企業を対象とした資金調達プラットフォームの開発・運営を通じて、ステージに応じた最適な調達プランを提案

ICO (2018年春頃開始予定)

仮想通貨を利用した新しい資金調達手段を提供

エンジェル投資家マッチングプラットフォーム

VCラウンド以前の資金調達環境

社債(私募債)

株式の希薄化、創業者持分の維持が可能な調達

クラウドファンディング・M&A



ウェブサイトおよびICOプラットフォームの事前登録を開始

直接顧客(法人)

- ベンチャー・中小企業
- VC・CVC等のファンド
- 上場大手企業
- 証券会社・銀行等



SBI CapitalBase 株式会社
各マッチング
プラットフォーム

間接顧客(個人)

- エンジェル投資家
- 個人投資家(私募債)
- 個人投資家(ICO)
- ベンチャー転職希望者

出資に関する最終合意に向け調整中の**米国T1R社**と連携し、国内外の幅広い案件取扱いとディストリビューションを目指す

モーニングスター 国内初となる ICO (Initial Coin Offering) の格付け事業を開始

ICO (Initial Coin Offering)とは

仮想通貨を開発するために企業が行う資金調達、もしくは新たな仮想通貨(トークン)を生成後、投資家に流通させるために行うセールを指す

株式のIPO (Initial Public Offering: 新規株式公開)に類似しているが、取引所や証券会社による上場審査がないため、発行体となる企業は素早い資金調達が可能となる

手軽に参加できることからICOに参加する投資家が増加しているが、
セーフティーネットがない上、信用できる情報ソースも少ない
また、ICOを装う詐欺も存在し、正確な投資判断を行える状況とは言えない

こうしたニーズに応えるべく、仮想通貨及びICOの格付けを開始



- ◆ 中立かつ客観的な分析評価に基づいた仮想通貨の格付けを提供
- ◆ ICOだけでなく既に取引される仮想通貨の格付けも実施
- ◆ 発行体のホワイトペーパーから独自の評価手法※を用いて、経営陣・プロジェクトなどを評価

※投資信託や債券格付けの評価手法やノウハウを応用

SBI CapitalBaseの案件とも連携し事業を推進

モーニングスター 仮想通貨ポータルサイト

- 無数ある仮想通貨情報、およびそれを提供する国内の仮想通貨取引所の情報をポータルサイトに集約し、投資家および投資家候補へ提供
- 2017年10月19日に開始、情報の充実化を図る

主要仮想通貨情報

時価総額ランキング、主要通貨チャートなど



国内主要取引所の価格比較(Bid, Ask)

取引所ごとの仮想通貨価格、手数料の違いを表示

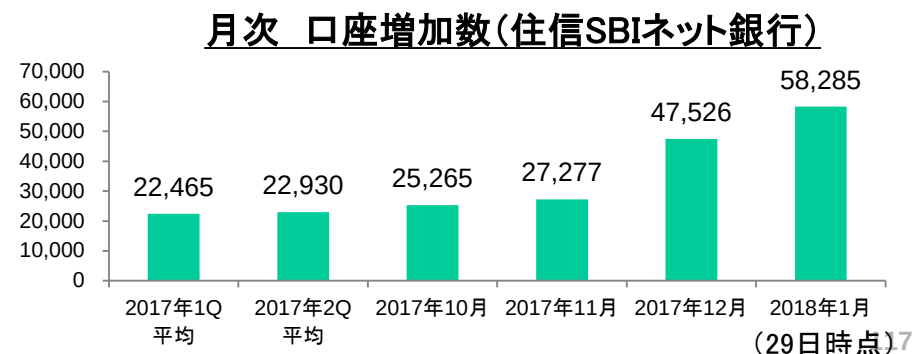
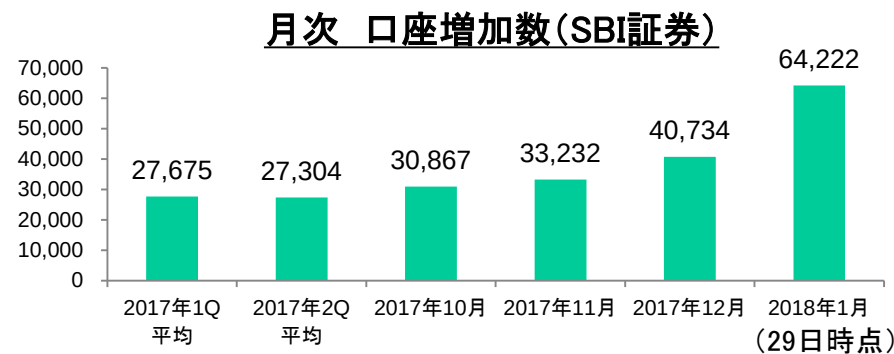
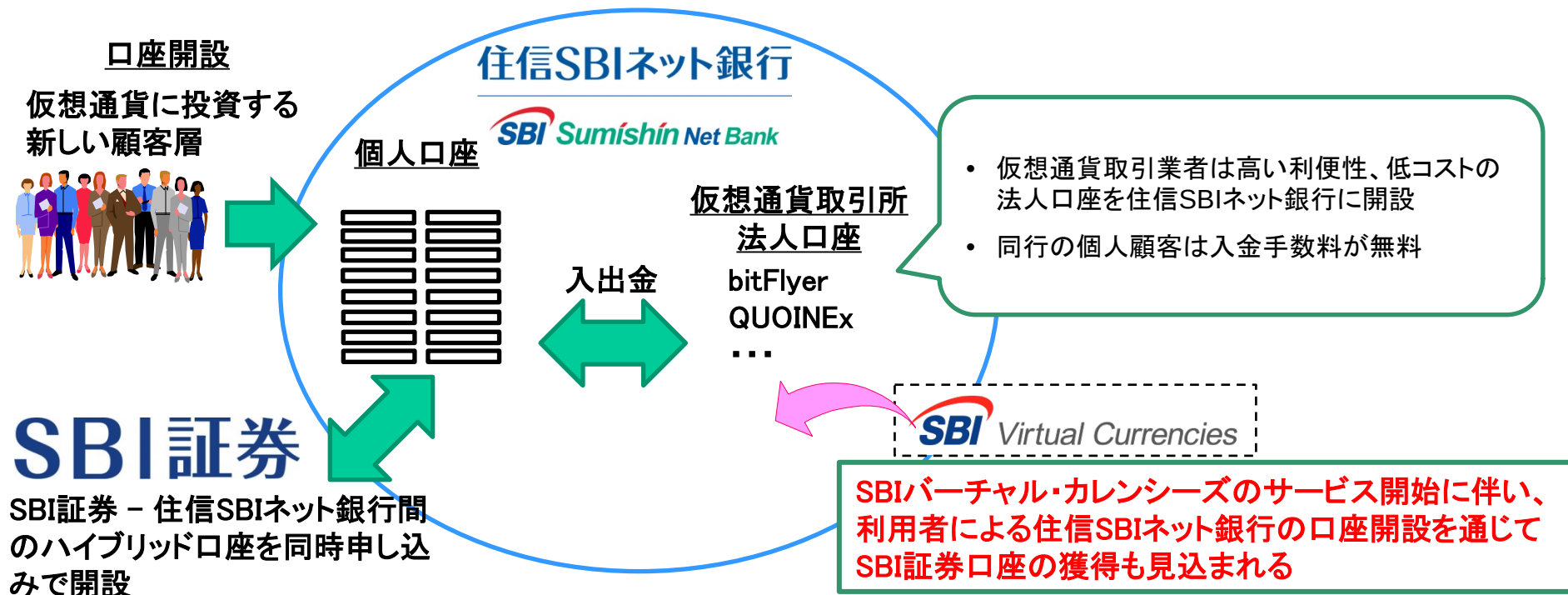
取引所	出来高 (24h)	Bid	Ask	取引手数料	信用取引レバレッジ	先物取引レバレッジ
bitFlyer	118,822BTC	436,351.00円	436,500.00円	0.01~0.15%	最大15倍	最大15倍
coincheck	39,158BTC	438,581.00円	438,725.00円	0%	最大5倍	なし
Zaif	4,540BTC	436,645.00円	437,000.00円	-0.01%	最大7.77倍	最大25倍
BTCBOX	2,014BTC	431,660.00円	432,325.00円	0.2%	最大3倍	なし
QUOINEX	1,851BTC	437,752.57円	437,972.80円	0%	最大25倍	
kraken	5BTC	435,345.00円	439,001.00円	0~0.26%		
bitbank	17BTC	435,503.00円	439,750.00円	BTC/JPY -0.05~0.05% アルトコイン -0.05~0.25%	なし	20倍

情報の非対称性を取り除き、市場への参加ハードルを
下げることで投資家を増やす

⑥ 既存金融生態系と仮想通貨生態系との シナジーを徹底追求

既存金融生態系と仮想通貨金融生態系とのシナジーを徹底追求

【最近の住信SBIネット銀行ならびにSBI証券における新規口座開設者著増の一要因】

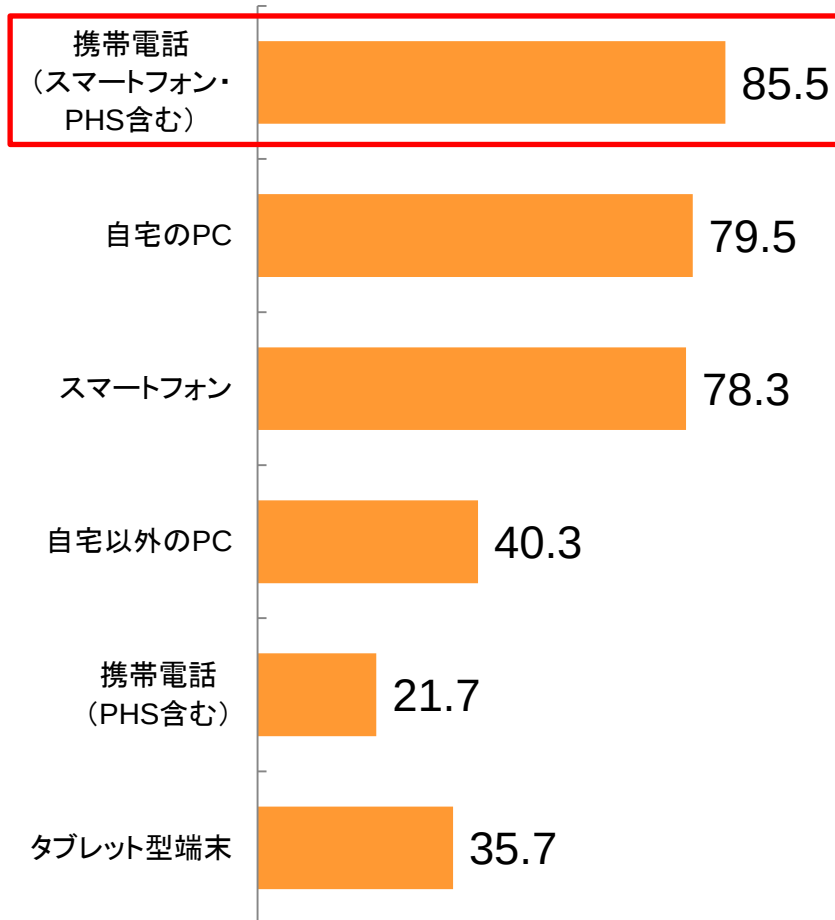


3. “モバイル・ファースト”のサービス拡充による モバイルファイナンスサービスの企業生 態系の構築

SBIグループでも、急速に普及が進むモバイル 端末を利用した金融取引を積極的に推進

情報通信機器別インターネットの利用状況(2016年:%)

モバイル端末での利用がPCを上回る



※出所:総務省「平成28年通信利用動向調査」

SBI証券

スマートフォンを利用した
約定件数の割合の推移

9.9%(2014年3月末)



31.0%(2017年12月末)

SBI FXトレード

スマートフォンを利用した
注文件数の割合の推移

40.8%(2014年3月末)



60.3%(2017年12月末)

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

住信SBIネット銀行サイトへのスマート
フォン経由でのアクセスの割合の推移

21.5%(2014年3月末)



51.4%(2017年12月末)

MORNINGSTAR

サイトへのスマートフォン・スマートフォンアプリ
経由でのアクセス(ユーザー数)の割合の推移

34.4%(2014年3月末)



63.2%(2017年12月末)

E-LOAN

スマートフォン経由での
ローン申込件数の割合の推移

45.4%(2015/3期)



54.5%(2017/3期)

**保険の窓口
インズウェブ**

スマートフォン経由での自動車
保険一括見積件数の割合の推移

27.2%(2015/3期)



40.6%(2017/3期)

モバイル・ファーストの 金融サービス提供に向けた取り組み例①

米国企業への出資・提携により、モバイル端末で、いつでもどこでも手軽に
株式等への少額投資を低コストで行うことのできるサービスの実現を目指す

個人投資家向け



米DriveWealth社

モバイル端末を使い、少額投資を手軽に行えるサービスを個人投資家向けに提供する企業

- DriveWealth社への出資は完了
- 合弁会社(JV)2社を設立予定
 - ・日本におけるJV (出資比率 SBI 60%、DriveWealth社 40%)
 - ・アジアにおけるJV (出資比率 SBI 50%、DriveWealth社 50%)

モバイル・ファーストの 金融サービス提供に向けた取り組み例②

米国のMoven社へ出資するとともに合併会社の設立を決定



**モバイルに特化したUI/UXを持った銀行アプリを開発し
提携先の複数の地域金融機関等向けにカスタマイズして提供**

Moven社

- 世界初のモバイル専門銀行として2011年に設立、2013年開業
- 世界中の銀行と提携し、提携行向けにカスタマイズしたモバイル用の銀行アプリをホワイトレーベル形式で提供
- Moven社のサービスは、データサイエンス、行動心理学、財務分析等のノウハウを活用した日常的に使い勝手のよいもので、提携銀行のモバイル経由での収益増加、モバイルサービスの解約率低下、さらには銀行アプリのランキング改善に寄与
- 既にカナダのTD銀行、ニュージーランドのウェストパック銀行等、様々な銀行と提携済み

モバイル・ファーストの 金融サービス提供に向けた取り組み例③

SBIが事務局を務める内外為替一元化コンソーシアムでも
シンプルなUI/UXを備えた送金アプリを志向

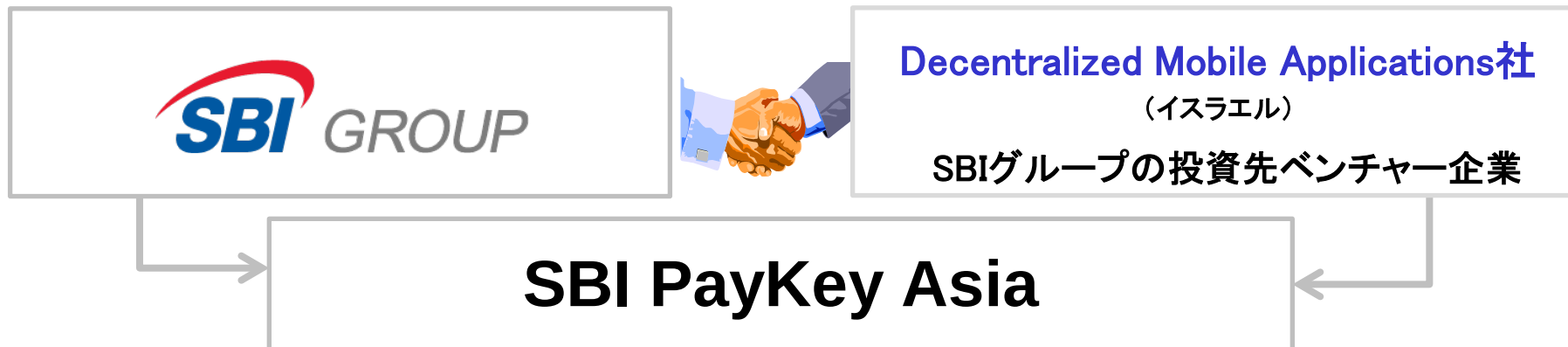
＜送金アプリのイメージ(検討中のもの)＞



- コンソーシアム参加金融機関が
共通で利用可能な送金アプリ
- UX/UIの向上を最優先としつつ、
送金に必要な安全性を同時に確保
- 携帯電話番号、QRコード、
口座番号等による送金を実現

モバイル・ファーストの 金融サービス提供に向けた取り組み例④

モバイルバンキング送金サービス「PayKey」を提供するDecentralized Mobile Applications社と合併会社を設立予定



Decentralized Mobile Application社

- キーボードアプリを利用してメッセージングサービスのプラットフォーム上でのシームレスな決済機能を可能にする唯一のアプリ「PayKey」を提供
- ミレニアル世代が毎日使用する各種のメッセージングサービス上で、24時間利用可能なモバイルバンキングの送金機能を簡易に提供でき、オーストラリアの四大市中銀行の一つであるWestpac銀行やトルコ大手のGaranti銀行等、大手6行が導入済み

SBI PayKey Asia

- 日本国内の金融機関を対象に「PayKey」の導入を推進するとともに、日本国内でのマーケティングを足掛かりにアジア全域での展開を予定

モバイル・ファーストの 金融サービス提供に向けた取り組み例⑤

モバイル・ファースト時代にあわせた強固なセキュリティの実現へ

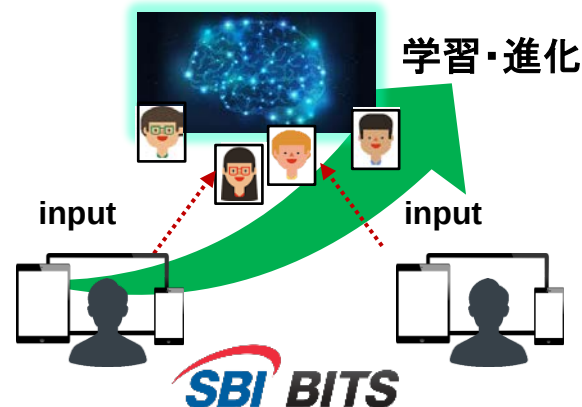
SBI BITSにてディープラーニングを活用したAI顔認証アプリを開発

ディープラーニングによるAI認証は
圧倒的に精度が高い

データを取り込み自己学習することで
より高精度に進化していく

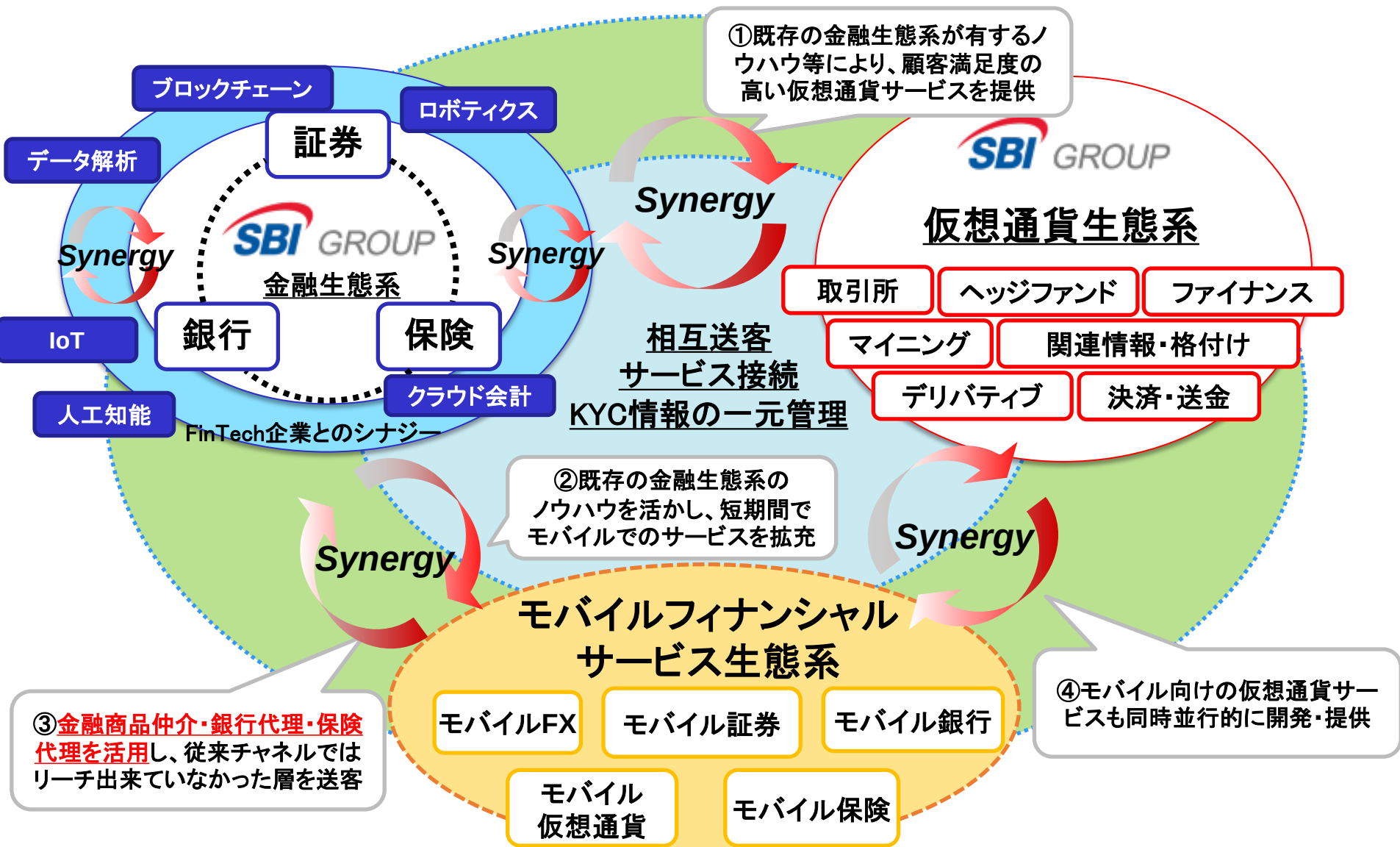
<誤認率>

従来の顔認証 ¹	0.1	%
指紋認証 ²	0.002	%
AI顔認証	0.0003	%



更に動的セキュリティソリューションを開発・提供する
韓国のベンチャー企業への出資および合併会社の設立を決定

既存の金融生態系と新たな2つの金融生態系が 有機的に接続する複合的な金融生態系を志向



4. 潜在的な企業価値の顕在化に向けた取り組みは 着実に進展

(1) 事業再編により潜在価値の顕在化に成功した実例

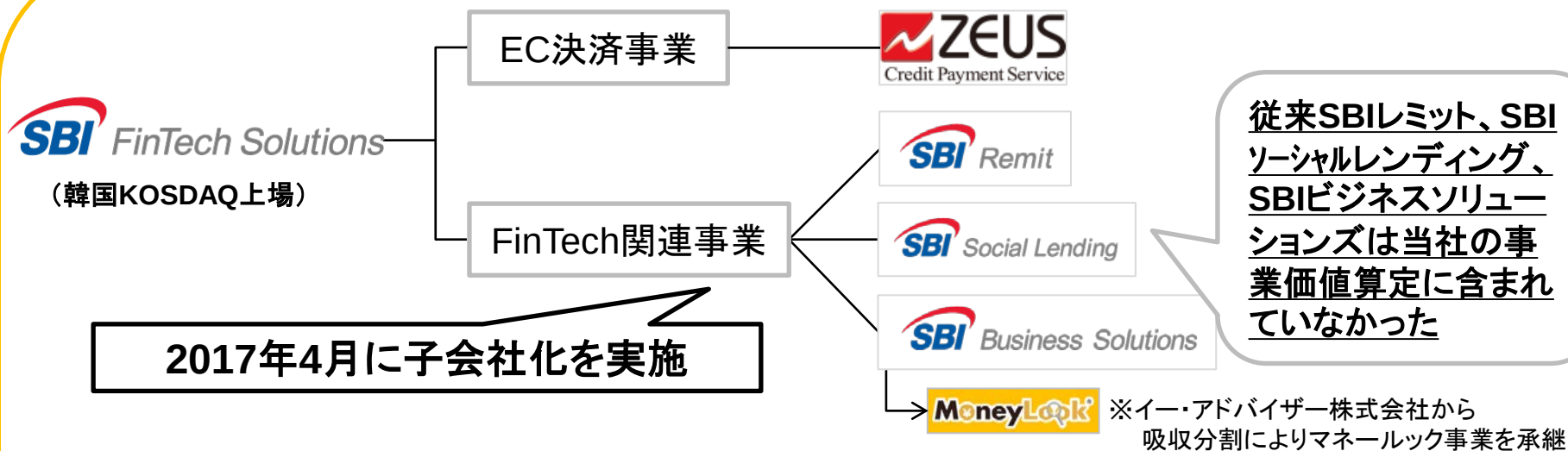
(2) 子会社の上場を推進し、さらなる企業価値の顕在化を図る

(1)事業再編により潜在価値の顕在化に成功した実例

韓国KOSDAQ上場企業(旧SBI AXES)の下に SBIグループ内のFinTech関連企業3社を集約し、 SBI FinTech Solutionsとして再編

既存のEC決済事業とFinTechとの親和性が高いことから、
新たにSBI FinTech Solutionsとして事業の拡大を図る

※旧SBI AXESは2017年7月1日に「SBI FinTech Solutions株式会社」に商号変更



既に子会社のZEUSでは、住信SBIネット銀行と連携し、事業性融資サービスを提供するなど、FinTech領域に着手しており、
今後は子会社化した3社とともにFinTech事業を一層拡大

SBI FinTech Solutions 傘下のグループ企業 ～事業内容とFinTech関連の提供サービス～

決済事業

ゼウス



- ◆ 多彩な決済手段をワンストップで導入できるオンライン決済サービスを提供
- ◆ 住信SBIネット銀行と連携し、事業性融資サービスをスタート

個人向けマネーサービス事業

SBIレミット



- ◆ インターネットを活用した低コストで迅速、安全な国際送金サービスを提供
- ◆ アジアで初めてRipple社のソリューションを活用した日本-タイ王国間の送金サービスをスタート

SBIソーシャルレンディング



- ◆ インターネットを通じて、投資家と借手をつなぎ付けるソーシャルレンディングサービスを提供

企業支援事業

SBIビジネス・ソリューションズ

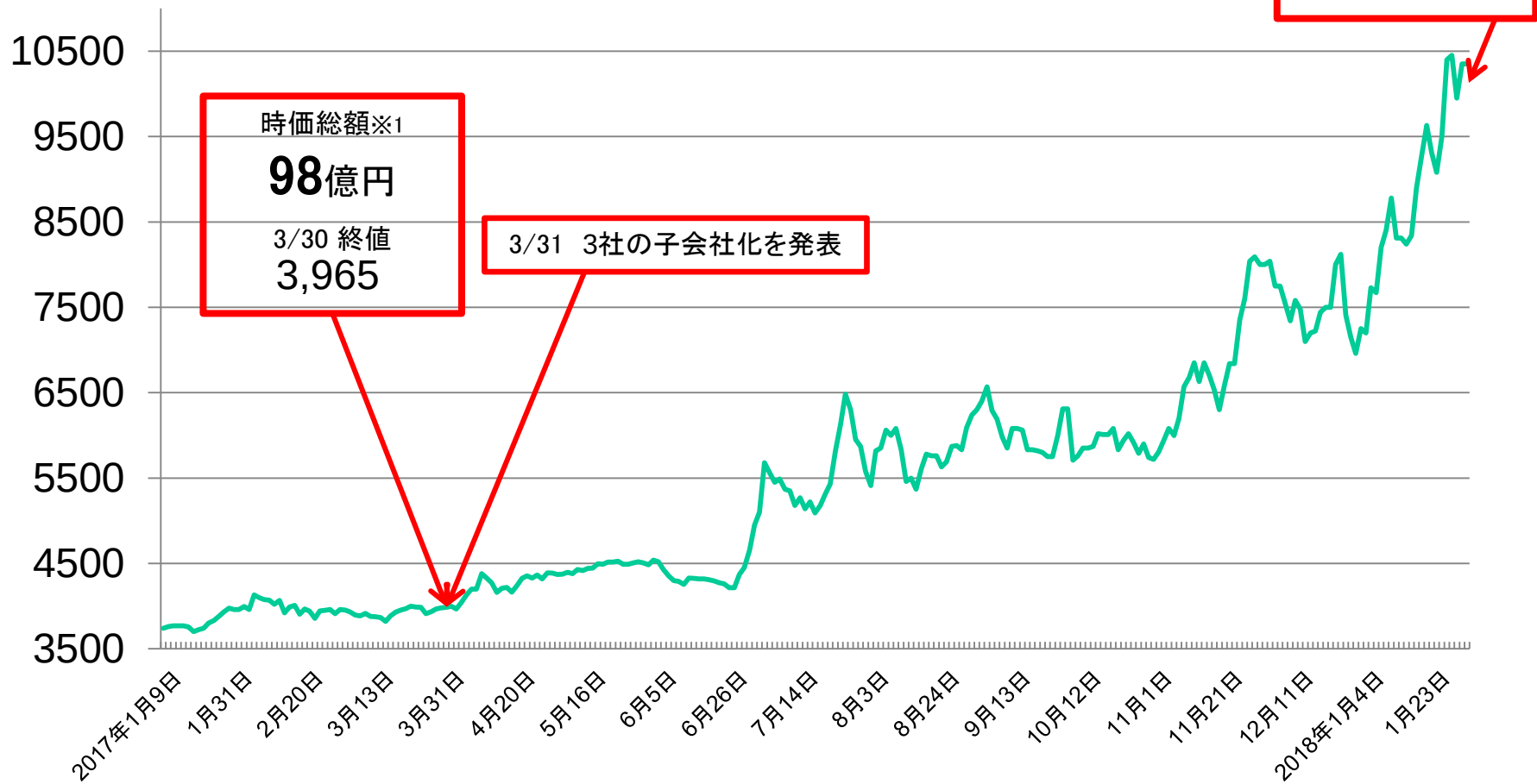


- ◆ バックオフィス支援サービスの提供
- ◆ 住信SBIネット銀行とAPI連携を活用した総合振込サービスを提供

事業再編後の企業価値は、再編発表の前日と比較して 約2.7倍に拡大

SBI FinTech Solutions
(韓国取引所 KOSDAQ上場) 株価推移

単位: 韓国ウォン



※ 単位未満は四捨五入 ※1 1KRW=0.100円(3/30時点) ※2 1KRW=0.102円(1/29時点)

(2) 子会社の上場を推進し、さらなる企業価値の 顕在化を図る

- ① クォーク社**
- ② SBIインシュアランスグループ(保険持株会社)**
- ③ その他のグループ子会社**

クォーク社は今春の上場に向けて準備中

クォーク社の創薬パイプラインにはフェーズⅢ段階の下記2本がある

- QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先:ノバルティスファーマ)
- QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同:印バイオコン)

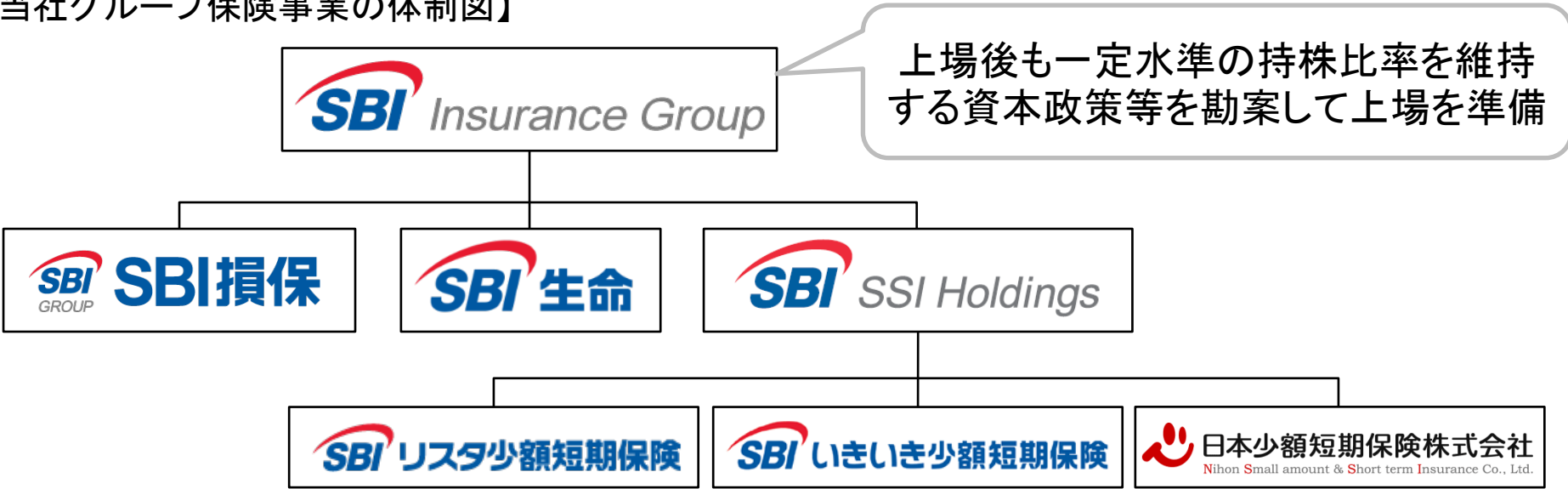
上記に加えて急性腎不全(AKI)のフェーズⅡが成功裏に終了
⇒フェーズⅢを準備中

クォーク社の創薬パイプラインには、フェーズⅢ段階が3本あることになるため、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分満たしており、米国NASDAQ市場への株式公開に向けて、主幹事証券会社を決定
→ 今春の上場に向けて準備中

SBIインシュアランスグループは2017年3月に営業を開始し、 保険持株会社として上場を準備中

保険持株会社の準備会社として設立したSBI保険持株準備株式会社が
関係当局からの認可等を受けたことから、2017年3月31日付で保険事業の再編とともに
SBIインシュアランスグループ株式会社に商号変更を行い、営業を開始

【当社グループ保険事業の体制図】



SBIインシュアランスグループを持株会社とする保険グループとして
効率的な運営を進めるとともに、グループ外企業とのアライアンスや
FinTechの活用等の施策にも取り組み、新しい時代の保険グループの確立を目指す

潜在的な企業価値の顕在化に向け、 新規株式公開の準備を進めるその他のグループ子会社



【SBIバイオテック】

事業内容: 医薬品の研究開発

➡ SBIバイオテックは子会社であるクォーク社を切り離し、SBIバイオテック単独での上場に向け主幹事証券会社を選定し協議を開始

SBI ALApharma (旧商号: SBI ALA Hong Kong)

事業内容: ALA関連事業の中間持株会社

➡ SBIグループ傘下のALA関連事業(SBIファーマ、SBIアラプロモ、フォトナミック、益安生物科技、SBI Neopharma)の再編は完了し、監査法人や主幹事証券会社の選定に向けて準備中



【SBIキャピタルマネジメント】

事業内容: グループのアセットマネジメント事業に特化した事業運営ならびに同事業における効率的な資金・為替の一元管理

【2017年7月に策定したSBIグループのビジョン】

今後2~5年での実現を目指す SBIグループの新たな姿と現在のステータス①

(囲み内は2017年7月27日の発表内容)

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ関連事業の税引前利益の構成比が、3年後に6:3:1に、5年後に6:2:2となるよう各事業の育成を図る
- これにより連結税引前利益は、2~3年後に1,000億円超の達成を目指す

2018年3月期第3四半期累計 連結業績(IFRS)

➤ 税引前利益の構成比 :

金融サービス 事業	アセットマネジメ ント事業	バイオ関連 事業
8	7	-5

※連結消去は含まず

➤ 税引前利益 : 506億円(無形固定資産の減損損失242億円を含む)

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

今後2~5年での実現を目指す SBIグループの新たな姿と現在のステータス②

(囲み内は2017年7月27日の発表内容)

- ROEは10%以上の水準を安定的に達成できるよう資本効率にも配慮

▶ 9.0% ⇒ 通期では10%達成の見込み
(2018年3月期第3四半期までの親会社所有者に帰属する利益に基づき算定)

- 年間配当金は1株当たり100円の水準へ

▶ 2018年3月期の年間配当金は1株当たり70円を下限
(2018年3月期第3四半期までの親会社所有者に帰属する利益に基づき算定)

- 潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、
現在3,300億円程度の時価総額の倍増を目指す

▶ 6,202億円 (2018年1月30日終値ベース) ピーク時: 6,391億円 (年初来ザラ場高値: 2,846円 ※2018年1月30日)

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

SBIグループの各ビジョンの達成に向けて

➤ グループ全社が策定しているKPI(Key Performance Indicator)の進捗管理の徹底

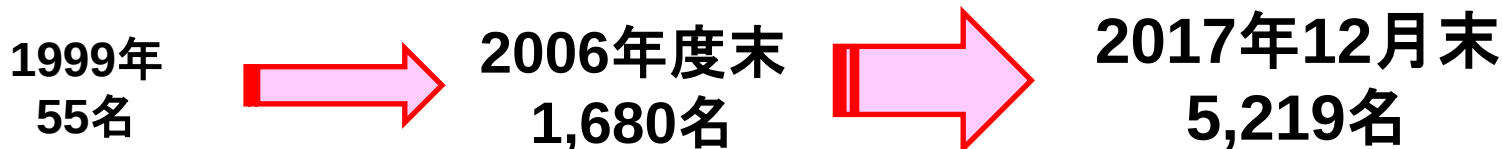
各社がSBIグループの全社共通戦略である「顧客中心主義の徹底」に基づき、業態を勘案して策定しているKPIの進捗管理の徹底

➤ 企業の競争力の源泉となる「人材」の確保

- ① グローバル化や新たなテクノロジーの開花等に対応する人材の獲得
- ② 研修制度等による人材の育成・登用
- ③ 適性や能力に応じた各種制度の構築

①グローバル化や新たなテクノロジーの開花等に 対応する人材の獲得

【連結従業員数】



グループの成長と共に中途社員及び新卒社員の採用を
継続的に行い、多くの優秀な人材を獲得



韓国・中国・ベトナムでの
新卒採用活動



システム部門等で高い技術力を
有する外国人スタッフの採用



拡大するFinTech分野での
スターティングメンバーの募集

新聞広告

2017年12月26日
の新聞に全面広
告を掲載(日本経
済新聞・読売新聞
の全国版)

特設サイトも開設

②研修制度等による人材の育成・登用

- 通信制のビジネススクール「SBI大学院大学」での研修を実施
(経営管理研究科・アントレプレナー専攻)

SBI大学院大学企業派遣制度

- ✓ MBAコース(約2年間)

対象:グループに在籍する社員

修了者は、経営者として必要な教育を受けた幹部候補生と位置づけ、今後グループでの新設会社役員選抜などの抜擢人事を行なう際に優先考慮



～既に62名がMBAを取得～

上級管理職研修

- ✓ SBI大学院大学の科目から会社が指定する必修科目(例:「組織行動学」、「ファイナンス」、「中国古典に見る指導者の条件」等々)と選択科目(MBAコースより)の受講(約1年間)

対象:マネジャー職の社員

研修の終了を昇格要件へ

- 優秀な若手人材を早期に育成し、グループ会社等の役員に抜擢

現在の最年少グループ
子会社 社長:33歳

＜過去の最年少での抜擢例＞※就任年齢及び時期

グループ上場子会社 社長:28歳(2005年)

本社 取締役 執行役員:31歳(2008年)

- 女性管理職比率は15.4%となり、性別に区別なく実力に応じた評価を実施

③適性や能力に応じた各種制度の構築

➤ 社内公募・自己申告制等によるキャリアオープン制度の導入

SBIグループ社員のCareer Developmentを促進するため、自己実現の場を提供すると共に、人材の適材適所の実現・有効活用・活性化に伴う組織の活性化を図ることを目的とし、人事施策の一環として実施（2000年11月より導入）

➤ 定年後の再雇用の上限年齢の撤廃

気力・体力・知力が充実していると判断される場合において、本人の意向により勤続できる環境を構築

➤ グループ横断組織として「次世代金融スタディグループ」の設置

環境変化に伴い、SBIグループの次世代の金融ビジネスを考察するためのメンバーを20代の若手社員を対象としてグループ全社より公募。
2017年7月より定期的なミーティングを実施中。

➤ 専門性の高い人材が、専門的な職能を活かした職務と役割を担当する「専門職制度」を導入

【参考資料】

(1) 当社推計による事業価値に関する 具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2018年1月29日終値ベース)

(単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	7,305
アセットマネジメント事業	2,712
バイオ関連事業	786
小 計	10,803(+)
外部借入金 (2017.12末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲3,031
合 計	7,772(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: **4,811円**
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額: **3,461円**

主要事業体のうち、11社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2017年3月期 税引前利益合計: 約44億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

① SBI証券

評価額は5,621億円と保守的に推計される(2018年1月29日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

$$\left\{ \begin{array}{ll} \text{松井証券 株価収益率}(\times 1) & \times \text{ SBI証券 当期純利益(2017年3月期)} \quad - (A) \\ \text{松井証券 株価純資産倍率}(\times 2) & \times \text{ SBI証券 純資産残高}(\times 3)(2017.12\text{末}) \quad - (B) \end{array} \right.$$

※1 松井証券の株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2017年12月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

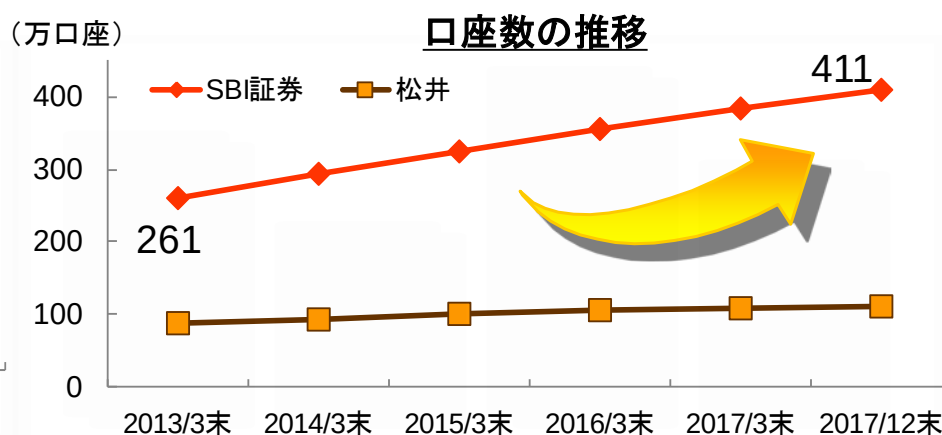
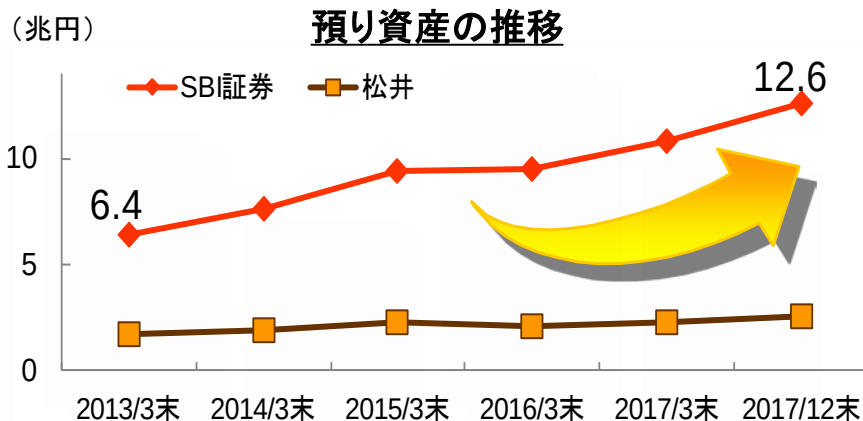
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2018年1月29日現在の終値に基づき算出

(2018年3月期第3四半期累計)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	5,621億円	2,645億円
預り資産(2017年12月末)	No.1 12.6兆円	2.6兆円
口座数(2017年12月末)	No.1 411万口座	112万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 34.9%	11.4%
営業利益	No.1 377億円 (前年同期比33.7%増)	131億円 (前年同期比17.7%増)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は極めて保守的に1,277億円と推計される ⇒ **639億円** (2018年1月29日終値ベース)

(SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

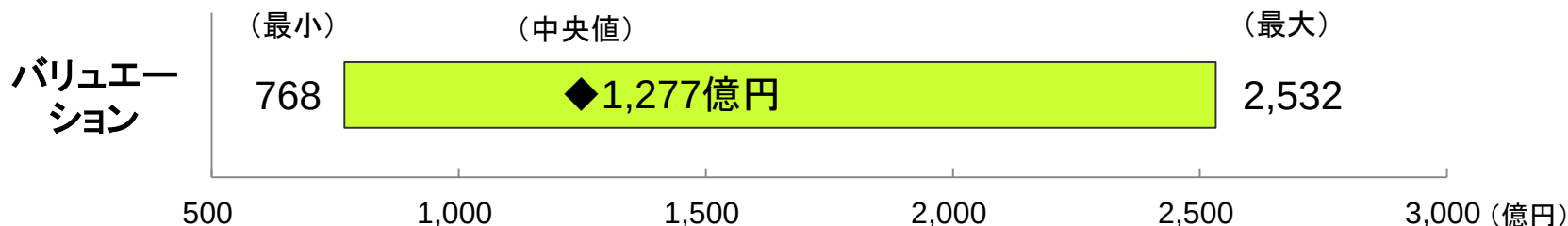
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2017年3月末における預金残高4兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高4兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
(2017年3月期)

※2017年3月末の預金残高4兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③ SBIリクイティ・マーケット連結 (SBI FXT含む)

評価額は**582億円**と推計される (2018年1月29日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、ヒロセ通商)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{ヒロセ通商 株価収益率})\} (\%) \times \text{SBI LM連結の当期純利益}}{2} \quad (\text{2017年3月期})$$

※マネーパートナーズ、ヒロセ通商の株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

④ SBIジャパンネクスト証券

評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **80億円**

(SBIグループ持分: 48.8%分)

* 2018年1月29日の為替レートで円換算

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥ SBI FinTech Solutions

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**182億円**と推計される(2018年1月29日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\}(\%)}{2} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益 (2017年3月期)}$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2018年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥ SBI FinTech Solutions

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2018年1月29日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI FinTech Solutions	77.5	連結子会社	韓国KOSDAQ	260*	201

(* 2018年1月29日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

① SBI証券

公開類似企業比較により、**5,621億円**と保守的に算出（2018年1月29日終値ベース）

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を**1,277億円**と推計
639億円（SBIグループ持分:50.0%分）（2018年1月29日終値ベース）

③ SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**582億円**と算出（2018年1月29日終値ベース）

④ SBIジャパンネクスト証券

同社の評価額を保守的に**150百万米ドル**と推計 ⇒ **80億円**（SBIグループ持分:48.8%分）
（2018年1月29日為替レートに基づく）

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**182億円**と算出（2018年1月29日終値ベース）

⑥ SBI FinTech Solutions

SBI FinTech Solutionsの時価総額（SBIグループ持分）**201億円**（2018年1月29日終値ベース）

上記①～⑥評価額の合計 **7,305億円**（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2017/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介 業務、住宅ローンの代理業務	20	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	16	100.0
SBIレミット	国際送金事業	3	100.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの経常利益を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

アセット マネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は
約2,712億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **2,126億円** (2018年1月29日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値 (2017年12月末現在) **約1,480億円**

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その**時価合計のうちの当社持分**を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2018年1月29日終値ベース) **約135億円**
(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis) による
公開類似企業 (JAFCO) の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2018年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。
予想1株当たり当期純利益は最新の四季報および日経PREMIUMでの値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額 (2018年1月29日終値ベース)

評価額は保守的に840億円と推計 ⇒ 831億円
(SBIグループ持分: 99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な純資産残高(※2) (2017.12末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2018年1月29日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.4	連結子会社	JASDAQ	334	165
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	229*	101
上場子会社・持分法適用会社 合計				563	266

(* 2018年1月29日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2017/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIエステートファイナンス	不動産担保ローン	4	100.0

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

SBIバイオテックおよびクォーク社を除くバイオ関連事業全体の評価額は保守的に約786億円と推計される

① SBI ALApharma

(SBIファーマ・SBIアラプロモ・フォトナミック社等を傘下に持つALA関連事業の中間持株会社)

SBI ALApharmaの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

組織再編時の1株当たりの時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2017年12月末現在の持分比率(95.5%:外部出資持分除く)に基づき、約699億円と算出

② 窪田製薬ホールディングス

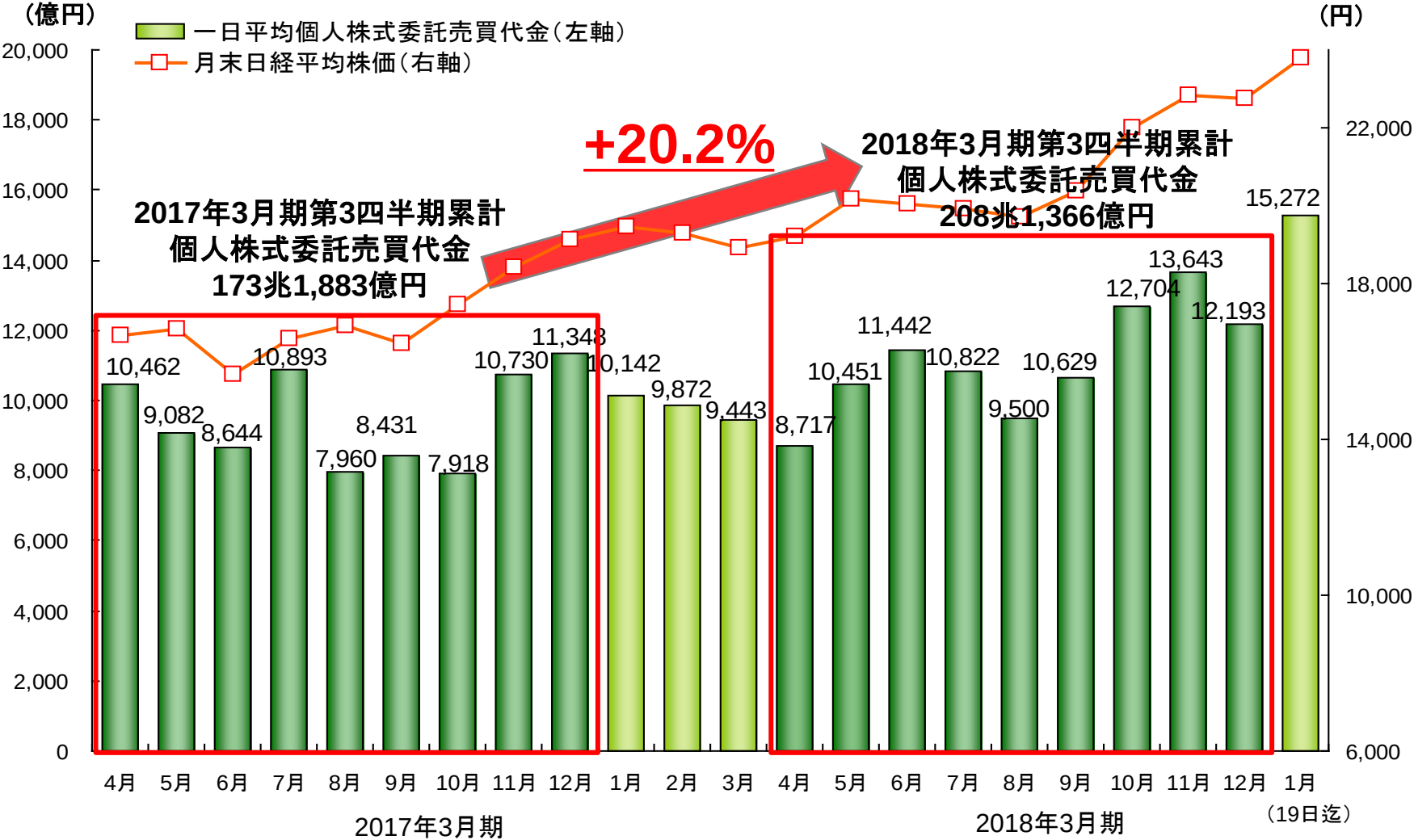
	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2018年1月29日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
窪田製薬HD	38.1	持分法適用会社	東証マザーズ	230	88

※SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

(2)証券関連事業の事業基盤等

一日平均個人株式委託売買代金の推移

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



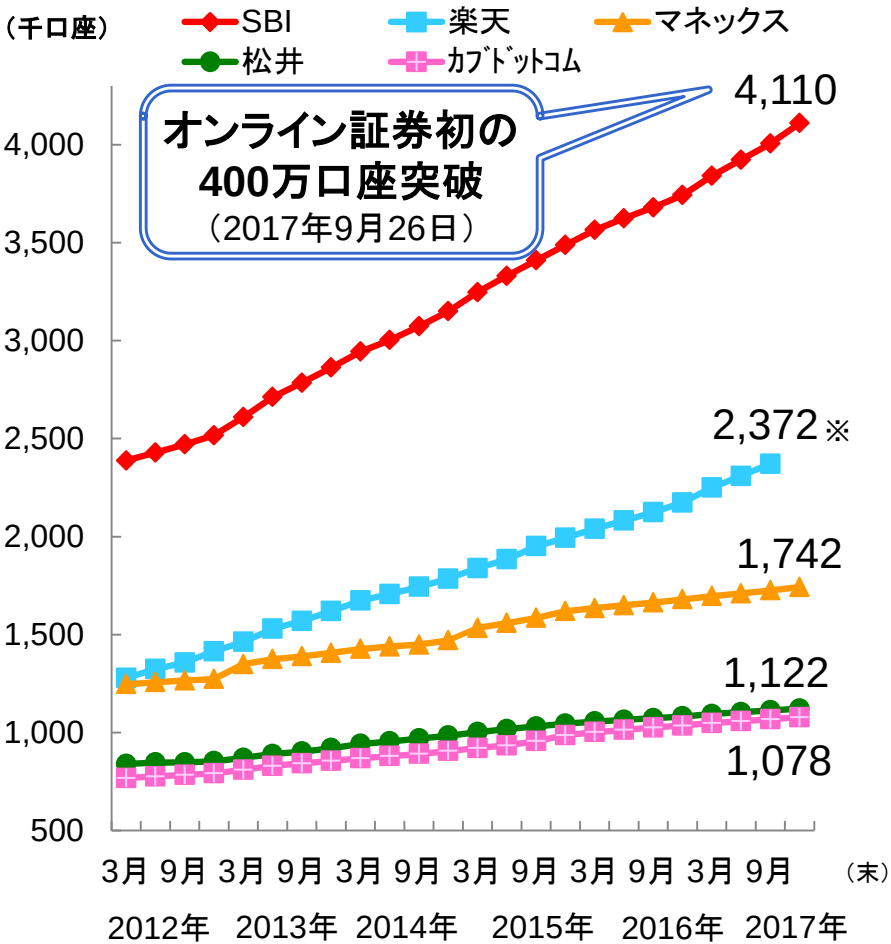
※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

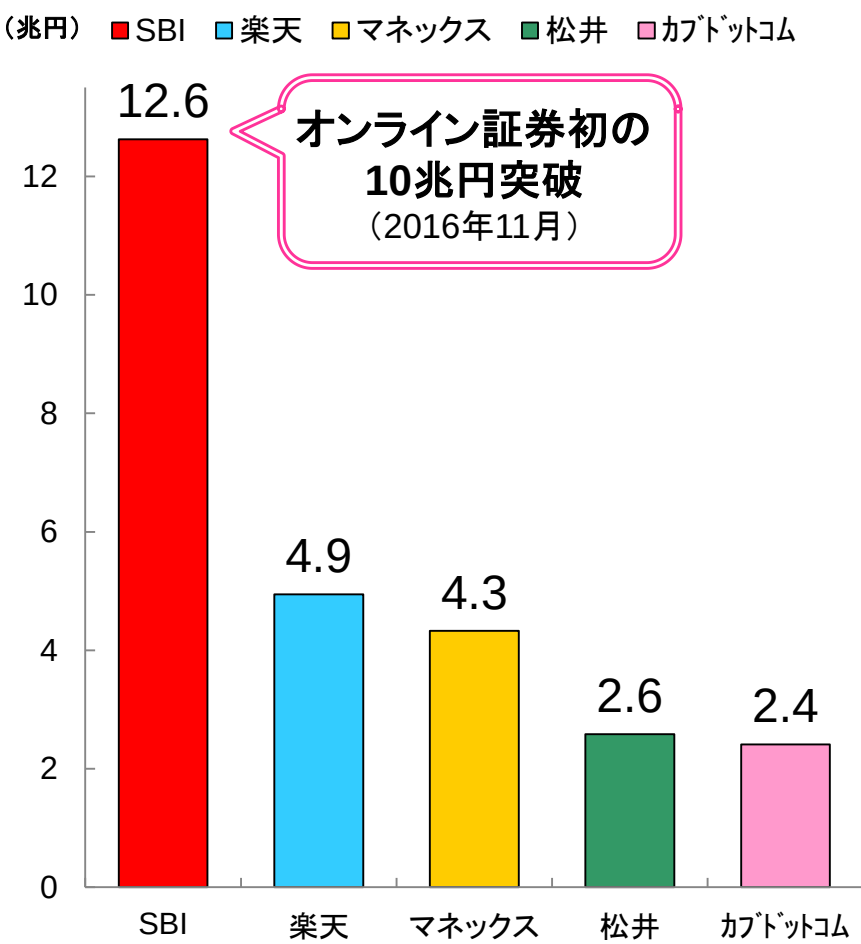
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

<口座数・預り資産>

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2012年3月末～2017年12月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2017年12月末)



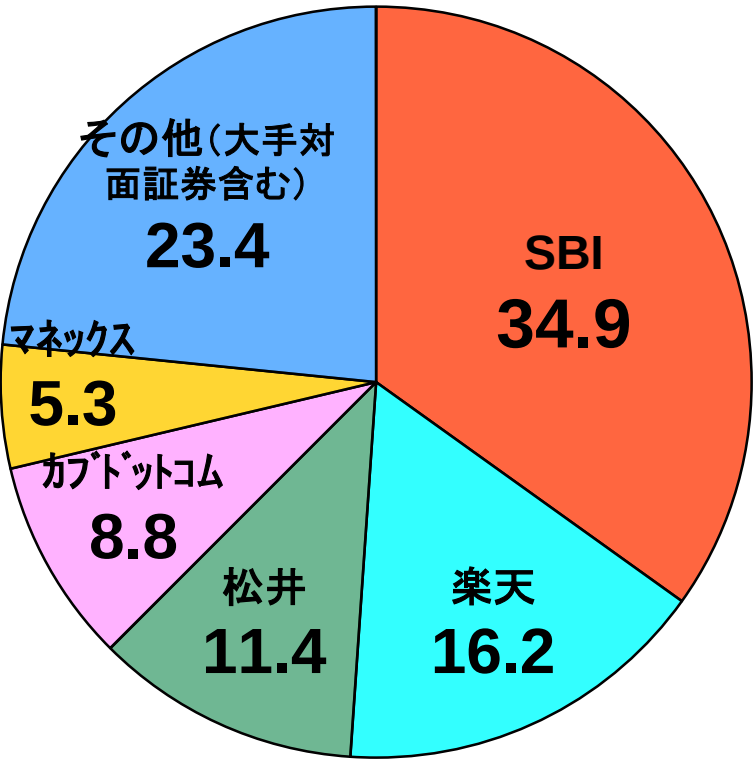
※楽天証券は2017年9月末以降の数字は非開示

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

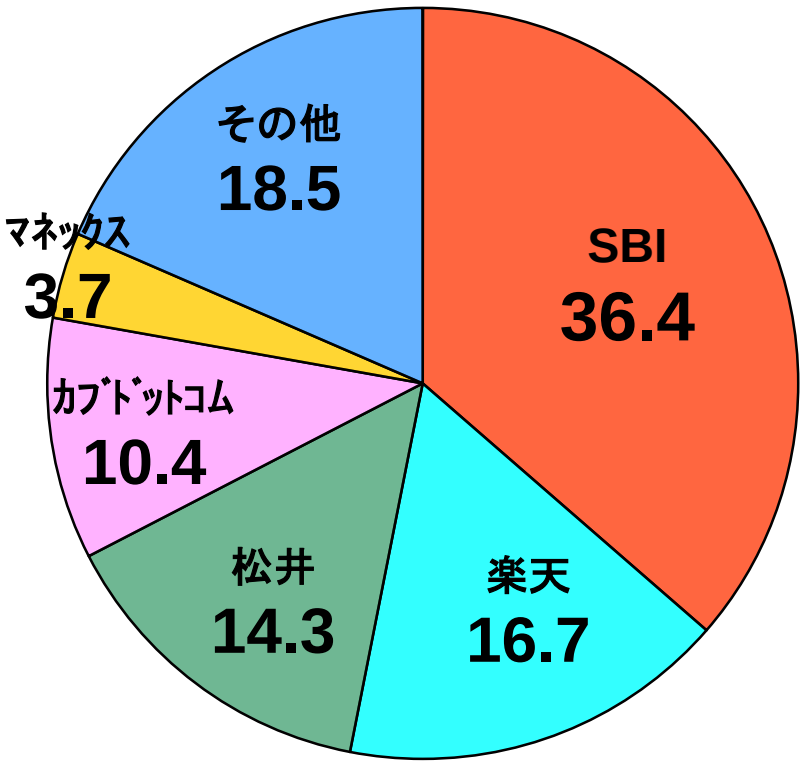
個人株式委託売買代金シェア(%)

2018年3月期 第3四半期累計
(2017年4月-2017年12月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2018年3月期 第3四半期累計
(2017年4月-2017年12月)

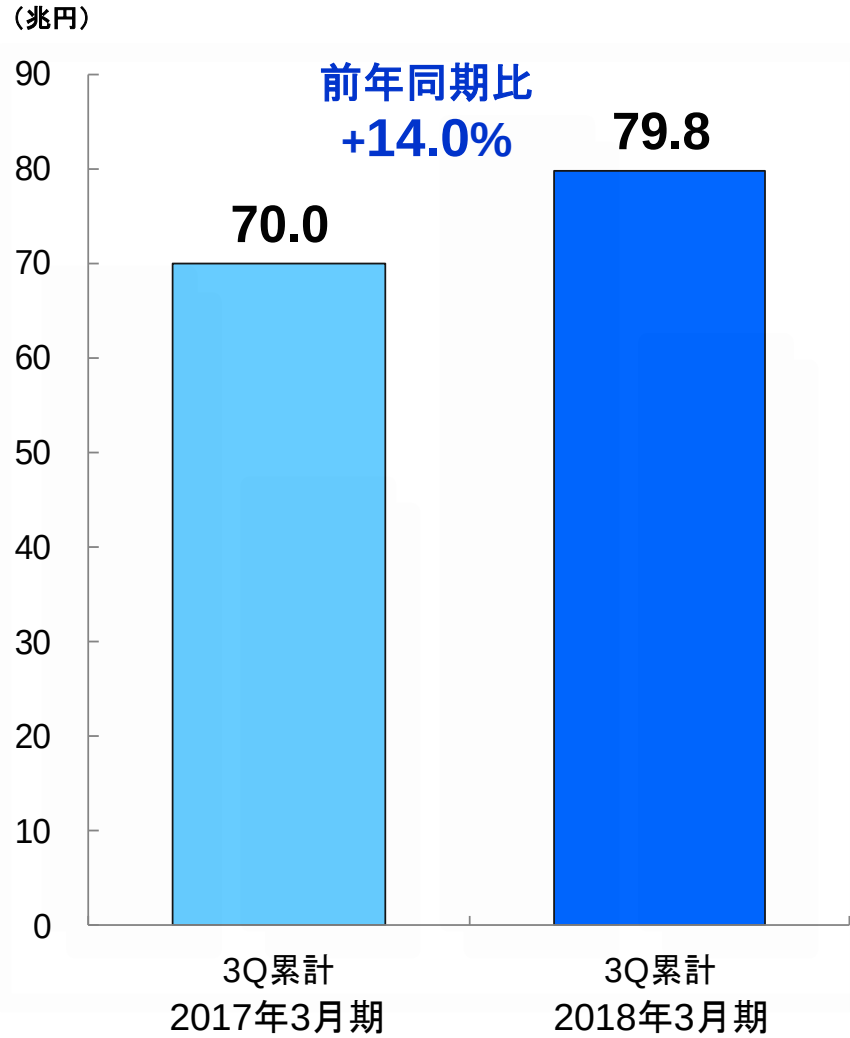


<2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

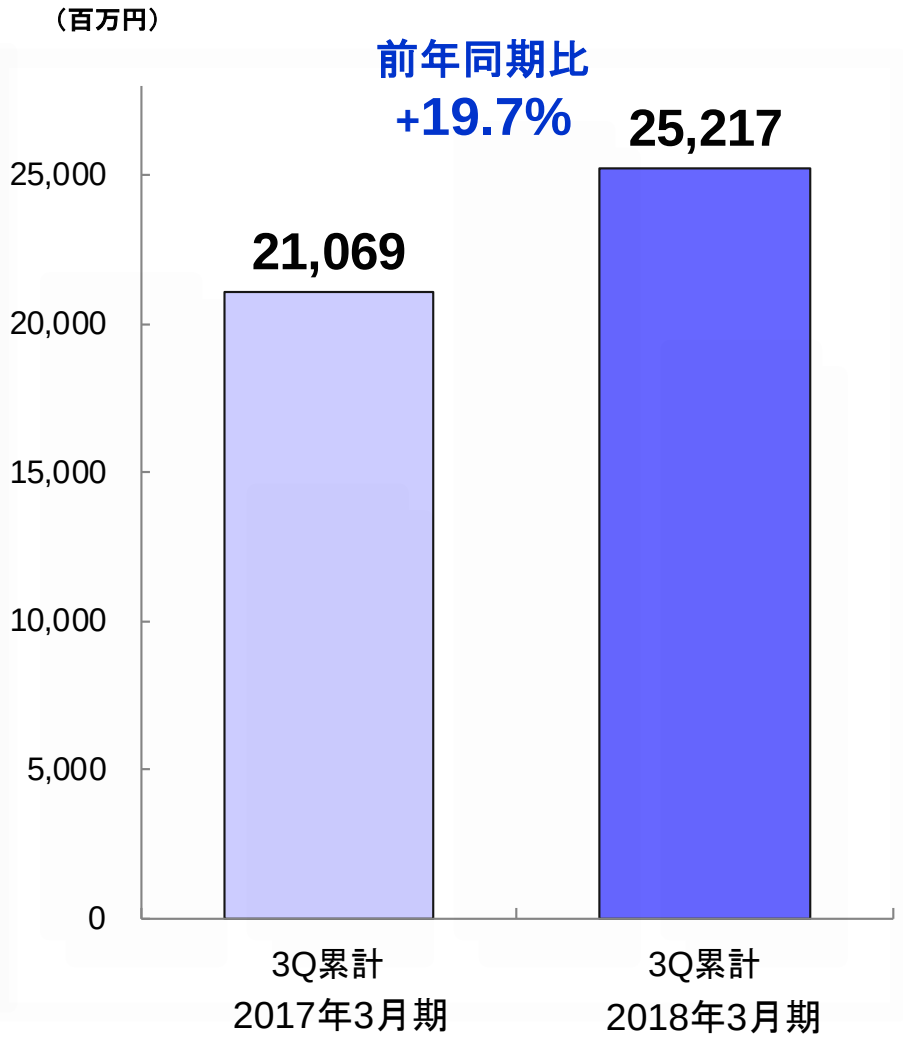
※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金]にて算出
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

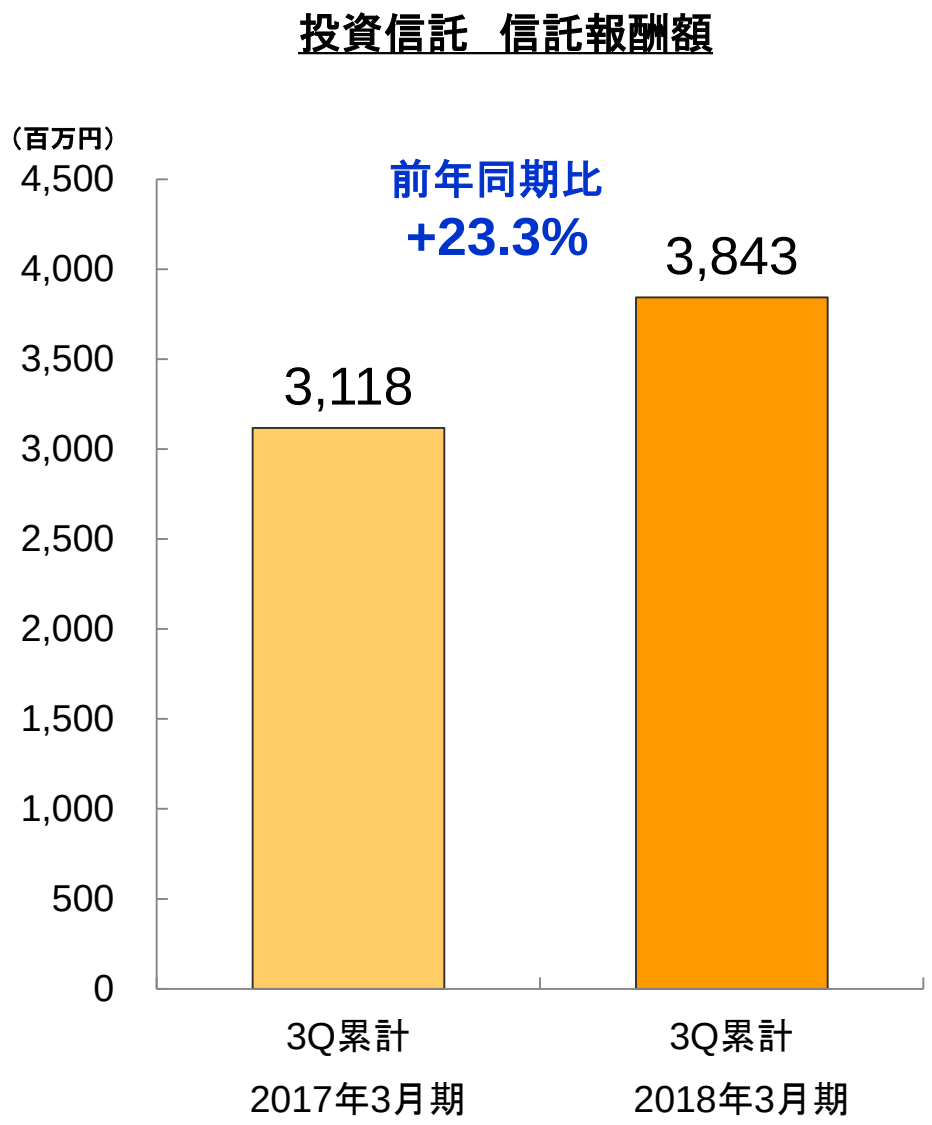
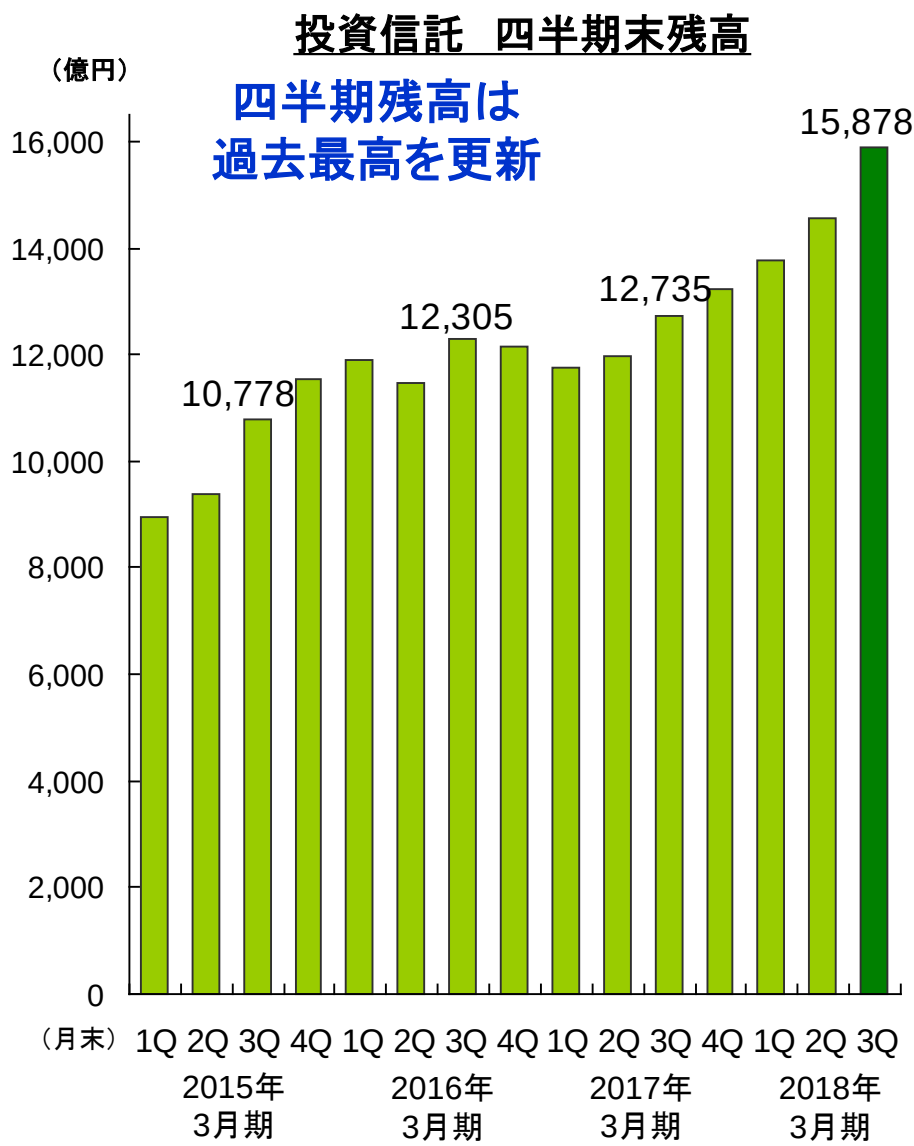
委託売買代金



委託手数料

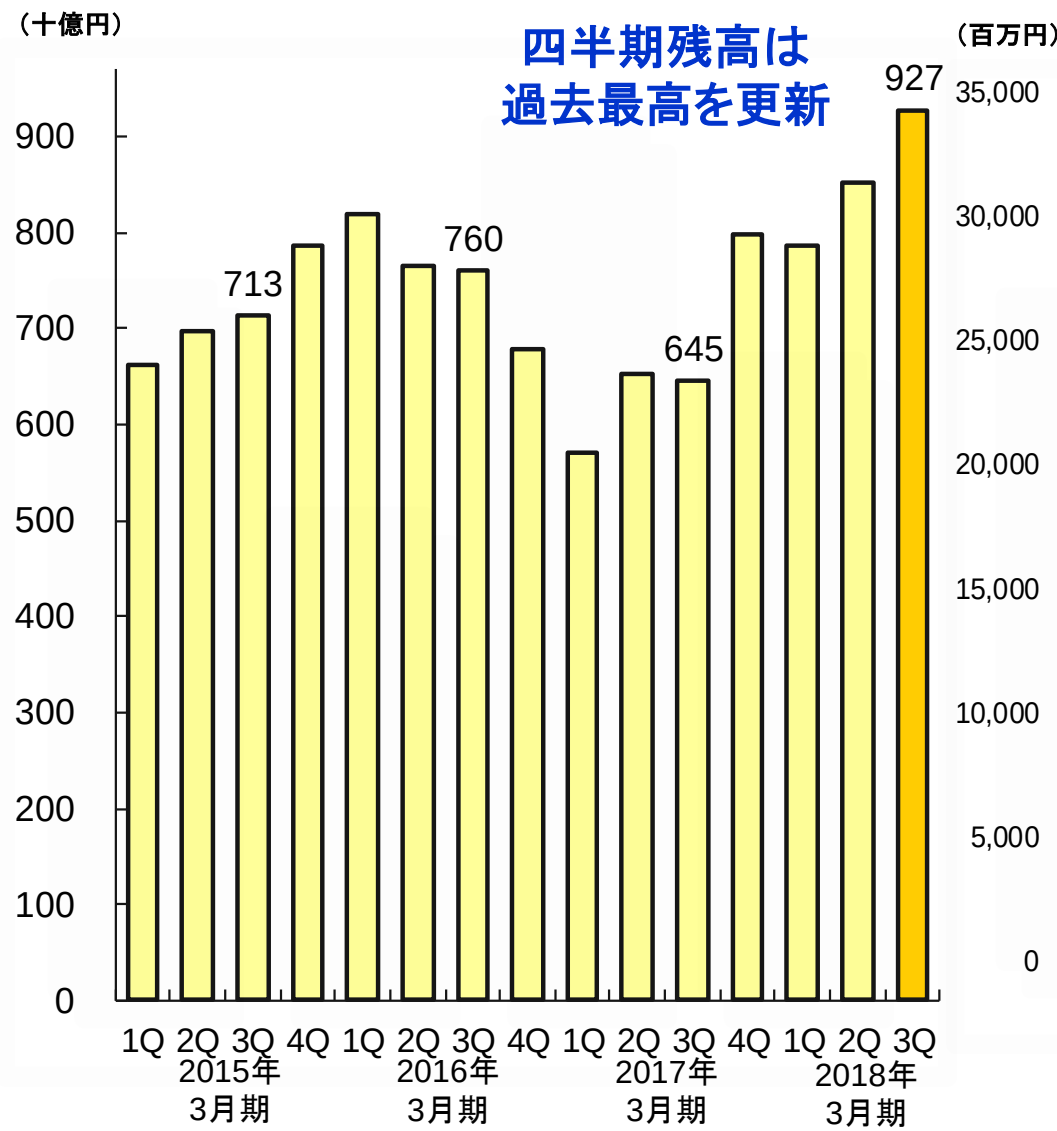


SBI証券における投資信託残高と投資信託の信託報酬額

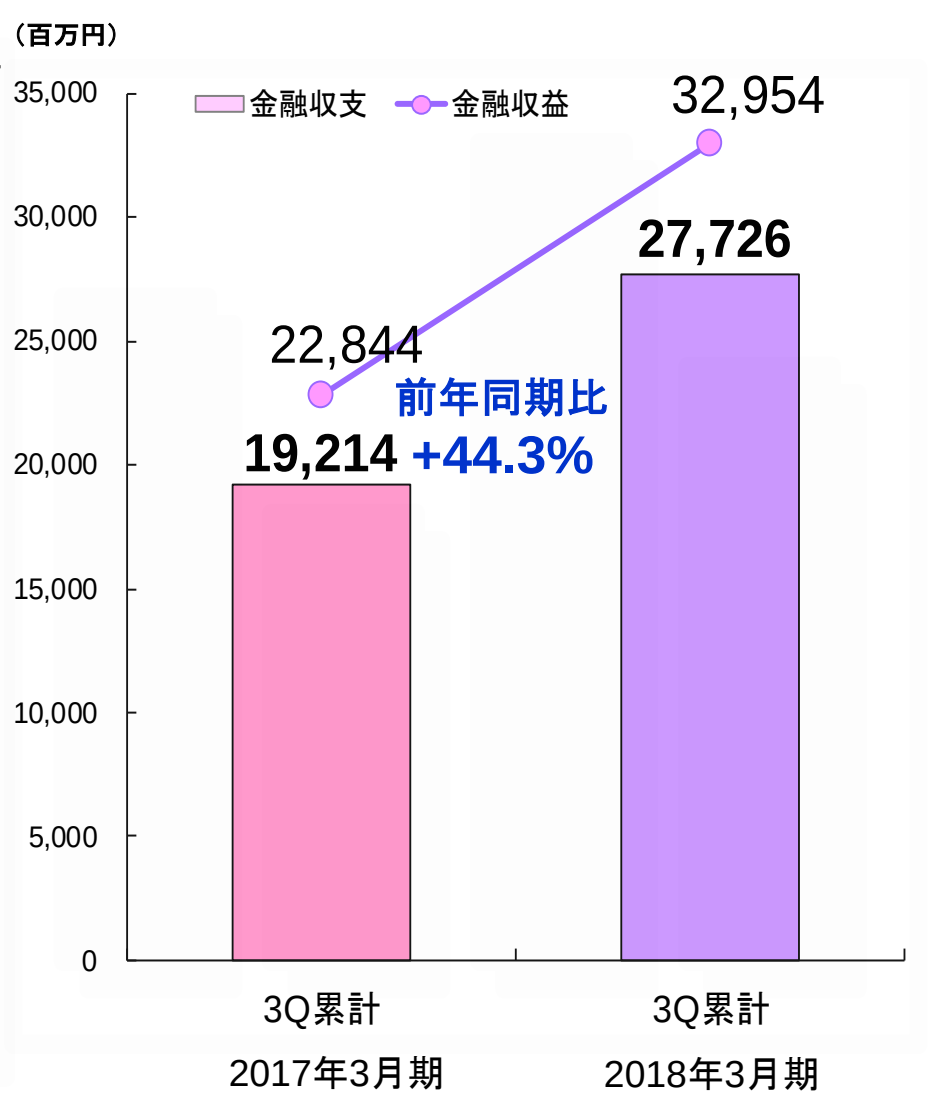


※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる ※MRF分を除く 160

信用取引建玉残高(月末)の推移

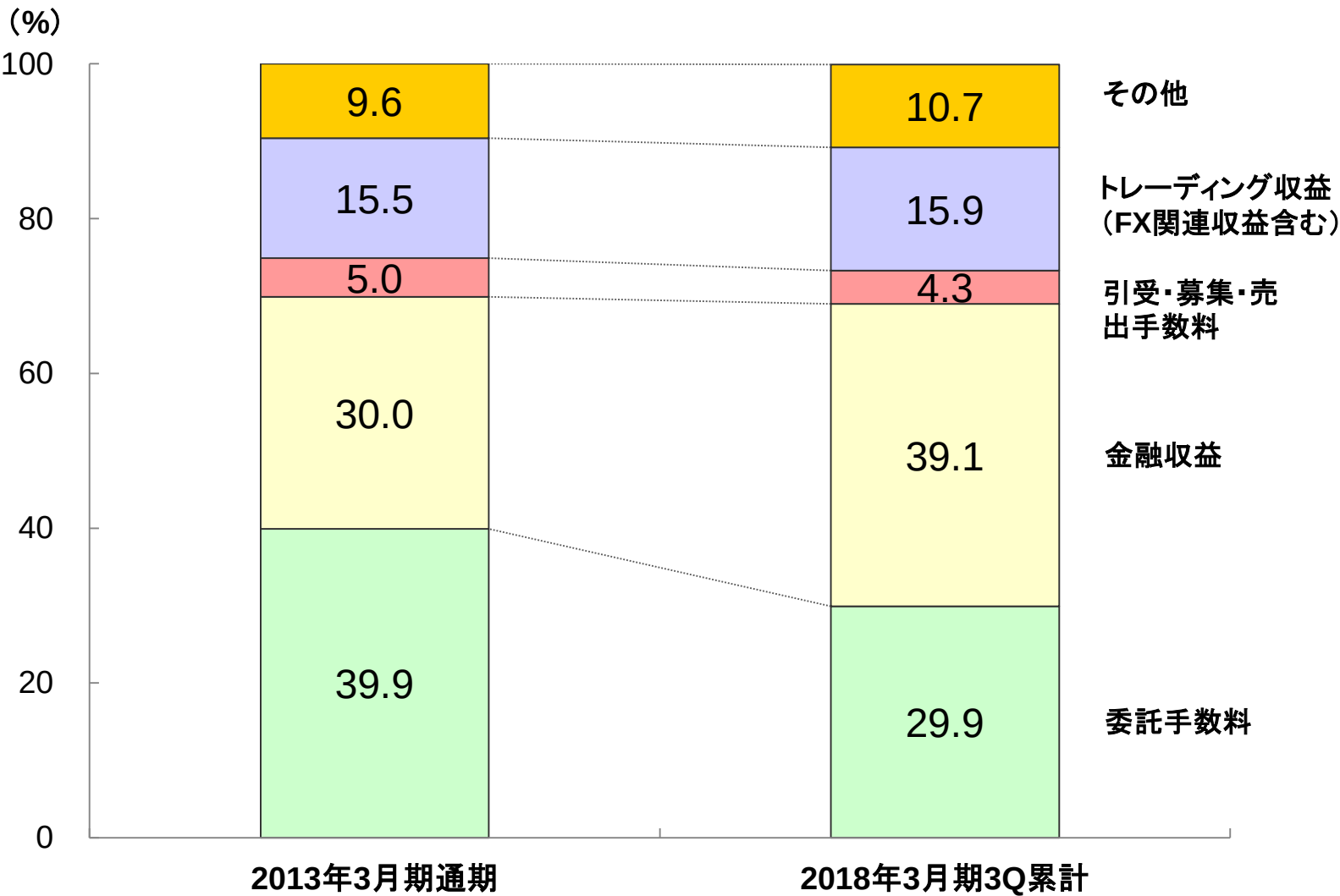


金融収益 / 金融収支

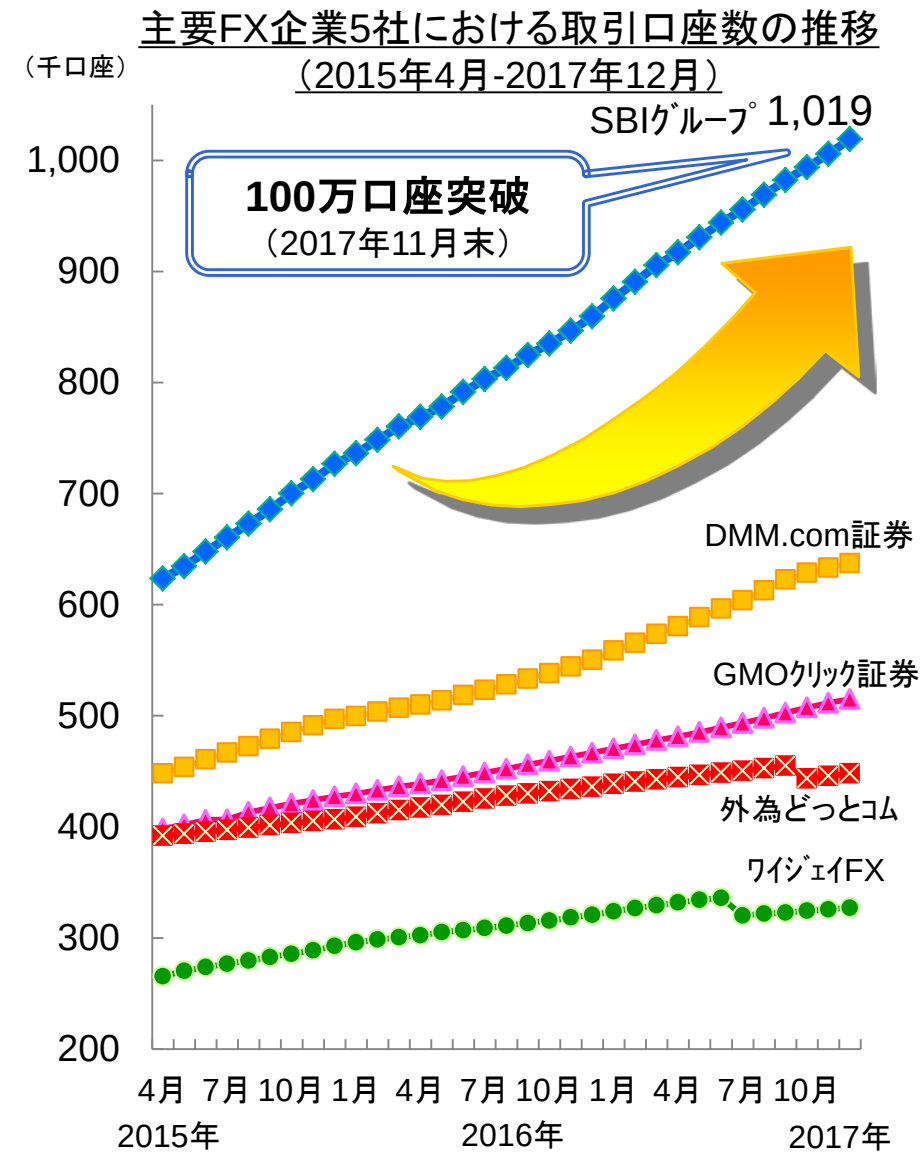


SBI証券における営業収益(売上高)構成比の変化

SBI証券では収益源の多様化により、5期前と比べ、株式委託手数料への依存度が低下し、金融収益やトレーディング収益など株式委託手数料以外のビジネスが拡大



FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

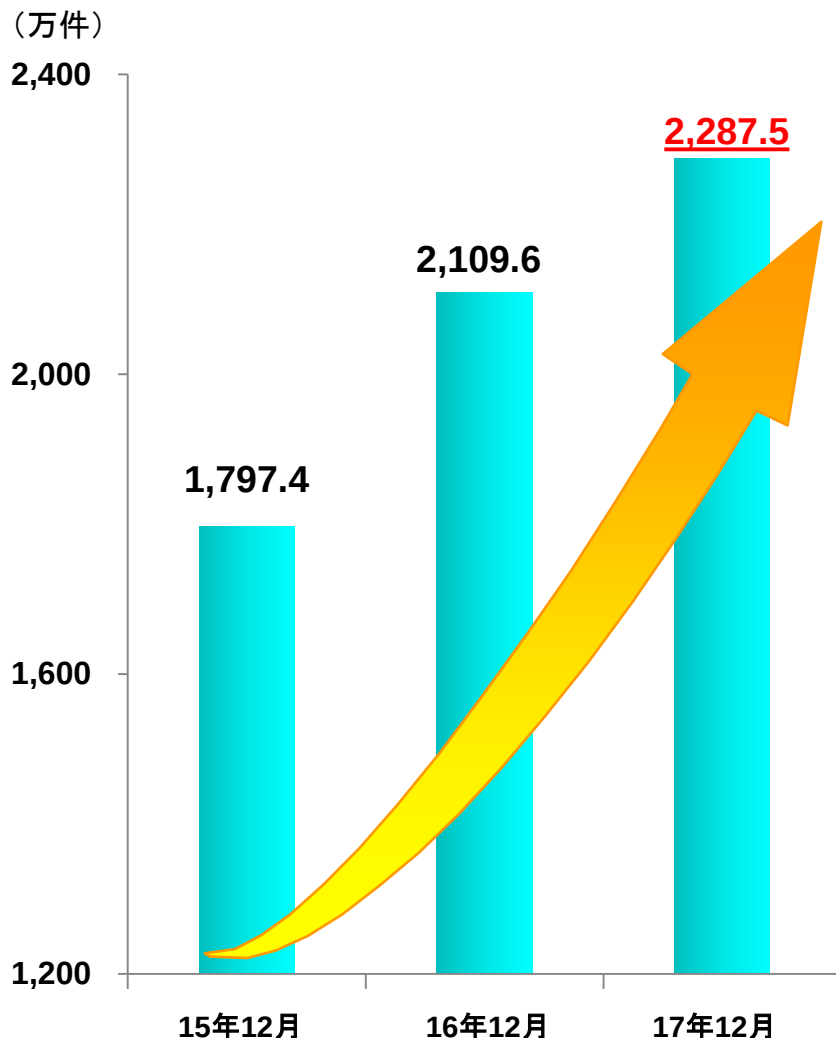


FX企業における預り残高ランキング(2017年12月末)

順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	200,451
2	GMOクリック証券	140,108
3	外為どっとコム	117,055
4	DMM.com証券	116,309
5	ワイジエFX	97,512
6	セントラル短資FX	62,671
7	マネーパートナーズ	61,378
8	ヒロセ通商	45,404
9	FXプライム by GMO	17,137
10	트레이ダーズ証券	12,468
11	上田ハーロー	11,240
	その他(2社)	11,938
	合計	893,671

(3) グループ概況

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2017年12月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	411.0
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	883.4
イー・ローン	(保有顧客数)	234.5
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	94.2
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	76.8
住信SBIネット銀行	(口座数)	306.4
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	98.1
SBI生命	(保有契約件数)	10.9
少短事業3社	(保有契約件数)	61.2
その他(SBIポイント等)		111.2
合計		2,287.5

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2017年3月末	2017年12月末
連結子会社(社)	166	177
連結組合(組合)	21	17
連結子会社 合計(社)	187	194
持分法適用(社)	36	38
グループ会社 合計(社)	223	232

連結従業員数推移

	2017年3月末	2017年12月末
合計(人)	4,455	5,219

グループ運用資産の状況(2017年12月末時点)

プライベートエクイティ等 3,128億円 (現預金及び未払込額1,119億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	522
バイオ・ヘルス・医療	186
サービス	143
素材・化学関連	27
環境・エネルギー関連	138
小売り・外食	81
建設・不動産	11
機械・自動車	114
金融	602
その他	183
合計	2,009

地域別内訳	残高
日本	682
中国	215
韓国	438
台湾	16
東南アジア	123
インド	62
米国	346
欧州	42
その他	85
合計	2,009

投資信託等 5,643億円 (注4)

投資信託	4,231
投資顧問	1,411

注1) 2017年12月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が392億円あります。

<http://www.sbigroup.co.jp>